

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月29日

【計算期間】 第54期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

【発行者名】 エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッド
(AGF All World Tax Advantage Group Limited)

【代表者の役職氏名】 秘書役
マーク・アダムス(Mark Adams)

【本店の所在の場所】 カナダ M5K 1E9 オンタリオ州トロント市
トロント・ドミニオン・センター・ティーディー・バンク・タワー、
ウェリントン・ストリート・ウエスト66番、スウィート3100
(Suite 3100, 66 Wellington Street West, TD Bank Tower, Toronto-
Dominion Centre, Toronto, Ontario, Canada M5K 1E9)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大西 信治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 大西 信治
同 白川 剛士

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212) 8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

（注1）カナダドルの円換算は、便宜上、平成31年1月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1カナダドル＝82.88円）による。

（注2）本書の中で、金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載している。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

（注3）エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（以下「エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス」または「ファンド」という。）は、エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッド（以下「本投資法人」という。）のコーポレート・クラスの1つである。本書においては、エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラスのみが開示されている。本投資法人の各クラスは、独自の投資目的を有する個別のミューチュアル・ファンドと同様のものである。本書の日付現在、本投資法人は、エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラスを含む20のクラスにより構成されている。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【外国投資法人の概況】

（１）【主要な経営指標等の推移】

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラスの主要な経営指標等の推移は、以下のとおりである。

（単位：千カナダドル）

	第50会計年度 (注5)	第51会計年度	第52会計年度	第53会計年度	第54会計年度
	(2014年9月末日)	(2015年9月末日)	(2016年9月末日)	(2017年9月末日)	(2018年9月末日)
(a) 営業収益(注1)	60,032 (4,975百万円)	- 57,764 (- 4,787百万円)	102,927 (8,531百万円)	21,395 (1,773百万円)	41,643 (3,451百万円)
(b) 経常利益（損失）金額	48,236 (3,998百万円)	- 73,563 (- 6,097百万円)	83,952 (6,958百万円)	2,621 (217百万円)	24,808 (2,056百万円)
(c) 当期純利益（損失）金額	48,236 (3,998百万円)	- 73,563 (- 6,097百万円)	83,952 (6,958百万円)	2,621 (217百万円)	24,808 (2,056百万円)
(d) 出資総額(注2)	383,279 (31,766百万円)	591,104 (48,991百万円)	659,699 (54,676百万円)	643,143 (53,304百万円)	533,831 (44,244百万円)
(e) 発行済投資証券総数	千株	千株	千株	千株	千株
ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券	6,072	10,904	10,474	10,321	8,211
シリーズF株式	57	52	74	86	100
シリーズO株式	280	198	290	167	111
シリーズS株式	-	-	-	-	-
(f) 純資産額	383,279 (31,766百万円)	591,104 (48,991百万円)	659,699 (54,676百万円)	643,143 (53,304百万円)	533,831 (44,244百万円)
(g) 総資産額	385,053 (31,913百万円)	594,707(注6) (49,289百万円)	663,623 (55,001百万円)	644,482 (53,415百万円)	535,348 (44,370百万円)
(h) 1株当たり純資産額					
ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券	58.90カナダドル (4,882円)	52.62カナダドル (4,361円)	60.16カナダドル (4,986円)	60.32カナダドル (4,999円)	62.84カナダドル (5,208円)
シリーズF株式	67.75カナダドル (5,615円)	61.18カナダドル (5,071円)	70.83カナダドル (5,870円)	71.80カナダドル (5,951円)	75.67カナダドル (6,272円)
シリーズO株式	77.51カナダドル (6,424円)	71.37カナダドル (5,915円)	83.94カナダドル (6,957円)	86.48カナダドル (7,167円)	92.58カナダドル (7,673円)
シリーズS株式	-	-	-	-	-
(i) 1株当たり当期純利益（損失）金額(注3)	-	-	-	-	-
(j) 分配総額	-	-	-	-	-
(k) 1株当たり分配額	-	-	-	-	-
(l) 自己資本比率	99.54%	99.39%	99.41%	99.79%	99.72%
(m) 自己資本利益率(注4)	12.59%	- 12.45%	12.73%	0.41%	4.65%

（注1）営業収益には投資収益および投資実現及び未実現投資利益（損失）が含まれている。

（注2）ファンドは、会社型投資信託であり、純資産総額を記載している。

（注3）(i)はファンドの性格上算定していない。

（注4）(m)は、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券、シリーズF株式、シリーズO株式およびシリーズS株式の合算より適式に算出されている。

- (注5) 本表において、第50会計年度はカナダにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「GAAP」という。)に準拠した数値で作成されており、第51会計年度以降は国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠した数値で作成されている。
- (注6) 第51会計年度の純資産額は、第52会計年度におけるファンドの再編成を反映させた金額を掲載している。

(2) 【外国投資法人の目的及び基本的性格】

外国投資法人の目的及び基本的性格

ファンドの目的は投資元本の成長を提供することである。ファンドは、将来の経済成長から利益の獲得を見込まれるカナダの企業の株式に重点的に投資する。

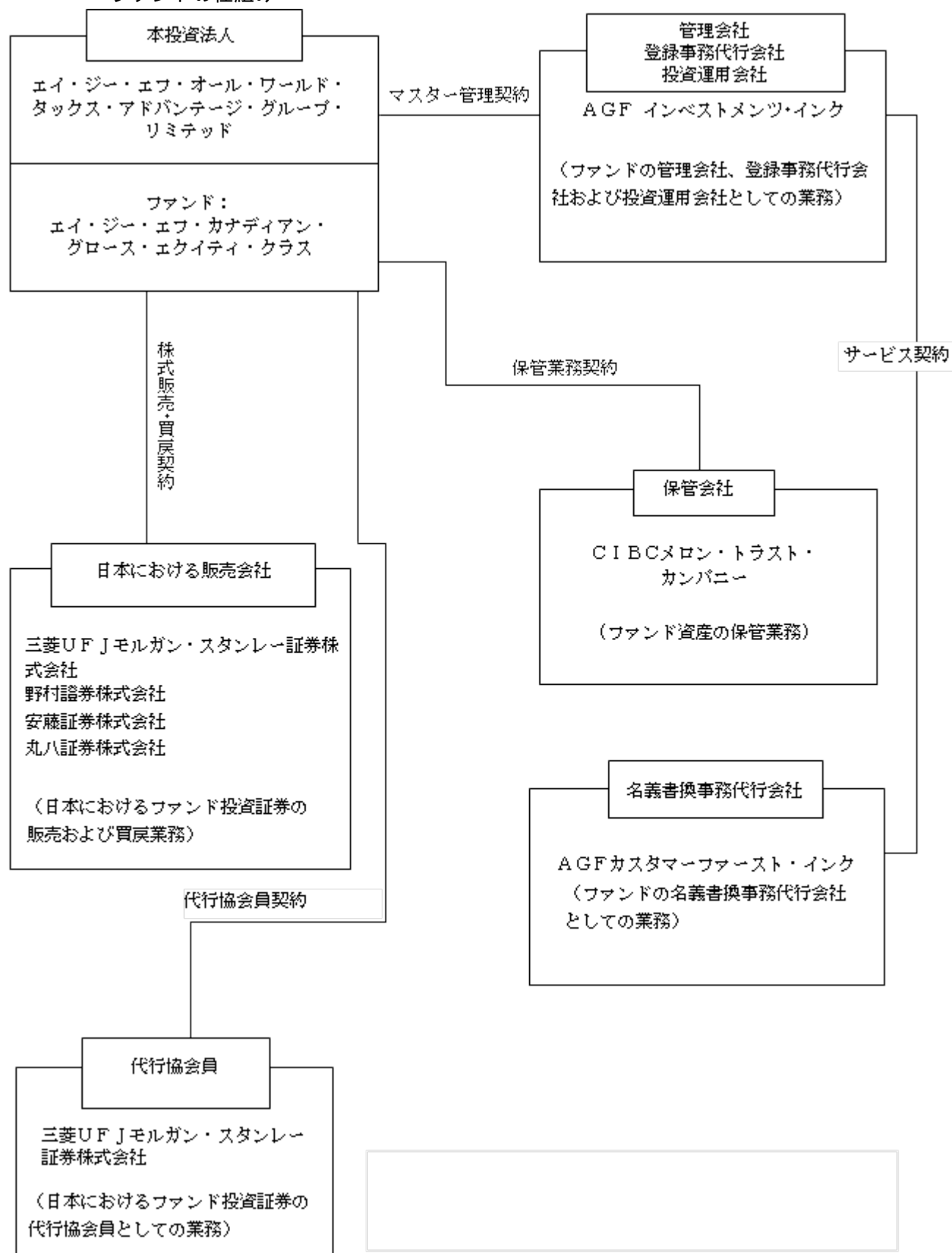
外国投資法人の特色

本投資法人はカナダのオンタリオ州法に基づいて合併されたマルチ・クラス・ミューチュアル・ファンド・コーポレーションである。

ファンドの投資証券(以下「ファンド投資証券」という。)はシリーズで発行される単一クラスの投資証券からなる。1997年1月1日から、ファンドは、本書中に「ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券」として言及されるミューチュアル・ファンド・シリーズ株式を売り出した。シリーズF株式が2000年1月14日に創設された。シリーズD株式ならびにシリーズO株式が2003年3月26日に創設された。シリーズI株式が2018年3月8日に創設された。日本においては、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券のみが募集された。

（３）【外国投資法人の仕組み】

ファンドの仕組み



外国投資法人および外国投資法人の関係法人の名称、運営上の役割及び関係業務の内容

会社名	ファンド運営上の役割	契約等の概要
エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッド (AGF All World Tax Advantage Group Limited)	本投資法人 (外国投資法人)	2011年10月1日付合併定款（変更済）は、本投資法人の資産の運用管理、本投資法人の投資証券の発行、純資産価額の決定および本投資法人の投資証券の買戻しについて規定している。
A G F インベストメンツ・インク (AGF Investments Inc.)	管理会社 登録事務代行会社 投資運用会社	2012年4月19日付で（ファンドの受託者としての地位を有する）本投資法人との間で改正済再録マスター管理契約（注1）を締結。ファンドの管理、運用、投資管理業務について規定している。
A G F カスタマーファースト・インク (AGF CustomerFirst Inc.)	名義書換事務代行会社	2016年2月15日付でA G F インベストメンツ・インクとの間でサービス契約（注2）を締結。ファンドの名義書換事務代行業務について規定している。
C I B C メロン・トラスト・カンパニー (CIBC Mellon Trust Company)	保管会社	2015年4月13日付（随時改訂）で本投資法人との間で保管業務契約（注3）を締結。ファンド資産の保管業務について規定している。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	代行協会員	2003年1月8日付（随時改訂）（2011年3月25日付変更契約により変更済。2010年10月1日付効力発生。）で本投資法人との間で代行協会員契約（注4）を締結。日本におけるファンド投資証券の代行協会員としての業務について規定している。

（注1）マスター管理契約とは、管理会社がファンドに対し、投資運用、金融、法律、投資主との通信およびその他の管理事務業務を提供することを約する契約である。

（注2）サービス契約とは、名義書換事務代行会社がファンドの名義書換事務代行業務を提供することを約する契約である。

（注3）保管業務契約とは、保管会社がファンドに対しファンド資産の保管業務およびその他の関連業務を提供することを約する契約である。

（注4）代行協会員契約とは、本投資法人によって任命された日本における代行協会員がファンド投資証券に関する目論見書の配布、ファンド投資証券1株当たりの純資産価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する決算報告書等の文書の配布等を行うことを約する契約である。

（4）【外国投資法人の機構】

ファンドは、事業会社法（オンタリオ州）に基づいて設立されたマルチ・クラス・ミューチュアル・ファンド・コーポレーションである本投資法人の、20のクラスのうちの1つである。会社法の適用上、本投資法人は事業会社法（オンタリオ州）に準拠するが、証券法の適用上では、独立した法人として認識され、他のミューチュアル・ファンドと同様にカナダの連邦および州の証券法ならびに規則にしたがう。

本投資法人の取締役会はファンドの監督・報告責務を負っており、これにはとりわけ、ファンドの管理会社としてのA G F インベストメンツ・インクに一定の助言および指針を提供することによるファンドの事業および業務の運営ならびにその職務遂行の監督を含む。本投資法人の取締役会は、各々が取締役会から独立している4名の委員で構成される監査委員会を設立した。取締

役会の会議は、少なくとも四半期毎、および必要に応じてこれより頻繁に開催される。6名の取締役のうち4名は、AGFインベストメンツ・インクと特段の関係のない独立した者とする。2019年4月17日に開催される年次投資主総会において、本投資法人は、取締役会に対して、その選任について、6名の取締役候補者名簿を提出する。新たに提示される取締役6名のうち4名は、AGFインベストメンツ・インクと特段の関係のない独立した者である。

AGFインベストメンツ・インクは、ファンドの管理会社として、ファンドの日々の管理業務(保管業務、評価業務、ファンドの会計および投資主名簿管理を含む。)の提供または手配、ファンド投資証券の販売促進および販売の手配について責任を負っている。かかる管理業務が、AGFインベストメンツ・インクが雇用した第三者により提供される場合、AGFインベストメンツ・インクは、当該業務が法律上および契約上の要件を確実に充足するよう当該業務の提供を監視する。

ファンドのポートフォリオ・マネジャーとして、AGFインベストメンツ・インクはまた、ファンドの組入資産の運用にも責任を負っている。これには、投資対象の分析および投資判断を含む。AGFインベストメンツ・インクは、ポートフォリオ・マネジャーとして、ファンドのポートフォリオ取引の実行(適用ある場合、市場ディーラーの選任および手数料の交渉を適宜、含む。)に責任を負っている。ファンドのポートフォリオ取引の実行に際し、AGFインベストメンツ・インクは、注文が有利な条件で即時に実行されるように努める。複数のディーラーにより提供される業務の遂行、サービスおよび価格が同程度である場合、AGFインベストメンツ・インクは、その裁量により、ファンドおよび投資主の利益となる一般的投資リサーチ、統計その他の類似業務について仲介証券会社に仲介取引を配分し、報酬を支払うことができる。

AGFインベストメンツ・インクは、自ら運用するミューチュアル・ファンド(ファンドを含む。)のため独立した審査委員会(「独立審査委員会」)を設置した。独立審査委員会は、各々がAGFインベストメンツ・インクおよびその関連会社から独立している3名の委員で構成される。独立審査委員会は、国家証書81-107に従い機能する。国家証書81-107に基づき、独立審査委員会の業務は、AGFインベストメンツ・インクにより提起された場合においてのみ、利益相反事項につき審査および推奨を行うこと、または一定の状況において当該事項を承認することである。

ファンドは国家証書81-102(以下「NI 81-102」ということがある。)が適用される。ファンドの内部手続は、NI 81-102の特定のセクション、内部方針および手続違反を発見するよう策定されている。副会長、チーフ・オペレーティング・オフィサーに報告を行うファンドおよび運営監視員は、AGFインベストメンツ・インクの第三者の管理サービス・プロバイダーおよびCIBCメロン・トラスト・カンパニーにより提供される保管サービスにより行われる日々のファンドの評価活動を監視する。

AGFコンプライアンス・チームが適時にまたは適切に処置が行われなかったと決定する場合、問題点は解決のためにチーフ・インベストメント・オフィサー(以下「CIO」という。)に回付される。AGFコンプライアンス・チームは、CIOに対するNI 81-102法ならびに検討および討議のためのトレーディング・デスクを含むマンスリー・レポートを準備する。NI 81-102のコンプライアンスに関する統計の要約は、ファンドの取締役会の各会議におけるプレゼンテーションのためにAGFコンプライアンス・チームにより準備される。AGFインターナル・オーディットは、ポートフォリオ・マネジメント機能について無作為の検討を行い、AGFマネジメント・リミテッドならびにAGFインベストメンツ・インクの監査委員会に報告する。

AGFインベストメンツ・インクは、ブルームバーグ・アセット&インベストメント・マネジャー(以下「AIM」という。)を取引プラットフォームとして使用している。AIMは、マルチ・アセット・クラスおよびマルチ・カレンシー対応のソフトウェアであり、完全な電子取引執行と取引決済の自動プロセス化(Straight Through Processing - STP)を提供する。AIMには、ポートフォリオ・マネジメント、取引、モデリングならびに取引前および取引後のコンプライアンスを実行するソリューションの統合的なソフトウェアパッケージもあり、当社のミドル・オフィスのシステムとも十分に統合されている。AIMは、AGFコンプライアンス・チームが

買付分析の実行時間だけではなく、N I 81 - 102のセクション2、取引前、取引後ベースでの顧客の権限および内部方針に関し、ファンドを監視することを容易にする。制限が警告基準に近づいた場合、またはA G Fコンプライアンス・チームが即時解決を確保するために投資運用チームに接触する時点で許容範囲を逸脱した場合、A G Fコンプライアンス・チームは注意を喚起される。A I Mはまた、投資運用チームおよびコンプライアンス・チームから回答およびコメントを追跡するために使用され、監査証跡を作る役割を果たす。A G Fコンプライアンス・チームは、コンプライアンスの結果に関係する定期報告を作成する。

倫理綱領

本書に記載されるように、A G Fインベストメンツ・インクはA G Fグループ・オブ・カンパニーの一員であり、A G Fインベストメンツ・インクおよびファンドは、A G Fグループ・オブ・カンパニーの行動規範および倫理綱領(以下「綱領」という。)を遵守する。綱領は、一般的な良好な商習慣を詳述しており、A G Fインベストメンツ・インクのすべての取締役、役員および従業員が業務を遂行することを要する際の基準が概略記載されている。A G Fインベストメンツ・インクはまた、投資決定に使用される情報にアクセスできる個人に適用される個人取引に対する倫理綱領(以下「個人取引倫理綱領」という。)を有する。綱領および個人取引倫理綱領のあらゆる条項の違反は、特定の状況により、通知または通知なしで警告、責任の見直し、停職または解雇の根拠になる。

(5) 【外国投資法人の出資総額】

ファンドの授権資本は、無額面の総数に制限のない単一クラスシリーズで構成されており、総数に制限のないミューチュアル・ファンド・シリーズ証券、シリーズF、シリーズI、シリーズOが設定され発行を授権されている。2018年12月末日現在、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券8,288,825株は全額払込み済の追加払込み義務のない発行済投資証券であり、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券4,346株は、申込済みであるが未発行である。シリーズF株式100,938株は全額払込み済の追加払込み義務のない発行済投資証券である。シリーズO株式103,573株は全額払込み済の追加払込み義務のない発行済投資証券である。シリーズS株式は2018年5月15日に償還された。シリーズI株式は2018年3月8日に適格となったが、2018年12月末日現在において未発行である。

（６）【主要な投資主の状況】

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラスの主要な投資主の状況は、以下のとおりである。

（2018年12月31日現在）

名称	住所	所有株数	比率 (%)
プリメリカ・カナディアン・ バランスド・グロース・ファン ド (PRIMERICA CANADIAN BALANCED GROWTH FUND)	カナダ L 5 N 0 G 3 オンタリオ州 ミシソーガ市、スイート400、フィナン シャル・ドライブ6985	3,268,801.70	38.47
プリメリカ・グローバル・バ ランスド・グロース・ファン ド (PRIMERICA GLOBAL BALANCED GROWTH FUND)	カナダ L 5 N 0 G 3 オンタリオ州 ミシソーガ市、スイート400、フィナン シャル・ドライブ6985	1,953,925.74	22.99
プリメリカ・グローバル・エ クイティ・ファンド (PRIMERICA GLOBAL EQUITY FUND)	カナダ L 5 N 0 G 3 オンタリオ州 ミシソーガ市、スイート400、フィナン シャル・ドライブ6985	984,599.00	11.59
カナダ・ライフ・アシュラン ス・カンパニー (S F 101) (CANADA LIFE ASSURANCE COMPANY (SF101))	カナダ R 3 C 3 B 6 マニトバ州 ウィニペグ、ポーターズ・アベニュー # 1 - 447	92,315.23	1.09
マロリー・コーポレーション (MALORY CORPORATION)	カナダ N 0 C 1 G 0 オンタリオ州 キンバリー市、私書箱87、サイド・ロード 7 A 566243	42,753.08	0.50

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドの投資の基本方針は、投資元本の成長を追求することである。

(2)【投資対象】

ファンドは、将来の経済成長から利益の獲得を見込まれるカナダの企業の株式に重点的に投資する。ファンドは、かかる目的の遂行に際して、証券貸付取引やレボ契約・リバースレボ契約を締結することができ、またオプション、先物契約、その他容認されるデリバティブを利用することができる。ファンドは、市場下降期の間またはその他の理由により、ファンドの資産の大半または全部を現金または債券に一時的に投資することにより投資目的からの逸脱を選択することができる。ファンドは、証券法およびファンド自体の投資制限に従う限りにおいて、他のミューチュアル・ファンド(AGFインベストメンツ・インクまたはその関連会社が運用する他のミューチュアル・ファンドを含む。)の証券に投資することができる。また、ファンドは、現金または現金同等物を保有することもある。

(3)【分配方針】

配当を行うか否かは、本投資法人の取締役会の裁量による。ファンドの投資主に支払われる配当は、ファンドの一または複数のシリーズの投資証券の保有者に対し支払われる。本投資法人は、通常配当またはキャピタル・ゲイン配当を支払うことがある。

配当金は、カナダにおいては投資主から指示がない限り再投資に向けられるが、日本の投資者に対しては現金で支払われ、再投資は行われない。

(4)【投資制限】

投資制限

国家証書81-102の要件として、ファンドは事前に証券取引監督機関の承認を得ない限り以下を行うことを禁じられている。

- (a) () 同一発行体の証券の購入、特定デリバティブ取引の実行またはインデックス・パーティシペーション証券の購入により、同一発行体の証券にファンドの純資産額(当該購入時の時価による。)の10%を超えて投資すること。
- () () 項の制限は、国債もしくは決済機構の発行した証券、国家証書81-102および81-101が適用されるミューチュアル・ファンドの発行した証券またはミューチュアル・ファンドの証券であるインデックス・パーティシペーション証券の購入には適用されない。
- () (a)に規定された制限のファンドによる遵守を判断する際、ヘッジ以外の目的のためファンドが保有する特定デリバティブに関する各ロング・ポジションについておよびファンドが保有する各インデックス・パーティシペーション証券について、ファンドは、当該特定デリバティブの原権利またはインデックス・パーティシペーション証券の発行体の保有する証券の比例的持分を直接保有することを考慮する。
- () () 項に関わらず、ファンドは、() 項に記載された判断において、以下を構成するが、以下の10%未満を表章する証券または証書を含めない。
 - (A) 特定デリバティブの原権利である株式指数もしくは債券指数、または
 - (B) インデックス・パーティシペーション証券の発行体の保有する証券。
- (b) () a. 同一発行体の証券の購入により、ファンドが、以下の10%超を表章する証券を保有することとなる投資を行うこと。
 - ・当該発行体の発行済議決権証券に付随する議決権、または
 - ・当該発行体の発行済株式関連証券
- b. 当該証券の発行体の支配または経営を目的として発行体の証券を購入すること。
- () 第() 項は、国家証書81-102またはミューチュアル・ファンドの受益証券であるインデックス・パーティシペーション証券の条件に従い購入した場合、投資信託により発行される証券の購入には適用されない。
- () ファンドが購入以外の事由から発行体の証券を取得し、かかる取得の結果ファンドが上記(b)()に規定された制限を超える場合、ファンドは、商業上合理的な限り速やかに、

いかなる場合にも取得から90日経過するまでに、上記の制限を上回る証券を保有することのないよう当該証券の持高を減じる。

- () (b)に規定された制限の遵守の判断において、ファンドは、
 - (A) ファンドが保有する特別ワラントの転換を受け、かつ
 - (B) ファンドが保有する米国預託証券により表章される原証券を直接保有することを考慮する。
- (c) 不動産を購入すること。
- (d) 保証モーゲージ以外のモーゲージ証券を購入すること。
- (e) 当該購入により、ファンドの純資産額の10%を超えて保証モーゲージ証券を購入すること。
- (f) 許可貴金属証券以外の貴金属証券を購入すること。
- (g) 当該購入により、ファンドの純資産額の10%を超えて、許可貴金属、許可貴金属証券または原権利が実物商品である特定デリバティブを購入すること。
- (h) (f)または(g)により認められる場合を除き、実物商品を購入すること。
- (i) 証券取引監督機関により明示的に認められているものを除く特定デリバティブを購入し、売却または利用すること。
- (j) 当該購入により、ミューチュアル・ファンドが、借主に関連しローンの管理責任を引き受けることを要求される場合のローン・シンジケーションまたはローン・パーティシペーションに関する権利の購入
- (k) () 当該購入により、ファンドの純資産額の10%を超えて流動性の低い資産を購入すること。
 - () 90日以上期間、ファンドの純資産額の15%を超えて非流動資産に投資すること。
 - () ファンドの純資産額の15%超が流動性の低い資産である場合、ファンドは、商業上合理的な限り速やかに、ファンドの純資産額に占める非流動資産の比率を15%以下に削減するため必要なあらゆる措置を講じること。
- (l) 以下の各号に該当しない場合において、他の投資信託の証券を購入または保有すること。
 - () 投資信託がオルタナティブ・ミューチュアル・ファンド以外のミューチュアル・ファンドの場合において、下記のいずれかが適用される場合
 - a. 他の投資信託が、国家証書81 - 102の適用対象である、オルタナティブ・ミューチュアル・ファンド以外のミューチュアル・ファンドであること。
 - b. 他の投資信託が、国家証書81 - 102の適用対象であるオルタナティブ・ミューチュアル・ファンドまたは買戻し不可の投資信託であり、当該証券の購入時点において、投資信託がオルタナティブ・ミューチュアル・ファンドおよび買戻し不可の投資信託の証券の純資産額の10%以下を保有していること。
 - () 投資信託がオルタナティブ・ミューチュアル・ファンドまたは買戻し不可の投資信託である場合において、下記のいずれかまたは両方が適用される場合
 - a. 他の投資信託が国家証書81 - 102の適用対象であること。
 - b. 他の投資信託がオルタナティブ・ミューチュアル・ファンドまたは買戻し不可の投資信託に適用される国家証書81 - 102の規定を遵守すること。
 - () 当該証券の購入時点において、他の投資信託が別の投資信託の証券の純資産額の10%以下を保有している場合
 - () 他の投資信託が、法域において開示対象の発行体である場合
 - () ファンドが、一般人にとって、他の投資信託が同一の業務について支払っている報酬と重複することになる管理報酬または成果報酬を支払うことを要求されない場合
 - () 他の投資信託がファンドの管理会社または管理会社の関係会社もしくは関係者により運用されている場合において、ファンドが当該他の投資信託の証券の購入または買戻しに関連して販売手数料または買戻手数料を支払うことを要求されない場合

- () ファンドが、他の投資信託の証券の購入または買戻しに関連し、一般人にとって、ファンドの投資者が支払う報酬と重複することになる販売手数料または買戻し手数料を支払うことを要求されない場合
- (m) (1)() () および() は、以下の証券については適用されない。
- () 投資信託が発行するインデックス・パーティシペーション証券
- () カナダ国外において当該国の発行体の証券への投資が認められる唯一の方法が上記タイプの投資信託を介して行うことである場合に、カナダ国外の政府の承認を得て設定された他のミューチュアル・ファンドが発行する証券
- (n) (1)() は、他の投資信託が以下の場合には適用されない。
- () クローン・ファンドの場合
- () 他の投資信託が(o)に従い以下の証券を購入または保有する場合
- a . マネー・マーケット・ファンドの証券
- b . 投資信託が発行するインデックス・パーティシペーション証券
- (o) (1)() および() は、投資信託が発行するインデックス・パーティシペーション証券の売買につき生じる仲介手数料には適用されない。
- (p) 同一の管理会社または管理会社の関係会社もしくは関係者により管理される他の投資信託の証券を保有する投資信託は、
- () 当該証券の議決権を行使してはならない、また
- () 管理会社がこれを選択する場合、投資信託の証券の実質所有者が議決権を行使するために当該ミューチュアル・ファンドが保有する他の投資信託の証券のすべてを手配することができる。
- (q) 投資信託の利害相反投資制限および投資信託の利害相反報告義務は、他の投資信託の証券の購入または保有が本項に従い行われる場合は、かかる証券を購入または保有する投資信託には適用されない。
- 上記(1)に関しては、投資信託は、以下の場合に、他の投資信託の証券を保有しているとみなされる。
- a . 他の投資信託が発行する証券を保有している場合、または
- b . 他の投資信託の証券の権利を対象とする特定のデリバティブのポジションを維持している場合
- 投資慣行
- 国家証書81 - 102の要件として、ファンドは、事前に証券取引監督機関の承認を得ない限り、下記を行うことを禁じられている。
- (a) 以下の場合を除き、現金の借入れを行いまたは組入資産を担保に提供すること。
- () ファンドが組入資産の秩序ある換金を実行しつつ、ファンド証券の買戻請求に対応するため、またはファンドに組入資産の取引の決済を認めるための暫定的措置として取引が実行される場合で、本項に基づくかかるすべての取引の実行により、ファンドの借入金の未払総額が当該借入時にファンドの純資産額の5%を超えない場合、
- () 国家証書81 - 102に基づき特定デリバティブ取引または証券の空売りの実行をファンドに可能ならしめるため、担保が要求されており、当該種類の取引に関する業界慣行に従って担保権が設定され、かつかかる担保権が、かかる個別の特定デリバティブ取引または空売りにより発生する債務にのみ関係している場合、または
- () 国家証書81 - 102により認められる限りにおいて提供される業務に対するファンドの保管会社または副保管会社の報酬および費用の請求権を、担保権が担保する場合。
- (b) 証券を国家証書81 - 102により認可された場合信用取引で購入すること。
- (c) 証券を国家証書81 - 102により認可された場合空売りすること。
- (d) 特定デリバティブを除き、購入価格の支払に加えその要項によりファンドが追加払込を求められる証券を購入すること。
- (e) 他の発行体の証券の引受またはかかる証券の公衆への販売を行うこと。

- (f) 現金または現金以外の組入資産を貸し付けること。
- (g) 証券または個人もしくは企業の債務を保証すること。
- (h) 証券の通常の売買が行われる市場以外で証券を購入すること。ただし、購入価格が当該時の時価とほぼ同一である場合または当事者が取引を対等に行う場合を除く。

定義

ファンドはまた、投資制限および投資慣行を追加採択した。ファンドは、随時カナダ国外の証券に投資できる。カナダ国外の証券は、一般的に購入時においてファンドの純資産の49%を超えないものとされる。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

法律の改正に関するリスク

所得税、証券もしくはその他の事項に関する法律、または管理事務上の慣行またはこれらの解釈がミューチュアル・ファンドまたはミューチュアル・ファンドの証券保有者に悪影響を及ぼす形で変更されることがない旨保証されていない。

クラス・リスク

本投資法人の各クラスは、独自の投資目的および個別に帰属する独自の報酬・費用を有している。しかしながら、一クラスの費用または負債が、他のクラスの価格に影響を及ぼすことがある。一クラスがその費用を支払うことができない場合、ミューチュアル・ファンド・コーポレーションは全体として不足額をカバーする法的責任を負う。

コモディティ・リスク

天然資源企業または原油およびガス等の商品を原資産とするロイヤルティ・トラストもしくはその収益に投資するファンドは、商品価格の変動の影響を受ける。商品価格は、循環的な傾向を有し、政府の規制が商品価格に影響を及ぼすことがある。

更に、本投資法人のクラスには金または銀等の商品に直接または間接的に投資しているものがある。かかるクラスの純資産額は、需要と供給、投機、中央銀行および国際通貨基金の活動、政治情勢または経済情勢の不安定ならびに金利の変動を含む多数の要因の結果生じる金および銀の価格変動の影響を受けることになる。金および銀の価格が短期間で大きく上下し、クラスの純資産額の変動を引き起こすことがある。

取引相手方リスク

ファンドは、一または複数の取引相手方とデリバティブを締結することがある。デリバティブの締結において、ファンドはその取引相手方に関連する信用リスクに全面的に晒されることになる。投資主は、デリバティブに関するもしくはデリバティブにより生じる、または投資主に支払うべき支払に関して、取引相手方またはいずれかの関連会社の資産に対して償還請求権を有しない。

サイバーセキュリティリスク

A G F インベストメンツ・インクおよびファンドは、事業運営を効率化し、顧客・アドバイザー経験を向上させるために、情報技術（IT）およびインターネットを活用している。しかし、ITおよびインターネットを利用することにより、A G F インベストメンツ・インクおよびファンドは、サイバーセキュリティ違反によるIT関連リスクにさらされており、それらの事業が悪影響を受ける可能性がある。一般に、サイバーセキュリティ違反は、意図的な攻撃または偶発的な事由から発生する可能性があり、外部的または内部的な要因から生じる可能性もある。サイバーセキュリティ違反には、資産もしくは機密情報（証券保有者の個人情報など）の不正流用、データ、機器もしくはシステムの破壊、または業務妨害を目的としたA G F インベストメンツ・インクもしくはファンドのデジタル情報システムへの不正アクセス（「ハッキング」もしくはその他の悪意のあるソフトウェア・コードなどによる）が含まれるが、これに限られない。

ファンド、A G F インベストメンツ・インクまたはファンドのサービス・プロバイダー（ファンドのポートフォリオ・マネジャー、名義書換代行会社および保管会社を含むが、これらに限られない。）に影響を及ぼすサイバーインシデントにより、ファンドがその純資産価額を算定する能力が妨げられたり、トレーディング、証券保有者がファンドと取引を行う能力およびファンドが買戻しを含む取引を処理する能力が阻害される可能性がある。ファンドの投資先証券の発行体およびファンドの取引相手方に影響を及ぼすサイバーインシデントからも同様の悪影響が生じる可能性がある。

サイバーセキュリティ違反により、A G F インベストメンツ・インクまたはファンドは、適用あるプライバシー法およびその他の法律に違反し、規制当局による罰金、評判の毀損、是正措置に伴う追加の法令遵守費用もしくは補償金の支払債務、および／または金銭的な損失を被ることとなる可能性がある。さらに、将来におけるサイバーインシデントの発生を防止するために多額の費用が生じるおそれもある。

ファンドおよびA G F インベストメンツ・インクは、サイバーセキュリティ攻撃に対する防御またはその影響の低減を目的として、事業継続計画(BCP)を策定するとともにリスク管理体制を構築したが、技術やサイバーセキュリティ攻撃の策略の性質は絶えず変化し、まだ認識されていないリスクが存在する可能性もあるため、かかる計画および体制には本質的に限界がある。さらに、A G F インベストメンツ・インクは業務提供者の監視に関する方針および手続を策定しているが、ファンドは、自らのサービス・プロバイダー、またはその事業運営がファンドもしくはその投資主に影響を及ぼしうるその他の第三者が整備したサイバーセキュリティ計画および体制を管理することはできない。よって、ファンドおよびその証券の保有者が悪影響を受ける可能性がある。

預託証券リスク

ファンドは、カナダや米国以外の国々の企業の証券を直接保有するだけでなく、預託証券(「ADR」-米国預託証券、「GDR」-グローバル預託証券または「EDR」-欧州預託証券)を通じこれらの証券を保有することがある。預託証書は、上場する国以外に所在する企業の証券の所有権を証明するため、銀行または信託会社により発行される。預託証書の通貨は、預託証書が関係する上場する国以外に所在する企業の通貨とは異なることがある。預託証書の価値は、多くの要因により、預託証書が関係する上場する国以外に所在する企業の原証券の価値と等しくないことになる。かかる要因には、預託証書の保有に関連する手数料および費用、企業が所在する国の配当およびその他の現金分配の現地通貨への換算に関する為替レートならびに源泉税および各法域で異なる税率等の税金に関する考察事項を含む。加えて、預託証書の保有者としてのファンドの権利は、預託証書が関係する原証券の保有者の権利とは異なることがあり、預託証書の市場は、原証券の市場に比べ流動性を欠くことがある。外国為替リスクもまた、預託証書の価値および結果として、預託証書を保有するファンドの運用成績に影響を及ぼす。預託証書の預託に関する条件および時期は、ファンドまたはそのポートフォリオ・マネジャーがコントロールすることができないため、またポートフォリオ・マネジャーが原証券よりも預託証書の保有のみを選択する場合、ファンドは、そのポートフォリオ・マネジャーが選択しない時期に、預託証書の売却を強いられて上場する国以外に所在する企業に対する投資を解消することになり、結果的にファンドが損失を被るかまたはファンドにとって好都合ではない時期に利益を認識することがある。

デリバティブ・リスク

デリバティブは二当事者間の契約である。かかる契約の価値は、株式、市場指標、通貨、商品、証券バスケット等の原資産を基礎とするか、これらに起因する。デリバティブは、原資産自体への直接投資ではない。デリバティブは、損失に対するヘッジ、間接投資を行い、金融市場やその他の資産に対するエクスポージャーを得るためには有用である一方、次のような一定のリスクを伴っている。

- ヘッジが効果的であるとの保証はない。
- デリバティブのためのマーケットが存在する保証はない。ファンドは、利益を得たり損失を限定したりすることができないことがある。
- ファンドがデリバティブ契約の履行を妨げることになり得るような取引制限が取引所により課されることがある。
- デリバティブの価格が原資産の価値を正確に反映しないことがある。
- デリバティブの相手方当事者は、契約上の義務が履行できないことがある。
- ファンドがデリバティブ・ディーラーに資金を預託し、当該ディーラーが破産した場合には、ファンドはその預託金を喪失することがある。
- デリバティブは、ファンドの組入証券の市場価格の変動を防止したり、組入証券の市場価格が下落した場合の損失を防止するものではない。
- ファンドがデリバティブ契約を履行する場合、交換取引デリバティブは流動性を欠く場合がある。

エクイティ・リスク

個々のエクイティ証券の価格は、発行体である企業の発展に応じてまたは全般的な株式市況に応じて上昇し、かつ下落する。ファンドが保有する個々のエクイティ証券の価格の変動は、ファンド投資証券の価格に影響する。

ETFの一般的リスク

ファンドは、ファンドの投資方針と整合性を有しかつ法律が容認する方法による上場投資信託(ETF)への投資を選択することができる。ETFへの投資は、一般的に以下のリスクを伴う。

- 活発な市場の不存在および運用歴の欠如

特定のETFがいつでも取引可能または継続的に取引可能である保証はない。ETFは、運用歴がわずかであるかまたは存在しない、新規もしくは最近設定された投資ファンドであることがある。ETFは、カナダもしくはアメリカの証券取引所またはカナダの証券規制機関により適宜承認されたその他の証券取引所において、上場しているかまたは上場する予定であるものの、活発かつ公開された市場が形成されるかまたは持続する保証はない。

- レバレッジ・リスク

ETFは、特定の商品、ベンチマーク、市場指標または産業セクターとの連動または逆連動することによりリターンを拡大を図ることを目指して、レバレッジを使用することがある(以下「レバレッジドETF」という。)。これにより、レバレッジドETFは、特定の商品、ベンチマーク、市場指標または産業セクターよりも高い変動性を経験し、特定の商品、ベンチマーク、市場指標または産業セクターと大幅に乖離するより長期的なリターンを達成することが可能となる。したがって、レバレッジドETFへの投資は非常に投機的であることがある。また、レバレッジドETFは、潜在的利益または損失を拡大させる可能性があり、この結果、特定の商品、ベンチマーク、市場指標または産業セクターに単純に追従するETFよりも、一般的により高いリスクを伴う。

- 買戻しリスク

投資対象とするETFの組入証券への全投資金額を換金するクラス的能力は、かかるクラスが当該ETFの受益証券または株式を証券市場において売却する能力に依拠している。ファンドがETFの受益証券または株式を買い戻す権利の行使を選択する場合、ファンドは、当該時のETFの受益証券または株式の1口当たり純資産価額の100%に満たない金額を受領することがある。

- 再投資リスク

投資対象とするETFが分配金を現金で支払い、クラスがかかる現金で追加のETFの受益証券または株式に遅滞なくもしくは効果的に再投資できない場合、かかる未投資の現金を保有することにより、かかるクラスの運用成績は影響を受ける。

- ETFの取引価格のリスク

ETFの受益証券または株式は、市場において、ETFの受益証券もしくは株式の1口当たり純資産価格にプレミアムを付した価格またはディスカウントした価格で取引を行うことがあり、かかる受益証券または株式がこれらの純資産価格を反映した価格で取引されることは保証されない。かかる受益証券または株式の取引価格は、ETFの純資産価額の変動ならびに証券取引所における取引の需要および供給に従って変動する。

ETF指数リスク

ファンドは、()もしくは複数の指数に含まれる証券に、当該証券が参照指数に反映されるのと実質的に同じ割合で投資するか、または()レバレッジド・ベースもしくはアンレバレッジド・ベースであるかを問わず、当該参照指数の運用実績を実質的に反映する方法で投資する、ETFに投資することがある。

- 指数の計算および終了のリスク

指数提供者もしくは証券取引所のコンピューターまたはその他の機器が何らかの理由により正常に機能しない場合、指数価値の計算ならびにマネジャーによる受益証券または株式および証券バスケットの規定数の決定が遅れ、ETFの受益証券または株式の取引が一定の期間停止することがある。指数提供者が指数の計算を停止した場合またはETFの管理会社とのライセンス

ス契約が終了した場合、E T F のマネジャーは、関連E T F を終了させるか、E T F の投資目的を変更するかもしれない（かかる対応については、E T F の設立文書に基づき、投資家の承認に従う。）、またはマネジャーが決定するその他の取決めを締結することがある。

- 指数構成証券の取引の停止リスク

指数構成証券の取引が、いずれかのタイミングで証券取引所、証券規制当局またはその他の規制機関の命令により停止した場合、E T F のマネジャーは、証券の移転が法律により許可される時点まで、E T F の受益証券もしくは株式の交換または買戻しを停止することがある。

- 指数の投資戦略リスク

E T F の基礎となる指数は、指数提供者がE T F 運用のために創設したものではない。指数提供者は、E T F のマネジャー、E T F 自体もしくはE T F の投資家の特定の利益を考慮せずに、指数の調整または指数計算の停止を行う権利を有する。

- リバランスおよび調整リスク

E T F の対象基礎指数に対するリバランスおよび調整の反映のために行う、かかるE T F が保有する証券バスケットの調整は、E T F のマネジャーおよびブローカーによるそれぞれの義務の履行能力に依拠している。指定ブローカーが義務の履行を怠った場合、E T F は、場合により、E T F の基礎指数である指数構成証券の市場での売却または購入を求められる。かかる場合、E T F は、追加の取引コストを被ることとなり、これによりE T F の運用実績は、かかるコストを被らなかった場合に予測されるかかる指数の運用実績から大幅に乖離する可能性がある。

- 指数の非複製リスク

創出したリターン総額は、E T F のマネジャーに支払われる運用報酬、E T F が保有する組入証券を調整する際に負担した取引コストおよびE T F におけるその他の費用により減少するため、E T F は、かかるE T F の対象基礎指数の運用実績を厳密には反映することはない。ただし、かかる取引コストおよび費用は、かかる指数の計算には含まれない。また、流通市場の指数に含まれる特定の証券が一時的に取引されていないことまたはその他の特別な状況に起因して、短期間内において、E T F がかかる指数の運用実績を完全に写し出すことができないこともある。

- トラッキング・エラー・リスク

E T F によるE T F の基礎となる指数の追隨に際して、様々な理由により乖離が生じる可能性がある。例えば、E T F が、構成銘柄発行体のすべての証券に及ばないくらいパフォーマンスの良かった証券の売却を公開買付で行い、かつかかる構成銘柄発行体が当該指数から除外されない場合、E T F は、当該公開買付による手取金を超える額の代替証券の購入を求められる。指数のリバランスまたは調整により必然的に生じる証券バスケットの調整は、当該指数構成証券の対象市場に影響を与えることとなり、この結果、当該指数の価額に反映される。また、指定ブローカーおよび引受人によるE T F の受益証券または株式の申込みも、かかる指定ブローカーまたは引受人が、発行予定の受益証券または株式の支払として証券バスケットを構成する証券をE T F に対し交付する目的でかかる証券の購入または借入れを目指すことから、同様に指数構成証券の市場に影響を与えることがある。

E T F 産業セクター・リスク

ファンドは、産業セクター・リスクを伴う証券で構成されているE T F に投資することがある。株式市場における一つの特定のセクターへの投資は、株式市場のすべてのセクターへの投資と比べてより大きなリスク（および潜在的報酬）を伴う。セクターが衰退し、需要を失った場合、当該セクターのほとんどまたはすべての企業の株式の価値は、一般的に、市場全体と比べてより急速に下落する（この逆もまた同じである。）。

産業界は、とりわけ、需要および供給、投機、国際的な政治および経済発展に関連する出来事、エネルギー保全、環境問題、他の業務提供者との競争の高まり、商品価格、政府当局による様々な規制、顧客に課せられるレートに対する政府規制、環境上、運営上またはその他の事故による業務

の中断、特殊関税の賦課ならびに税法、規制方針および会計基準の改正、ならびに市場心理の全般的な変化により大きく影響される可能性がある。さらに、環境および安全に関する法律、規制およびこれらの実施方針の厳格化、ならびに運営上発生した人または財産に対する損害賠償請求といったその他の事情が、多額のコストおよび債務、プロジェクトの遅延もしくは中止またはプロジェクトの放棄につながる可能性もある。

従来型の証券と比べて、商品市場に関するリスクを有する持分証券に対するエクスポージャーは、より高い変動性を伴うことがある。商品市場にさらされる証券の価値は、商品指数の変動性、金利の変更、または干ばつ、洪水、天候、家畜病、通商禁止および関税といった、特定の産業または商品に影響を与える要因により影響を受ける。

かかる要因の範囲は、正確に予測することが不可能であり、また随時変化するが、複数の要因が組み合わさることにより、発行体が適切な投資元本のリターンを享受できないことがある。多くの産業は激しく競争しており、経験、知識および慎重な評価を併せて用いた場合でも克服できない多数のリスクを内包している。

為替リスク

ファンドは、カナダドル以外の通貨を用いてカナダ国外の証券に投資を行うことがある。したがって、カナダドル以外の通貨と比較したカナダドルの価値の変動により、カナダ国外の証券またはカナダドル以外の通貨の価値をカナダドルで評価した額に影響が及ぶことがある。特に、カナダドル以外の通貨建ての証券は、当該通貨に対しカナダドル高となった時には価値が下落することになり、当該通貨に対しカナダドル安となった時には価値が増加しうる。カナダ国外の政府が為替規制を課することがあり、このことが、ファンドによる一定のカナダ国外の証券の売買の能力を制限したり、ファンドが保有するカナダ国外の証券の価値が下落したりすることになる。

カナダ国外の市場におけるリスク

カナダや米国以外の金融市場は流動性が低く、また企業に対する規制が緩く、会計や財務報告の基準が甘いことがあるため、カナダ国外の投資には追加的リスクを伴う。確立した株式市場が存在せず、または投資者の権利を十分に保護する法制度が存在していないことがある。カナダ国外の投資はまた、社会的、政治的または経済的不安定による影響を受けることがある。カナダ国外の政府が投資制限を課することがある。一般に、米国および西欧等の先進市場で企業により発行される証券は、カナダ国外の市場におけるリスクは比較的小さい。東南アジア、ラテン・アメリカ等の新興市場または発展途上市場で発行される証券は、カナダ国外の市場におけるリスクが比較的大きい。

ファンドは、カナダまたは米国の商品先物規制機関の規制が適用されないカナダおよび米国以外の国の取引所において、先物取引、為替予約取引およびオプション取引を行うことができる。カナダまたは米国の取引所とは異なり、国外の取引所の中には、ある取引に関するパフォーマンスは、トレーダーが取引を行った相手方のみの責任であり、取引所または決済機関（もしあれば）の責任ではないという「プリンシパル・マーケット」もある。かかる国外取引所で取引が行われる場合、ファンドは、カウンターパーティーがかかる取引に関し、債務を履行することができない、または債務を履行することを拒否するリスクにさらされる。また、ファンドは、かかる国外市場においては、特定の取引に関して、他の様々な市場参加者と同等のアクセスを有さないこともある。かかる国外市場の中には決済システムが存在しない市場もあり、かかる市場においては、カナダまたは米国の取引所に比べ、混乱の影響が大きい場合がある。

カナダ国外の税務リスク

ファンドは、世界各国のエクイティ証券または債務証券に投資することがある。カナダから見て多くの諸外国は、その国の居住者ではない者に支払われるか、または、かかる者に計上される配当および利息に税金を課すための、利益および資本に課される税金に関する国内の税法および適用ある租税条約（以下「租税条約等」という。）に基づく権利を留保する。ファンドは、カナダ以外の国の税法に基づき負担する税金の金額を最少にする方法で投資を行う予定である一方、適用ある租税条約等に従い、世界各国のエクイティ証券および債務証券への投資により、ファンドが、かかる証券に対して支払われるか、もしくは、計上される配当および利息またはかかる証券の処分により

実現した利益に課されるカナダ以外の国の税金の対象となることがある。ファンドが負担するカナダから見た諸外国の税金により、通常、ファンドのポートフォリオの価値が減少する。

金 E T F および銀 E T F のリスク

ファンドは、金または銀に直接投資する E T F に投資できる。E T F の所有する金または銀は、E T F の保管会社または副保管会社が商品の受渡しを行い、金庫で保管するものの、その一部またはすべてにつき、紛失、損傷または盗難のリスクが存在する。E T F の保管会社は、通常、受け渡された金もしくは銀の純度または品質を調査しておらず、受け渡された金もしくは銀の純度または品質は保証されない。

流動性リスク

投資者は、ある資産が売却でき、現金化される速度と容易さのことをしばしば当該資産の流動性と言う。ファンドが所有する投資有価証券の大半は、通常、公正な価格で速やかに売却可能であり、従って、比較的流動性があるということができる。しかし、ファンドはまた、流動性の低い投資有価証券を保有することがあり、このことは、これら投資有価証券が迅速にまたは容易に売却できないことを意味する。投資有価証券には、法的規制、投資証券自体の性質、決済条件またはその他の理由により流動性が低くなるものがある。ときには、単に買い手が不足していることもある。投資有価証券の売却上の困難に遭遇したクラスは、価値が下落したり、余分なコストを負担したりすることがある。そのほか、流動性の低い投資有価証券は、正確に評価することがかなり困難なことがあり、より大きな価格変動に曝されることがある。このことがファンド証券の価値のより大きな変動をもたらすことになる。

現先取引のリスク

現先取引により、クラスは、一定の価格で証券を売却し、確定価格で買主から指定日に当該証券を買い戻すことを合意する。現先取引には一定のリスクを伴う。ファンドは、現先取引を締結する際、買主がその義務を履行せず、ファンドに関係時の売却済証券の価額を下回る額の現金を保有させることになるリスクを負う。かかるリスクを限定するため、ファンドは、売却済証券の価額の102%以上に相当する現金を保有しなければならず、現金の額は、かかるレベルを確実に維持するため日々調整される。ファンドは、証券貸付および現先取引を通じファンドの純資産額の50%を超える貸付を行うことができない。A G F インベストメンツ・インクはまた、証券規制当局の指図により承認された信用格付を有する当事者とのみ現先取引契約を締結する。

売り現先取引のリスク

売り現先取引により、クラスは購入日に一定の価格で取引相手方から証券を購入し、同時に、後日に一定の価格（通常、より高い価格）で当該相手方に当該証券を再販売することを合意する。売り現先取引には一定のリスクを伴う。ファンドは、取引相手方が証券を買い戻す義務を履行せず、ファンドに合意済買戻価格を下回る価格で売買される証券を保有させることになるリスクを負う。さらに、売買価格が、ファンドが最初に証券を購入した際の価格を下回る場合、ファンドは損失を被ることになる。かかるリスクを限定するため、購入される証券は購入時に、ファンドが購入する当該証券に対する支払額の少なくとも102%に相当する時価を必要とし、購入価格の額または購入される証券の額のいずれかが、上記の水準を確実に維持するため調整される。A G F インベストメンツ・インクはまた、証券規制当局の指図により承認された信用格付を有する当事者とのみ売り現先取引契約を締結する。

証券貸付のリスク

証券貸付においては、担保を提供した適格性を有する借主に対し一定の定められた期間中手数料を対価としてクラスの保有する組入証券を貸し付けることになる。ファンドは、証券貸付に際して、借主が債務不履行になるかまたは破産することになって、ファンドは貸付けた証券の価値を下回る担保を保有するままとなり、結果的にファンドに損失をもたらすというリスクに服する。かかるリスクを制限するため、ファンドは、貸付証券の価格の102%以上の価値の担保を保有しなければならず、また担保額はかかる水準を維持するため毎日調整されることを確保し、当該担保は現金、適格性を有する証券または貸付証券と同等の証券に即時に転換可能な証券によってのみ構成されなければならない。ファンドは、法律によってより大きな金額の貸付を許可されないかぎり、証券貸

付および現先取引を通じてその純資産額の50%以上の貸付を行わない。適用ある証券法制に基づき、証券貸付の代行会社は、ファンドの保管会社または副保管会社となることを要する。

小規模企業リスク

中小企業の証券への投資は、大企業への投資よりもリスクが大きいことがある。中小企業は、資金源が限定され、その株式の市場が確固たるものとは言えず、また発行株式が少ないことがある。このため、中小企業の株価が大企業の株価以上に変動を生じることがある。小規模企業の株式市場は、流動性がより低いことがある。

³²₅₁ 大量証券保有者のリスク

大量のクラスの証券の買付または買戻しにより、ポートフォリオ・マネジャーがファンドのポートフォリオの構成を大幅に変更しなければならないことがあったり、不利な価格で投資対象の売買を行わざるを得ないことがあったりし、ファンドの収益に影響することがある。そのため、他のミューチュアル・ファンドを含む大量証券保有者によるファンド証券の買付または買戻しが、ファンドの運用成績に悪影響を及ぼす可能性、および、ファンドの実現キャピタル・ゲインを増加させる可能性がある。

(2) リスクに対する管理体制

A G F インベストメンツ・インクは、カナダ国内の複数州の証券委員会にポートフォリオ・マネジャーとして登録されており、これら各証券委員会が規定した注意義務条項の適性要件および基準を充たすことが要求されている。かかる証券委員会が規定した規則と規定のほかに、A G F インベストメンツ・インクは、遵守事項を規定する方針と手続を定めている。かかる方針は、従業員による個人取引、ソフトダラー取引、証券取引、インサイダー取引、ベンチマークの変動、取引連絡、情報開示、情報保護、小口のファンドのための上場投資信託および上場インデックスファンドの購入、利益相反や適正取引を含む企業行動指針・倫理綱領、証券取引に及んでいるが、それらに限られない。かかる方針は、A G F インベストメンツ・インクおよびA G F マネジメント・リミテッドの取締役会および/または上級経営委員会（適用ある場合）が承認し、A G F インベストメンツ・インク全体の各部門によって実施される。

ファンドの目的は、本書に詳述されており、投資主の承認なしに変更することができない。A G F インベストメンツ・インクは、ファンドの管理会社を務める際にはファンドの権限を遵守することを承諾する。規制上の要件に従い、A G F インベストメンツ・インクは、コンプライアンス担当の役員を指名しており、かかる役員はファンドの目的の遵守を日々監視する最終的責任を負う。A G F マネジメント・リミテッドの社内監査部門もファンドのポートフォリオ・マネジメント機能の定期的な精査を行い、規制上の要件と社内方針の要件の遵守を達成するために十分なコントロールが備わっていることを監視する。

社内監査は、監査された業務機能についてマネジメント・チームに対し報告書を提出する。各監査報告書には経営陣の対応が形式上求められ、記載される。すべての評価の高い監査結果と改善事項は四半期毎にA G F マネジメント・リミテッドの取締役会の監査委員会およびA G F マネジメント・リミテッドのC E Oに提出される。さらに、内部監査報告書は半年ごとにエイ・ジー・エフ・グループ・オブ・ファンズ（エイ・ジー・エフ・グループ・オブ・ファンズの英文目論見書に基づき募集されるエイ・ジー・エフ・ミューチュアル・ファンズのすべてをいう。）の監査委員会に提出される。社内監査は、監査報告書に詳述される各項目に関する管理行為を日常的に把握し、これに応じ監査委員会およびA G M マネジメント・リミテッドのC E Oおよびエイ・ジー・エフ・グループ・オブ・ファンズの監査委員会に対する報告をアップデートしていく。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

カナダにおける申込手数料

ファンド投資証券に対し手数料先取方式が適用される。投資家が当該方式に基づき購入した場合、購入時に申込手数料を支払う。手数料は投資家が投資する金額に対する料率であり、投資家の登録ディーラーに支払われる。投資家および登録代表者は実際の手数料を交渉する。

日本における申込手数料

2009年３月以降、日本においてファンド投資証券の販売は行われておらず、該当事項なし。

（２）【買戻し手数料】

カナダにおける買戻し手数料

買戻し時の後払い販売手数料は、証券の保有期間によるが、後払い販売手数料（以下「DSC」という。）オプションに基づき買い戻されるミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の購入時の０％ないし5.5％の範囲、またはロー・ロード・オプションに基づき買い戻されるミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の購入時の０％ないし3.0％の範囲である。下記「(4)その他の手数料等」に記載されるとおり、投資者は短期売買手数料を支払うことがある。

日本における買戻し手数料

下記「(4)その他の手数料等」に記載される短期売買手数料を除き、日本において、買戻し手数料は徴収されない。

（３）【管理報酬等】

ファンドが支払う費用と税金は次のとおりである。

管理報酬および顧問報酬

ファンドは日々計算され毎月支払われる管理・顧問報酬を支払う。管理・顧問報酬の総額は、ファンド投資証券の日々の平均純資産額の年率2.25％で計算される報酬および適用ある税である。

2018年９月末日で終了したファンドの会計年度においてファンドの管理会社であるAGFインベストメンツ・インクのファンドからの受取報酬額（適用ある税を含む。）は、合計で約14,830千カナダドルであった。

名義書換・登録事務代行会社報酬

2018年10月１日を効力発生日として、管理会社はファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ株式にかかる名義書換・登録事務代行業務に関する運営費用を支払い、それに対してファンドは、管理会社に固定年次管理報酬（「固定年次管理報酬」）を支払う。固定年次管理報酬はファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ株式についてファンドから管理会社に対して支払われるが、将来において、ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ株式について実際にかかった費用よりも低くまたは超過して支払われることがある。固定年次管理報酬は、日々計算され毎月管理会社に支払われる。

ミューチュアル・ファンド・シリーズ株式についてファンドより支払われる固定年次管理報酬率は0.1525％である。なお、名義書換・登録事務代行会社に対する報酬は、2018年９月30日まではファンドのその他の実費の一部として計上されてきた。

販売報酬

AGFインベストメンツ・インクは、日本における販売会社各社に対し、ファンドの投資主に代わり日本における販売会社各社により保有されるファンド投資証券の各四半期中の日々の平均純資産総額の年率0.7％および適用ある税を年次販売報酬として当該四半期終了後10日以内に支払う。

組入証券売買手数料

ファンドの組入証券は、AGFインベストメンツ・インクの指定する証券ブローカーによって売買され、売買手数料はファンドから売買を行う証券ブローカーに支払われる。

税金

本投資法人は、カナダのインカム・タックス・アクト（以下「カナダ所得税法」という。）上、「ミューチュアル・ファンド・コーポレーション」であり、また、ファンドは、本投資法人のクラスである。本投資法人は、関係する全期間において、カナダ所得税法上、「ミューチュアル・ファンド・コーポレーション」であると予想される。

ある課税年度において本投資法人が実現したキャピタル・ゲイン（キャピタル・ロスのうち認められる部分を控除後）の課税対象部分は、カナダ所得税法のパート 1 に基づく通常の法人税率により課税される。当該キャピタル・ゲインに関して本投資法人が支払った税金は、投資証券が買い戻された場合、またはそのキャピタル・ゲイン配当勘定からキャピタル・ゲイン配当を支払った場合、フォーミュラ方式により還付される。

「課税対象となるカナダの法人」（カナダ所得税法において定義されている。）から本投資法人が受け取った配当には、カナダ所得税法のパート 1 に基づき還付され得る税が課せられる。パート 1 税は、本投資法人が投資主に課税対象となる配当を支払った場合に、本投資法人に還付され得る。ある課税年度において本投資法人が受け取った非カナダ法人からの配当および利息は、当該年度の本投資法人の費用および前年度から繰り越された本投資法人の「ノンキャピタル・ロス」（カナダ所得税法に詳述される。）を超えた場合、その超えた部分に限り、カナダ所得税法のパート 1 に基づく通常の法人税率により課税される。

2018年9月末日で終了した会計年度中、本投資法人のカナダ所得税目的上の課税対象正味実現キャピタル・ゲインは、225,778,365カナダドルであった。

本投資法人には、当課税年度の正味実現「課税対象キャピタル・ゲイン」と相殺することのできる、前課税年度までに生じた十分な「控除可能キャピタル・ロス」（それぞれカナダ所得税法において定義されている。）があった。控除可能キャピタル・ロスは、特定の課税年度に実現された課税対象キャピタル・ゲインから控除されなければならない、当該年度の控除可能キャピタル・ロスの超過額は、直近過去3年間に繰り戻されるか、または翌課税年度以降に繰り越され、カナダ所得税法の規則に従ってこれらの年度の正味課税対象キャピタル・ゲインから控除することができる。

（４）【その他の手数料等】

ファンドの投資方針に関する助言および勧告ならびにファンドの管理業務の提供以外の、ファンドの日常の運営に関連したファンドにまたはファンドのために発生する費用全部は、直接ファンドが負担している。ファンドは、ファンドの運営およびその事業の遂行に関するすべての費用の支払いに責任を負うものとする。特に、また、上記の一般性を制限することなく、ファンドは、手数料またはサービス料および売買手数料、弁護士費用、保管費用、監査費用、証券保有者管理事務費用、ファンドの会計および評価に係る費用、独立審査委員会の報酬および費用（ ）、取締役の報酬および費用、税金（統一売上税（ハーモナイズド・セールス税）を含む。）、利息費用、銀行手数料、借入費用、規制上の届出に係る費用およびその他の費用、財務報告書、目論見書、ファンド概要書およびその他の継続開示書類の作成、印刷および配布に係る費用、ファンドを代理して行われる税金の返還請求、還付または外国税務報告書の作成に関連する、外部サービス提供者に支払われる報酬および税金申告費用ならびにすべての既存の、および新規の適用法令、要件および方針（名義書換・登録事務代行業務に関する、2018年4月26日（ ）以降に発生した新規の適用法令、要件および方針を含む。）の遵守に関する経費および費用に関して発生した費用を支払うものとする。適用ある証券規則に従い、ファンドが投資先ファンドに投資した場合、ファンドは、割戻しまたは放棄を行った上で、当該投資先ファンドの運営費用の比例按分負担額も間接的に負担する。証券保有者には、ファンドに対する請求金額が増加することとなる可能性があるかかる共通またはシリーズに特有の費用に対する変更の効力発生日の60暦日以上前に書面通知が送付される。各クラスは、自らの費用および本投資法人の共通の費用の自らの負担分を支払い、適用ある証券規則に従い、かつ、割戻しまたは放棄を行った上で、クラスが投資を行う投資先ファンドの運営費用の比例按分負担額も間接的に負担する。AGFは、かかる費用のいずれかを放棄または負担することができる。

- () 保険を含む。簡易目論見書の日付時点で、独立審査委員会の各メンバーは、40,000ドル(議長は45,000ドル)の年間報酬およびメンバーが出席する独立審査委員会の各会合に関して1,000ドルを受領し、これらに加えて各会合への出席に関して、費用(もしあれば)の払戻しを受ける。かかる報酬および費用は、国家証書81 107が適用される、A G F が運用するすべてのファンド(ポートフォリオおよびポートフォリオクラス、ハーモニー・プールおよびポートフォリオならびにA G F i Q E T F sを含む。)間に、A G F が公正かつ合理的と判断する方法で配分される。
- () 2018年4月26日は、A G F が、提案した固定年次管理報酬を導入するために証券保有者の承認を求める旨を最初に告知した日である(告知はカナダの電子開示システムであるSEDAR (<https://sedar.com/DisplayMFDDocuments.do?lang=EN&issuerNo=00001898>) に提出され、A G F のウェブサイト(<https://www.agf.com/ca/en/newsroom/>)に掲載されたプレスリリースによりなされた。)。

2018年9月末日で終了した会計年度においてファンドが支払った上記費用は、約2,005千カナダドル(手数料及びその他のポートフォリオにかかる取引費用を含む。)であった。

投資者がファンド投資証券を購入した日から30暦日以内に証券の売却または乗換えを行う場合または購入した日から15暦日以内に複数の買戻しまたは乗換えが行われた場合、ファンドは、投資者の売却総額の2%の短期売買または売買頻度に応じた手数料を請求することができる。手数料は、投資者の売却または乗換えの価格から控除される。短期売買または売買頻度に応じた手数料は、投資者が本書に基づき服する他の取引手数料に追加される。

定期的乗換プラン

定期的乗換プランとは、カナダにおける投資者が利用できるオプション・サービスの一つである。投資者は、毎週、隔週、月2回、毎月、隔月、四半期毎、半年毎または毎年、いずれかの営業日に、ファンド間において、定期的に乗り換えることができる。A G F インベストメンツ・インクは、同一シリーズ内および同一販売手数料オプションのもとで、自動的にあるクラスの投資証券を他のクラスの投資証券に交換するか、またはあるファンドの証券を売却し、その手取金を他のファンドの証券を購入するために使用する。短期取引手数料は、このサービスによって売却された証券には適用されない。投資者は、自身の登録ディーラーに交渉によって決定される手数料を支払わなければならない。投資者およびその登録代理人は、手数料の交渉を行う。投資者が非登録口座に自身の証券を保有している場合は、投資者にキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスが実現することになり、キャピタル・ゲインは課税対象となる。

定期的換金プラン

定期的換金プランとは、カナダにおける投資者が利用できるオプション・サービスの一つである。投資者は、AGFインベストメンツ・インクの定期的換金プランを通じて自身のファンドから定期的にカナダドル建ての支払いを受け取ることができる。AGFインベストメンツ・インクは、支払いを行うために必要な証券を売却し、売却代金を投資者に小切手で送付するか、または投資者の銀行口座に預け入れる。投資者は、毎週、隔週、月2回、毎月、隔月、四半期毎、半年毎または毎年いずれかを選択して、営業日に支払いを受け取ることができる。投資者の指示書に頻度または開始日が記載されていない場合、AGFインベストメンツ・インクは、頻度を毎月、開始日を翌月1日に設定する。短期取引手数料は、このサービスによって売却された証券には適用されない。AGFインベストメンツ・インクは、米ドルでの自動預金に関しては、当該サービスを提供しない。投資者が非登録口座に自身の証券を保有している場合において、投資者の証券が売却された場合、投資者にキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスが実現することになり、キャピタル・ゲインは課税対象となる。

（５）【課税上の取扱い】

カナダにおける課税

以下の概要は、該当するあらゆる時点で、また、カナダ所得税法上、（ ）カナダの居住者ではなく、または居住者とはみなされない、（ ）本投資法人と対等な立場で取引を行い、また、本投資法人の関連会社ではない、また、（ ）カナダに所在する恒久的施設を通じてカナダにおいて事業を遂行する場合にミューチュアル・ファンド・シリーズ証券を利用または保有せず、また利用または保有しているとはみなされない者であって、日加租税条約の目的上、該当するあらゆる時点で、日本の居住者であり、かつ日加租税条約の十分な恩恵を受ける権利を有するファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の保有者（以下「日本の保有者」という。）に対して、適用される。

（a）普通配当

カナダ所得税法の下では、ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券に関しカナダの非居住者に対して支払われたまたは払い込まれた配当（キャピタル・ゲイン配当を除く。）（以下「普通配当」という。）には、25%のカナダ源泉税が課せられる。配当の受益者が日本の保有者である場合は、カナダ源泉税の25%の税率は、通常、15%に引き下げられる。

（b）キャピタル・ゲイン配当

日本の保有者に支払われるキャピタル・ゲイン配当（「TCP利益分配」（カナダ所得税法において定義されている。）とみなされるキャピタル・ゲイン配当を除く。）には、カナダ源泉税は、課せられない。

本投資法人は、カナダ所得税法に基づき、「TCP利益残高」（カナダ所得税法において定義されている。）（その金額は、いずれの時点においても、通常、（A）（ ）当該時までには本投資法人が実現したカナダ課税資産（カナダ所得税法において定義されており、本書において「TCP」という。）の処分によるキャピタル・ゲインと（ ）当該時までには本投資法人が他のミューチュアル・ファンドから受け取ったTCP利益分配の合計から（B）（ ）当該時までのTCPの処分によるキャピタル・ロスと（ ）当該時までには本投資法人が支払った配当に関し、投資主が本投資法人から受け取ったTCP利益分配とみなされる額の合計を差し引いた金額とする。）を維持することが要求されている。本投資法人が配当をキャピタル・ゲイン配当として取り扱うことを選択し、カナダ所得税法第131条（5.2）の適用がある場合、投資主は、配当金額と本投資法人のTCP利益残高中の投資主の持ち分の少ない方に相当するTCP利益分配を本投資法人から受け取ったものとみなされることになる。キャピタル・ゲイン配当がTCP利益分配とみなされる限りにおいて、投資証券の非居住保有者（日本の保有者を含む。）は、上述の普通配当の基準と同一の基準により、TCP利益分配に対しカナダ源泉税を課される。

（c）ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の処分によるキャピタル・ゲイン

ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券を処分した日本の保有者は、処分した時点において当該投資証券が日本の保有者につきTCPでないことを条件として、当該投資証

券の処分により実現したキャピタル・ゲインに対し、通常、カナダ所得税法に基づく所得税を課せられない。通常、ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券は、当該投資証券が処分された時点において、日本の保有者についてT C Pとはみなされない。ただし、() 処分の直前の60か月間のいずれかの時点において、ファンドのいずれかのシリーズの発行済み投資証券の25%以上が(a) 日本の保有者、(b) 日本の保有者が対等な立場で取引を行わない者、および(c) 日本の保有者(または上記(b)に記載されている者) が一もしくは複数のパートナーシップを介して直接的または間接的にメンバーシップ持分を保有するパートナーシップのいずれか一つまたはこれらの組み合わせによって保有されている場合、および() 当該投資証券の公正市場価格の50%超がカナダに所在する不動産、「カナダの資源資産」(カナダ所得税法において定義されている。)、「森林資源資産」(カナダ所得税法において定義されている。) および前記の資産のいずれか(資産が存在するか否かにかかわらず。) に関するオプション、利益または民法上の権利のいずれか一つまたはこれらの組み合わせによって直接的または間接的にもたらされる場合を除く。ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の公正市場価格の50%超がカナダの不動産、カナダの資源資産、森林資源資産または当該資産に関するオプション、または権利または民法上の権利の組み合わせによってもたらされることは予定されていない。したがって、ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券は、T C Pとはみなされない。本投資法人は、オンタリオ州以外のカナダのいずれの州または準州においても、事業を行っておらず、また、恒久的施設も保有していない。したがって、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の処分によるキャピタル・ゲインには、州税または準州税のいずれも課されることはない。

税務情報報告強化

ファンドは、加米間税務情報交換強化協定(Canada-U.S. Enhanced Tax Information Exchange Agreement)(以下「IGA」という。) およびカナダ所得税法のパートX の目的上の「カナダ報告金融機関(Reporting Canadian financial institution)」に該当し、カナダ歳入庁(以下「CRA」という。) への税務報告強化にかかわるカナダの法律に基づく自らの義務を履行する意向である。かかる地位により、有価証券保有者は、自らの市民権、居住および米国連邦税納税者識別番号(該当する場合)に関する情報、または一定の法的主体の場合は「代表者」に関するこれらの情報をファンドまたは自らの登録ディーラーに対し提供するように要求される可能性がある。有価証券保有者もしくは特定の法的主体の代表者が米国納税者(カナダに居住する米国民を含む。) として識別される場合、または当該有価証券保有者が要求される情報の提供を行わなかった場合、IGAおよびカナダ所得税法パートX は、原則として、当該有価証券保有者に関する一定の口座情報および当該有価証券保有者に関して行われた支払いをCRAに報告することを義務付けている。ただし、当該投資対象が「登録退職貯蓄制度」、「登録退職所得ファンド」、「登録教育貯蓄制度」、「登録障害貯蓄制度」、「後払型利益分配制度」または「非課税貯蓄口座」(それぞれカナダ所得税法において定義されており、以下それぞれを「登録基金」という。) において保有されている場合はこの限りではない。CRAは、その後、加米租税条約(Canada-U.S. Income Tax Treaty)の規定に基づき米国内国歳入庁と情報交換を行う。

カナダ所得税法のパートX は、経済協力開発機構共通報告基準(Organization for Economic Co-operation and Development Common Reporting Standard)を適用する。ファンドおよび登録ディーラーは、法律により、カナダおよび米国以外の国々の居住者または「代表者」が当該国の居住者である特定の法的主体によって保有されている口座を識別する手続きを整備し、特定の口座情報および取引をCRAに報告する義務を負う。かかる情報は、課税における自動的な情報交換の多国間協定の調印国または共通報告基準に基づき、カナダとの二国間における情報交換に合意した国との間において、二国間で相互に交換されるものとする。証券保有者は、法律により、当該情報交換の目的上、自身のファンドへの投資に関する一定の情報を提供することを義務付けられている。ただし、当該投資が登録基金に保有されている場合は、この限りではない。

日本における課税

本書の日付現在、日本の投資主に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

(a) ファンドの投資証券への投資に対する課税について上場外国株式において受領する所得に対するものと同じ取扱いとなる場合

(イ) 投資証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

(ロ) 日本の個人投資主についてのファンドの配当金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）。

日本の個人投資主は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたファンドの配当金について、上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

(ハ) 日本の法人投資主については、ファンドの配当金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）に対して、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が行われる（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

(二) 日本の個人投資主が、投資証券を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、投資証券の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）。投資証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、他の上場株式等の譲渡損益および上場株式等の配当所得との損益通算が可能である。申告分離課税を選択した場合、損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(ホ) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(二)と同様の取扱いとなる。

(ヘ) 日本の個人投資主についての配当金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

(b) ファンドの投資証券への投資に対する課税について非上場外国株式において受領する所得に対するものと同じ取扱いとなる場合

(イ) 日本の個人投資主についてのファンドの配当金は、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、上場株式等以外の配当課税の対象とされ、20.42%（所得税20%、復興特別所得税0.42%）の税率による源泉徴収が行われる（2038年1月1日以後は20%（所得税20%）の税率となる。）。ファンドの配当金について確定申告を行った場合、総合課税の対象となる。上場株式等の配当等に係る申告分離課税の適用はない。

(ロ) 日本の法人投資主については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの配当金に対して、20.42%（所得税20%、復興特別所得税0.42%）の税率による源泉徴収が行われる（2038年1月1日以後は20%（所得税20%）の税率となる。）。

(ハ) 日本の個人投資主が、投資証券を買戻し請求等により発行会社に譲渡した場合は、その対価が発行会社の税務上の資本金等に相当する金額を超えるときは、当該超える部分の金額はみなし配当として上記(ロ)における配当金と同様の課税関係が適用される。対価からみなし配当額を控除した金額は、上場株式等以外の譲渡益課税の対象とされ、投資証券の譲渡損益（譲渡価額（みなし配当額を除く）から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.42%（所得税15%、復興特別所得税0.42%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる（2038年1月1日以後は20%（所得

税15%、住民税5%)の税率となる。)。投資証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となる。

(二)日本の個人投資主についての配当金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

なお、税制等の変更により上記に記載されている取扱いは変更されることがある。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2019年1月末日現在)

投資資産の種類	国名	時価 (カナダドル)	投資比率(%) (注)
株式	カナダ	421,925,190	87.06
	オーストラリア	7,436,842	1.53
	モナコ	4,481,928	0.92
	アメリカ合衆国	1,183,942	0.24
	中国	13,601	0.00
ワラント	カナダ	1,440,839	0.30
小計		436,482,341	90.06
現金・その他の資産		48,179,099	9.94
資産総額		484,661,440	100.00
負債総額		6,252,433	1.29
合計 (純資産額)		478,409,007 (39,651百万円)	98.71

(注) 投資比率とは、ファンドの資産総額に対する、当該資産の時価、負債総額および純資産総額の比率をいう。以下同じ。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2019年１月末日現在）

順位	銘柄	国名	種類	業種	保有株数	簿価（カナダドル）		時価（カナダドル）		投資比率 （％）
						単価	総額	単価	総額	
1	Royal Bank of Canada	カナダ	普通株式	金融機関	274,477	83.30	22,864,090	100.02	27,453,190	5.66
2	The Bank of Nova Scotia	カナダ	普通株式	金融機関	304,346	73.38	22,332,687	74.80	22,765,081	4.70
3	Canadian Pacific Railway Limited	カナダ	普通株式	工業	83,818	212.49	17,810,340	269.31	22,573,026	4.66
4	Parex Resources Inc.	カナダ	普通株式	エネルギー	946,064	12.66	11,978,722	19.70	18,637,461	3.85
5	CGI Group Inc., Class "A" SV	カナダ	普通株式	情報技術	210,515	51.55	10,851,353	86.87	18,287,438	3.77
6	Boyd Group Income Fund	カナダ	普通株式	工業	134,557	51.46	6,924,591	118.60	15,958,460	3.29
7	Suncor Energy Inc.	カナダ	普通株式	エネルギー	296,295	37.06	10,979,891	42.38	12,556,982	2.59
8	The Toronto-Dominion Bank	カナダ	普通株式	金融機関	168,500	72.79	12,264,368	74.00	12,469,000	2.57
9	Interfor Corporation	カナダ	普通株式	素材産業	653,585	14.60	9,545,131	17.91	11,705,707	2.42
10	Canadian Natural Resources Limited	カナダ	普通株式	エネルギー	297,924	33.14	9,874,112	35.27	10,507,779	2.17
11	Canadian Tire Corporation Limited, Class "A" NV	カナダ	普通株式	一般消費財	67,816	153.69	10,422,448	149.45	10,135,101	2.09
12	Alimentation Couche-Tard Inc., Class "B" SV	カナダ	普通株式	生活消費財	141,956	38.87	5,517,511	71.38	10,132,819	2.09
13	WPT Industrial Real Estate Investment Trust	カナダ	普通株式	不動産	530,306	16.08	8,526,561	18.67	9,902,510	2.04
14	Guardian Capital Group Limited, Class "A" NV	カナダ	普通株式	金融機関	430,910	17.98	7,746,594	22.98	9,902,312	2.04
15	Finning International Inc.	カナダ	普通株式	工業	391,381	32.01	12,527,279	24.90	9,745,387	2.01
16	Badger Daylighting Limited.	カナダ	普通株式	工業	265,500	24.88	6,604,662	34.96	9,281,880	1.92
17	Parkland Fuel Corporation	カナダ	普通株式	エネルギー	228,650	26.25	6,001,799	37.59	8,594,954	1.77
18	Tricon Capital Group Inc.	カナダ	普通株式	不動産	774,116	8.94	6,920,342	10.29	7,965,654	1.64
19	Yangarra Resources Limited.	カナダ	普通株式	エネルギー	2,646,925	2.60	6,890,383	2.98	7,887,837	1.63
20	Jamieson Wellness Inc.	カナダ	普通株式	生活消費財	372,864	16.93	6,311,012	20.98	7,822,687	1.61
21	Magna International Inc.	カナダ	普通株式	一般消費財	111,813	57.67	6,447,745	69.54	7,775,476	1.60
22	New Flyer Industries Inc.	カナダ	普通株式	工業	218,164	41.69	9,094,446	34.43	7,511,387	1.55
23	Tamarack Valley Energy Ltd.	カナダ	普通株式	エネルギー	3,346,393	3.74	12,509,861	2.16	7,228,209	1.49
24	Pure Multi-Family REIT L.P.	カナダ	普通株式	不動産	861,978	8.63	7,441,235	8.25	7,111,319	1.47
25	Lundin Mining Corporation	カナダ	普通株式	素材産業	1,174,533	6.38	7,495,746	6.00	7,047,198	1.45
26	Precision Drilling Corporation	カナダ	普通株式	エネルギー	2,422,469	4.75	11,497,226	2.89	7,000,935	1.44
27	Ag Growth International Inc.	カナダ	普通株式	工業	138,734	58.92	8,173,673	50.34	6,983,870	1.44
28	StorageVault Canada Inc.	カナダ	普通株式	不動産	2,560,000	2.43	6,226,150	2.70	6,912,000	1.43
29	Magellan Aerospace Corporation	カナダ	普通株式	工業	383,700	17.29	6,633,323	15.72	6,031,764	1.24
30	Bank of Montreal	カナダ	普通株式	金融機関	58,100	99.36	5,772,802	96.18	5,588,058	1.15

【投資不動産物件】

該当事項なし（2019年１月末日現在）。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし（2019年１月末日現在）。

(3) 【運用実績】

【純資産等の推移】

(イ) 2019年1月末日以前1年間の各月末の総資産および純資産の推移

	総資産額		純資産総額		1株当たり純資産価格	
	百万 カナダドル	百万円	百万 カナダドル	百万円	カナダドル	円
2018年2月末日	590.7	48,957	589.4	48,849	M . F . 61.13 F . 73.11 O . 88.64 S . 88.64	5,066 6,059 7,346 7,346
3月末日	590.4	48,932	587.2	48,667	M . F . 60.75 F . 72.72 O . 88.28 S . 88.28	5,035 6,027 7,317 7,317
4月末日	610.0	50,557	602.9	49,968	M . F . 63.09 F . 75.61 O . 91.91 S . 91.90	5,229 6,267 7,618 7,617
5月末日	559.7	46,388	553.4	45,866	M . F . 62.85 F . 75.39 O . 91.77	5,209 6,248 7,606
6月末日	546.1	45,261	544.8	45,153	M . F . 62.88 F . 75.50 O . 92.02	5,211 6,257 7,627
7月末日	545.4	45,203	542.6	44,971	M . F . 62.99 F . 75.71 O . 92.40	5,221 6,275 7,658
8月末日	540.6	44,805	539.5	44,714	M . F . 63.03 F . 75.83 O . 92.67	5,224 6,285 7,680

	総資産額		純資産総額		1株当たり純資産価格	
	百万 カナダドル	百万円	百万 カナダドル	百万円	カナダドル	円
9月末日	535.3	44,366	534.0	44,258	M.F. 62.85 F. 75.68 O. 92.58	5,209 6,272 7,673
10月末日	482.5	39,990	480.7	39,840	M.F. 56.75 F. 68.42 O. 83.84	4,703 5,671 6,949
11月末日	465.4	38,572	464.4	38,489	M.F. 54.56 F. 65.84 O. 80.78	4,522 5,457 6,695
12月末日	447.2	37,064	446.4	36,998	M.F. 52.12 F. 62.96 O. 77.37	4,320 5,218 6,412
2019年1月末日	484.7	40,172	478.4	39,650	M.F. 55.77 F. 67.42 O. 82.96	4,622 5,588 6,876

（注）上記各月末の推移中の総資産額、純資産総額および1株当たり純資産価格は、取引目的の純資産価額（ファンドのすべてのシリーズに共通する資産及び負債（ファンドの当該シリーズにのみ帰属する負債を控除後）のうち当該シリーズの比例的持分の価額を算出することにより計算される純資産価額）（以下「取引目的NAV」という。）により算出されているため、財務書類の数値とは異なることがある。

（ロ）直近10会計年度末の総資産及び純資産の推移

	総資産額		純資産総額		1株当たりの純資産価格	
	百万 カナダドル	百万円	百万 カナダドル	百万円	カナダドル	円
2009年9月末日	711.6	58,977	709.5	58,803	M.F. 49.05 F. 53.48 O. 55.60 S. 55.60	4,065 4,432 4,608 4,608
2010年9月末日	685.8	56,839	682.6	56,574	M.F. 56.76 F. 62.52 O. 66.21	4,704 5,182 5,487
2011年9月末日	561.1	46,504	554.8	45,982	M.F. 51.15 F. 56.78 O. 61.49	4,239 4,706 5,096
2012年9月末日	541.4	44,871	528.8	43,827	M.F. 51.64 F. 58.10 O. 63.96	4,280 4,815 5,301
2013年9月末日	382.1	31,668	377.1	31,254	M.F. 52.54 F. 59.78 O. 67.10	4,355 4,955 5,561
2014年9月末日	385.1	31,917	383.3	31,768	M.F. 58.90 F. 67.75 O. 77.51	4,882 5,615 6,424
2015年9月末日	594.7	49,289	591.1	48,990	M.F. 52.62 F. 61.18 O. 71.37	4,361 5,071 5,915
2016年9月末日	663.6	54,999	659.7	54,676	M.F. 60.16 F. 70.83 O. 83.94	4,986 5,870 6,957
2017年9月末日	644.5	53,416	643.1	53,300	M.F. 60.32 F. 71.80 O. 86.48	4,999 5,951 7,167

	総資産額		純資産総額		1株当たりの純資産価格	
	百万 カナダドル	百万円	百万 カナダドル	百万円	カナダドル	円
2018年9月末日	535.3	44,366	533.8	44,241	M.F. 62.84 F. 75.67 O. 92.58	5,208 6,272 7,673

（注１）1株当たりの純資産価格における「M.F.」、「F.」、「O.」および「S.」は、それぞれ「ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券」、「シリーズF株式」、「シリーズO株式」および「シリーズS株式」を指す。以下同じ。

（注２）本邦内においては、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券のみ販売している。

（注３）2014年9月末日までの各会計年度末（9月末日）の純資産価額はG A A P N A Vにより算出されており、以降の純資産価額はI F R Sにより算出されている。

【分配の推移】

直近10会計年度（毎年9月末日終了）の分配金

会計年度	1口当たりの 収益分配金		1口当たりの キャピタルゲイン分配金	
	カナダドル	日本円	カナダドル	日本円
第45期 （2009年）	-	-	-	-
第46期 （2010年）	0.3805	31.54	0	0
第47期 （2011年）	0	0	0	0
第48期 （2012年）	0	0	0	0
第49期 （2013年）	0	0	0	0
第50期 （2014年）	0	0	0	0
第51期 （2015年）	0	0	0	0
第52期 （2016年）	0	0	0	0
第53期 （2017年）	0	0	0	0
第54期 （2018年）	0	0	0	0

【自己資本利益率（収益率）の推移】

（ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券）

会計年度	自己資本利益率（％）（注１）
第45期	5.67
第46期	16.23
第47期	- 8.87
第48期	0.27
第49期	1.69
第50期	12.06
第51期	- 11.10
第52期	14.33
第53期	0.27
第54期	4.19

（注１）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝会計年度末の１株当たり純資産価格（当該会計年度の配当金の合計額を加えた額）

b＝当該会計年度の直前の会計年度の１株当たり純資産価格（配当落の額）

（注２）収益率は取引目的NAVにより算出されている。

第2【外国投資証券事務の概要】

(1) 投資主の名義書換

ファンドの投資証券の登録事務代行機関および名義書換機関は次のとおりである。

登録事務代行取扱人の名称 A G F インベストメンツ・インク

登録事務代行取扱場所 M5K 1E9 カナダ オンタリオ州 トロント市 ウェリントン・スト
リート・ウエスト66番、ティーディー・バンク・タワー31階

名義書換事務代行取扱人の名称 A G F カスタマーファースト・インク

名義書換事務代行取扱場所 L5R 0G3 カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市 スウィート
1050 スタンディッシュ・コート55

名義書換手数料は無料である。

日本の投資主については、ファンド投資証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託している者の場合、日本における販売会社または販売取扱会社の責任で名義書換され、それ以外のものについては本人の責任において行われる。

(2) 基準日

投資主総会招集通知の基準日は、通常、本投資法人の取締役会によって決定される投資主総会開催日の40日以上前の日（またはカナダ証券法に従う）であり、投資主は本投資法人の財務諸表を受け取ることができる。

(3) 投資主総会の開催時期、場所および手続

開催時期

取締役会の定める時期。年次投資主総会は、前年の年次投資主総会終了後15か月以内に開催されなければならない。

開催場所

取締役会の定めるカナダ国内の場所

開催手続

投資主総会招集通知は、通常、投資主総会開催日の25日以上前の日（またはカナダ証券法に従う）に投資主名簿上の投資主に発送される。

(4) 投資主に対する特典

なし

(5) 譲渡制限

なし

第二部【外国投資法人の詳細情報】

第1【外国投資法人の追加情報】

1【外国投資法人の沿革】

1964年10月22日	ファンド設立。
1965年4月1日	ファンド名をグロス・インダストリーズ・ファンド・オブ・カナダ・リミテッドからグロス・エクイティ・ファンド・リミテッドに変更。
1965年4月2日	ファンド特別投資証券の継続販売開始。
1975年3月18日	日本において販売開始。
1980年7月14日	ファンドの特別投資証券および普通投資証券を各々4株に分割。
1983年7月29日	1982年オンタリオ州事業会社法の施行に伴い、ファンドの特別投資証券および普通投資証券はすべて無額面投資証券となった。
1984年6月8日	ファンドの授權資本はともに総数に制限のない特別投資証券および普通投資証券となった。
1989年11月22日	ファンド名をグロス・エクイティ・ファンド・リミテッドからエイ・ジー・エフ・グロス・エクイティ・ファンド・リミテッドに変更。
1991年6月19日	定款変更。
1994年9月30日	コーポレート・インベスターズ・ストック・ファンド・リミテッドとの合併。合併により、それぞれ1対1の比率で、手数料先取方式で支払って投資証券を取得した2つのミューチュアル・ファンドのいずれかの投資主はファンドのシリーズA株式を受領し、後払い販売手数料体系に基づき2つのミューチュアル・ファンドのいずれかの投資証券を取得した投資主はファンドのシリーズB株式を受領した。
1994年12月1日	ファンドの管理会社兼販売会社であったG・E・F・マネジメント・リミテッドとA・G・F・マネジメント・リミテッドが合併し、A G F マネジメント・リミテッドとなった。
1996年1月1日	A G F マネジメント・リミテッドは、ファンドの管理会社兼販売会社としての権利と義務を間接的な完全子会社であるA G F ファンズ・インク（以下「A G F F I」という。）に譲渡し、A G F F I はそれらの権利と義務を引き継ぐ。
1997年1月1日	ファンドのシリーズA株式、シリーズB株式およびシリーズC株式はミューチュアル・ファンド・シリーズ証券となった。
1998年11月30日	保管銀行がロイヤル・バンク・オブ・カナダからバンク・オブ・モントリオールに変更。
1999年1月19日	ファンド名をエイ・ジー・エフ・グロス・エクイティ・ファンド・リミテッドからエイ・ジー・エフ・カナディアン・グロス・エクイティ・ファンド・リミテッドに変更。
1999年10月18日	保管銀行がバンク・オブ・モントリオールからC I B C メロン・グローバル・セキュリティーズ・サービシズ・カンパニーに変更。
2000年1月14日	シリーズF株式創設。
2003年3月26日	シリーズD株式およびシリーズO株式創設。
2007年8月10日	保管銀行がC I B C メロン・グローバル・セキュリティーズ・サービシズ・カンパニーからシティバンク・カナダに変更。
2008年4月15日	a) 各クラスの各授權シリーズ株式の指定を一般名に変更および各シリーズを代替名称で参照することを取締役会に授權 b) シリーズ株式が発行されていないシリーズに伴う権利、特権、制限および条件の変更を取締役会に授權

2009年 1 月26日	授權シリーズ数が7シリーズから26シリーズに増加
2009年11月 2 日	管理会社、名義書換・登録事務代行会社であるA G Fファンズ・インクがA G Fインベストメンツ・インクに社名変更
2010年10月 1 日	本投資法人と合併。その後、合併後のマルチ・クラス・ミューチュアル・ファンド・コーポレーションの個別のクラスとして存続。
2011年10月 1 日	本投資法人がアキュイティ・コーポレート・クラス・リミテッドと合併し、ファンドは合併後のマルチ・クラス・ミューチュアル・ファンド・コーポレーションの個別のクラスとして存続することとなった。合併の一部として、アキュイティ・オール・キャップ30カナディアン・エクイティ・クラスがファンドに吸収合併された。かかる合併後のファンドは、エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラスという名称を維持した。
2015年 4 月13日	保管会社がシティバンク・カナダからC I B Cメロン・トラスト・カンパニーに変更。
2016年 2 月15日	名義書換事務代行会社がA G Fインベストメンツ・インクからA G Fカスタマーファースト・インクに変更。
2018年 3 月 8 日	シリーズI 株式創設

2【役員の状況】

（2019年 1 月末日現在）

氏名	役職名	主要略歴	所有株数
ウィリアム・ロバート・ファーカーソン (William Robert Farquharson)	取締役、社長	A G F マネジメント・リミテッドの取締役および取締役会副会長 A G F インベストメンツ・インクの取締役会副会長 A G F マネジメント・リミテッドの子会社の取締役および / または上席役員 エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドおよびハーモニー・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドの取締役、社長	2,474,472
ジョン B . ニューマン (John B. Newman)	取締役	マルチバンク・ファイナンシャル・ホールディングス・リミテッド（オンタリオ州トロント）（投資持株会社） 取締役会会長、最高経営責任者	0
ポール・ホーガン (Paul Hogan)	取締役	エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのコーポレート・ディレクター、コンサルタント	0

氏名	役職名	主要略歴	所有株数
ルイズ・モーウィック (Louise Morwick)	取締役、 取締役会会長	シルバークリーク・マネジメント・インク（オンタリオ州トロント）、取締役、社長	0
ウィリアム D . キャメロン (William D. Cameron)	取締役	エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのコーポレート・ディレクター	0
ジュディ G . ゴールドリング (Judy G. Goldring)	取締役	A G F マネジメント・リミテッドおよびA G F インベストメンツ・インクの取締役、社長および最高管理責任者 エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドおよびハーモニー・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドの取締役 A G F マネジメント・リミテッドの子会社の取締役および / または上席役員	0
マーク・アダムス (Mark Adams)	秘書役	A G F マネジメント・リミテッドおよびA G F インベストメンツ・インクの上席副社長、ジェネラル・カウンセルおよび秘書役 エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドの秘書役 ハーモニー・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドの秘書役 A G F マネジメント・リミテッドの子会社の役員	0
エドナ・マン (Edna Man)	財務役	A G F インベストメンツ・インクの副社長、ファンドおよびオペレーションズ監督、エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドおよびハーモニー・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドの財務役	0
ケリー・マチェット (Kelly Muschett)	秘書役アソシエイト	A G F インベストメンツ・インクの副社長、法律顧問およびコーポレート・コンプライアンス A G F オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドおよびハーモニー・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドの秘書役アソシエイト	0

（注）上記 9 名の取締役および役員その他、本投資法人に従業員はいない。

3【外国投資法人に係る法制度の概要】

準拠法の名称

オンタリオ州事業会社法（The Business Corporations Act (Ontario)）（以下「OBCA」という。）に基づき本投資法人は設立されており、ファンドは国家証書81 - 101、81 - 102、81 - 106および81 - 107の規定に従っている。また、ファンドは、その投資証券の販売等に関してカナダ各州の証券法の規制に従っている。

準拠法の内容

現在、ミューチュアル・ファンドのみに適用される特別な制定法は存在しない。ミューチュアル・ファンドは国家証書81 - 102の規則に従う。国家証書81 - 102は、販売手数料、管理報酬、純資産価格決定時期、投資目的および投資制限、保管会社ならびにミューチュアル・ファンド証券の売買手続等を網羅している。当該規則は、ほとんどの州において法的効力を有する。

ミューチュアル・ファンドがその投資証券または受益証券を公衆に対し販売する場合には、その公衆に対する販売がなされるカナダの各管轄地域の証券法に従わなければならない。カナダの各州は証券法を制定しているけれども、ミューチュアル・ファンドの投資証券または受益証券の販売に関する、かかる法規の目論見書による開示についての規定は、互いに類似のものであり、通常同一の目論見書がすべての州において提出を認められる。2000年2月1日以降、同日以後に仮目論見書を提出するミューチュアル・ファンドは、国家証書81 - 101に従った目論見書を作成しなければならない。2018年4月26日付エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロス・エクイティ・クラスの簡易目論見書（改訂済）は、国家証書81 - 101に従い作成されている。証券規則は、目論見書が平易な言語で記載されることを要求するとともに、当該情報の記載順序を定めている。

国家証書81 - 106は、財務書類および運用報告書の作成、提出ならびに送付、純資産価格および経費の比率の計算、代理投票の開示、代理勧誘ならびに情報回覧および重要事項の変更に関する規定を含む。

2006年11月に効力が生じた国家証書81 - 107は、ミューチュアル・ファンドを含むすべての投資信託に関わる新たな利益相反の管理体制を導入するものであった。国家証書81 - 107は、投資信託の運用会社に、全員が独立した3名以上で構成される独立審査委員会（「IRC」）を設置するように要求した。IRCは、（ ）運用会社により提示されたあらゆる重大な利益相反事項を審査すること、（ ）重大な利益相反事項（（ ）に記載されるものを除く。）に関し運用会社に提案を行うこと、またIRCが公正かつ適正であると考えない別の方法で運用会社が処理することを決定した場合は、IRCは、運用会社の措置の理由を説明する通知を投資信託の投資者に送付することを運用会社に要求することができ、（ ）ファンド間取引、投資信託もしくは運用会社またはその関連会社に関連する発行体への投資、および運用会社又は運用会社に関連する会社が引受人である募集における発行体への投資を承認すること、および投資信託が、運用会社の関係者または関係会社である者または企業から現金の借入れを行うことを意図する取引について責任を負う。IRCは、運用会社の方針・手続書および当該時点の指示に基づく措置を少なくとも毎年評価しなければならない。またIRC自体の独立性、報酬、資格能力および特命を評価しなければならない。IRC構成員の報酬および費用を含む、国家証書81 - 107の遵守に係る一切の費用および経費については投資信託が負担する。そのほか、投資信託は、IRC構成員のために保険を購入することができ、IRCが誠実かつ善意により行為しなかった場合を除き、投資信託の最善の利益のために、また刑事上または行政上の手続の場合において、IRC構成員の行為が適法であると考えられる合理的根拠があった場合は、一切の請求および費用についてIRC構成員に対し補償することができる。

ミューチュアル・ファンドがカナダで設立される場合、その投資能力、資本構成、純資産価格の決定の方法およびその資産の評価の方法に関する規定は、その設立の管轄地域によって発行された設立関係書類 - 例えば設立認許状、改正設立認許状、定款、改正定款 - の中に記載されるのが一般である。設立の管轄地域の会社法は、当該法律の規定に基づいて設立されたミューチュアル・ファンド会社を規制する。OBCAは、会社業務の運営（投資主総会および取締役会の開催を含む。）、会社の取締役の選任及び投資主の権利を規定する付属定款の制定につき規定している。

4【監督官庁の概要】

(1) オンタリオ州消費者サービス省（The Ministry of Government and Consumer Services of Ontario）

オンタリオ州消費者サービス省は、オンタリオ州法に基づいて設立または合併された会社 - ファンドを含む - を監督する。

(イ) 合併定款

本投資法人は、OBCAに従ってオンタリオ州消費者サービス省大臣に任命された取締役によって合併定款を交付されることによって、その存立と事業を行う資格を付与されている。

(ロ) 変更定款

投資主の承認がある場合、合併定款に対する修正をすることができる。その上、合併定款は、追加のシリーズ株式を創設するため、本投資法人の取締役会の承認を得て変更されることがある。かかる修正は、変更定款を交付することにより効力を発生し、変更定款に記載された関係省が発行した日付より効力が発生する。

(ハ) 付属定款

本投資法人の付属定款は、本投資法人の取締役会によって制定され、本投資法人の投資主によって承認されている。

(二) 特別決議

本投資法人の特別決議は、当該決議を審議する目的で適法に招集される臨時投資主総会で投資主の3分の2以上の賛成票によって採択される決議である。投資主は、OBCAに規定する一定の状況において、本投資法人の投資主によって採択される特別決議に反対することができる。反対投資主は、所定の手続きを経て、保有投資証券を譲渡する権利および本投資法人から、本投資法人によって当該特別決議が採択される日の前日の営業終了時点において決定される投資証券の公正な価額の支払を受ける権利を有する。

(2) 証券取引監督機関（Securities Authorities）

カナダ各州および准州は自己の州または准州内で行われる証券取引の規制につき全般的に責任を持つ証券監督機関を有する。オンタリオ州においてはオンタリオ州証券法（以下「OSA」という。）に基づいて設置されたオンタリオ州証券委員会がオンタリオ州における証券取引を規制する。

(イ) 登録

オンタリオ州においては、何人もOSAに基づき証券取引の登録をするか登録の免除を受けなければ、証券取引を行うことはできない。OSAの規定によれば、登録が認められるか否かは裁量事項であり、場合によっては登録は認められないし、また、取り消され得る。OSAに基づく登録は毎年更新されなければならない。

オンタリオ州においては、もし証券が登録人（例えばブローカー、ディーラー）を通じて販売された場合、当該証券の発行者はオンタリオ州証券委員会に登録する必要はない。

(ロ) 目論見書の届出およびファンド概要書の交付

OSAの免除事由がない限り、OSAにより定義されたクラスの証券の販売をする場合、オンタリオ州証券委員会に対し仮目論見書および目論見書の届出を行い、オンタリオ州証券委員会からその受理証を得なければならない。受理証の日付から12か月を経過した後も証券の販売が継続される場合は、新しい目論見書を届け出なければならない。ミューチュアル・ファンドの目論見書の提出と同時に、ミューチュアル・ファンドは、ファンド概要書をオンタリオ州証券委員会に提出しなければならない。それと同時に、ファンド概要書は、ディーラーによるミューチュアル・ファンドの買いの指示の受理前に予定される投資家へ交付することが義務づけられている。ミューチュアル・ファンドの目論見書は、要求に応じ、継続して投資家の縦覧に供される。

(ハ) 年次報告書等の提出

OSAおよびOBCAは、投資主に送付する年次報告書、半期報告書および委任状勧誘状等の情報をオンタリオ州証券委員会に提出することを定めている。

(二) 取引および登録の停止

オンタリオ州証券委員会は、公衆の利益になると考える場合、証券取引を停止させる権限および O S A に基づく登録を停止または取り消す権限を有している。この場合、O S A の規定によれば、公聴会が開かれる。オンタリオ州証券委員会は、登録人または発行する証券が同委員会に届け出ることになっている者についてその財務状況を調査する権限を有している。

(ホ) 方針宣言ならびに規定 (Policy Statements and Rules)

国家証書81 - 102は、販売手数料および管理報酬の料率の公表、純資産価格の決定の時期、投資目的および投資制限、保管会社ならびにミューチュアル・ファンド証券の購入および買戻しにかかる手続等の事項を網羅している。

これらの規則は、すべてオンタリオ州法としての効力を有する。

5【その他】

定款の変更

本投資法人の定款の変更は、投資主総会の承認を要する。また、合併定款は、追加のシリーズ株式を創設するため、本投資法人の取締役会の承認を得て変更されることがある。

事業譲渡または事業譲受

以下の場合、ファンドの投資主総会の決議を要することがある。

(イ) ファンドが他のミューチュアル・ファンドと再編を行うかまたは他のミューチュアル・ファンドにファンド資産を譲渡する場合

(ロ) ファンドが他のミューチュアル・ファンドの資産を買収する場合

カナダ証券法に基づき、ファンドの再編について投資主の承認が必要とされない場合がある。投資主の承認を求められない場合、投資主は、当該変更の効力発生日の60日前までに書面による通知を受領する。

出資の状況その他の重要事項

該当事項なし。

訴訟事件その他の重要事項

本書提出前1年以内において、訴訟事件その他本投資法人に重要な影響を与えたまたは与えることが予想される事実はない。

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

(1) カナダにおける販売

ファンドが新規発行するミューチュアル・ファンド・シリーズ証券は、カナダの投資家に販売されている。

投資家は、州または准州の登録されたディーラーまたはブローカーからミューチュアル・ファンド証券を購入することができる。

申込方法

ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券に対する購入注文は、ファンドの登記された事務所に取り次がれ、その諾否が決定される。ファンドは購入注文のすべてまたは一部を拒否する権利を有する。国家証書81 - 102に基づき、ディーラーおよびブローカーは投資家の費用負担なしで、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券に対する購入注文をファンドの登記された事務所宛に取り次ぎ、かかる取次はクーリエ、速達郵便または電気通信設備のいずれか可能な方法で行うことを要する。購入注文に対する諾否の通知は、すみやかになされ、いかなる場合においてもファンドが購入注文を受領した日から1営業日以内になされなければならない。

販売価額

ファンド投資証券の公衆に対する販売価額は、「資産の評価」の項に記載した方法により、随時計算された1株当たりシリーズ純資産価格である。

投資家は、下記の購入オプションに従いファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の購入を選択できる。

- () 手数料先取 投資家は、購入時に販売手数料を支払う。
- () D S C 投資家は、証券が購入日以後7年以内に買い戻された場合、買い戻し時に後払い販売手数料を支払う。
- () ロー・ロード販売手数料 投資家は、証券が購入日以後3年間に買い戻された場合、買い戻し時に後払い販売手数料を支払う。

ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券1株当たり当該シリーズ純資産価格、すなわち1株当たり発行価格はファンドが受領する。ミューチュアル・ファンド証券の販売に関する一切の費用は、A G F インベストメンツ・インクによって負担される。

投資証券発行のための1株当たり当該シリーズ純資産価格は、ファンド投資証券の申込みをファンド、またはファンドの代理人が受領した後最初にA G F インベストメンツ・インクの営業終了時点において決定される1株当たり純資産価格である。

販売手数料

a) 手数料先取

ファンド投資証券に対し手数料先取方式が適用される。投資家が当該方式に基づき購入した場合、購入時に申込手数料を支払う。手数料は投資家が投資する金額に対する料率であり、投資家の登録ディーラーに支払われる。投資家および登録代表者は実際の手数料を交渉する。

b) D S C

ファンド投資証券に対しD S C方式が適用される。投資家が当該方式に基づき購入した場合、ファンドに投資する際手数料を支払わない。A G F インベストメンツ・インクが代わりに投資家の登録ディーラーに手数料を支払う。しかし、特定の状況下において投資家がファンド投資証券の購入後7年以内にミューチュアル・ファンド・シリーズ証券を売却または乗換えをする場合、取引時に後払い販売手数料をA G F インベストメンツ・インクに支払う。

c) ロー・ロード販売手数料

ファンド投資証券に対しロー・ロード販売手数料方式が適用される。投資家が当該方式に基づき購入した場合、ファンドに投資する際手数料を支払わない。A G F インベストメンツ・インクが代わりに投資家の登録ディーラーに手数料を支払う。しかし、特定の状況下において投資家が

ファンド投資証券の購入後3年以内にミューチュアル・ファンド・シリーズ証券を売却または乗換えをする場合、取引時に後払い販売手数料を支払う。

ファンド投資証券の申込による購入に加えて、システムティック投資プランがあるが、日本では利用できない。

(2) 日本における販売

申込方法

投資者がミューチュアル・ファンド・シリーズ証券を購入する場合、日本における販売会社または販売取扱会社が口座約款を投資者に交付し、投資者が当該口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。日本における販売会社または販売取扱会社にミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の保管を委託する投資者は、申込代金を円貨により支払う。(ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が応じ得る範囲内で、カナダドルによることもできる。この場合、申込手数料は、カナダドルで支払われねばならない。)

販売の単位は10株の整数倍、かつ50万円以上である。

申込価格

純資産価格による継続的な通常販売の場合、買付代金は、ファンドがファンド投資証券の注文を受諾した日のカナダのトロントの営業終了時現在の1株当たり純資産価格に申込株数を乗じた金額に下記の「申込手数料」を加算した額である。

申込手数料は申込金額の5%(税抜)を上限とする。

申込手数料は、日本における販売会社または販売取扱会社により異なる場合がありますので、日本における販売会社または販売取扱会社にご確認ください。

払込方法

ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の払込期日は、約定日(日本における販売会社または販売取扱会社が買い注文の成立を確認した日をいう。)から起算して第4営業日目である。

日本における販売会社または販売取扱会社への買付代金の支払は、原則として円貨によるものとし、カナダドル貨との換算は約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社または販売取扱会社が決定するレートによる。

(注1) 販売取扱会社とは、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村証券、安藤証券、丸八証券および三菱UFJモルガン・スタンレー証券または野村証券または安藤証券または丸八証券とミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の販売に関する契約を締結した協会員をいう。以下同じ。

(注2) 日本における販売会社または販売取扱会社は、ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券が、一投資者または投資者グループにより保有されたファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券がファンドの発行済ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の10%を超える場合、当該販売を行わない。カナダ投資法(The Investment Canada Act (Canada))は、カナダにおけるビジネス(ファンドを含む。)の経営支配を計画するカナダ人以外の者が、当該投資計画の認可を取得するため政府機関への届出および/または政府の審査手続きを受けることを要求している。(カナダ人以外の者とは、カナダ人以外の個人、政府もしくはその機関、または団体をいう。カナダ人とは、カナダ市民、一定の基準を満たしたカナダの永住者、カナダ政府もしくはその機関、またはカナダ人により経営支配される企業、パートナーシップ、信託もしくは合併企業をいう。)

日本における販売会社または販売取扱会社は、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券を、アメリカ合衆国市民、またはアメリカ合衆国、その領土もしくは領域の居住者に対しては販売することができない。

なお、日本証券業協会の協会員である日本における販売会社または販売取扱会社は、ファンドの純資産が1億円未満となる等同協会の定める「外国証券の取引に関する規則」中の「外国投資証券の選別基準」にミューチュアル・ファンド・シリーズ証券が適合しなくなったときは、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の日本における販売を行うことができない。

2009年3月以降、日本においてファンド投資証券の販売は行われていない。

2【買戻し手続等】

(1) カナダにおける買戻し

申込方法

ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の保有者は、自己の名義で登録されているミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の買戻しをファンドに請求することができる。投資者からファンドの登記された事務所に直接提出されない申込みは、申込みを受領した者が申込みを受領した日にファンドの登記された事務所に引き次ぐ。

国家証書81 - 102により、ディーラーおよびブローカーは、投資者に対して費用を請求することなく、買戻しの申し込みをファンドに取り次ぎ、クーリエ、速達郵便または電気通信設備のいずれか可能な方法で送信しなければならない。

買戻価格

ファンド投資証券は、()ディーラーもしくはブローカーの電信による注文により送付された買戻し請求、または()投資主またはその代理人のディーラーもしくはブローカーから直接ファンドに送付された、買戻し対象の証券を表章する適式に作成された証書（もしあれば）を含むすべての必要書類とともに適式に記入された申込書原本が、ファンドの登記上の事務所において受領された後に計算される当該ファンド投資証券の1株当たりシリーズ純資産価格により買い戻される。

営業日の午後4時よりも前にAGFインベストメンツ・インクが受けた買戻注文は、当該日に計算される価格に基づいて処理される。AGFインベストメンツ・インクが営業日の午後4時よりも後または非営業日に注文を受けた場合、当該注文は翌営業日に計算される価格に基づいて処理される。その他の規制上の理由によりトロント証券取引所の取引時間が短縮または変更された場合、AGFの午後4時という注文締切時刻が変更されることがある。

10%フリー・アマウントを含む一定の場合を除き、後払い販売手数料は、()DSC方式で購入された場合、買い戻されるミューチュアル・ファンド・シリーズ証券が購入日以後最初の7年以内に買い戻されたとき、または()ロー・ロード販売手数料方式で購入された場合、買い戻されるミューチュアル・ファンド・シリーズ証券が購入日以後最初の3年間に買い戻されたときに、支払うこととなる。

買い戻されるファンド投資証券に関して支払われる後払い販売手数料は、当該ファンド投資証券の購入日から計算され、買い戻されるファンド投資証券の純資産価額の合計から差し引かれる。後払い販売手数料は、DSC方式の場合、買い戻されるファンド投資証券の購入時の販売価格の0%ないし5.5%および適用ある物品・サービス税の範囲、ロー・ロード販売手数料方式の場合、買い戻されるファンド投資証券の購入時の販売価格の0%ないし3%および適用ある物品・サービス税の範囲である。

投資者がファンド投資証券を購入した日から30暦日以内に証券の売却または乗換えを行う場合または購入した日から15暦日以内に複数の買戻しまたは乗換えが行われた場合、ファンドは、投資者の売却総額の2%の短期売買または売買頻度に応じた手数料を請求することができる。手数料は、投資者の売却または乗換えの価格から控除される。短期売買または売買頻度に応じた手数料は、投資者が本書に基づき服する他の取引手数料に追加される。

定期的乗換プラン

定期的乗換プランとは、カナダにおける投資者が利用できるオプション・サービスの一つである。投資者は、毎週、隔週、月2回、毎月、隔月、四半期毎、半年毎または毎年、いずれかの営業日に、ファンド間において、定期的に乗り換えることができる。A G F インベストメンツ・インクは、同一シリーズ内および同一販売手数料オプションのもとで、自動的にあるクラスの投資証券を他のクラスの投資証券に交換するか、またはあるファンドの証券を売却し、その手取金を他のファンドの証券を購入するために使用する。短期取引手数料は、このサービスによって売却された証券には適用されない。投資者は、自身の登録ディーラーに交渉によって決定される手数料を支払わなければならない。投資者およびその登録代理人は、手数料の交渉を行う。投資者が非登録口座に自身の証券を保有している場合は、投資者にキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスが実現することになり、キャピタル・ゲインは課税対象となる。

定期的換金プラン

定期的換金プランとは、カナダにおける投資者が利用できるオプション・サービスの一つである。投資者は、A G F インベストメンツ・インクの定期的換金プランを通じて自身のファンドから定期的にカナダドル建ての支払いを受け取ることができる。A G F インベストメンツ・インクは、支払いを行うために必要な証券を売却し、売却代金を投資者に小切手で送付するか、または投資者の銀行口座に預け入れる。投資者は、毎週、隔週、月2回、毎月、隔月、四半期毎、半年毎または毎年のいずれかを選択して、営業日に支払いを受け取ることができる。投資者の指示書に頻度または開始日が記載されていない場合、A G F インベストメンツ・インクは、頻度を毎月、開始日を翌月1日に設定する。短期取引手数料は、このサービスによって売却された証券には適用されない。A G F インベストメンツ・インクは、米ドルでの自動預金に関しては、当該サービスを提供しない。投資者が非登録口座に自身の証券を保有している場合において、投資者の証券が売却された場合、投資者にキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスが実現することになり、キャピタル・ゲインは課税対象となる。

受渡方法

買い戻される投資証券に対する支払は、買い戻されるミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の投資証券を添えた適式に作成された買戻し申込書をファンドが受領した場合、当該買戻しのための1株当たり純資産価格が決定された後2営業日以内に行われる。

買戻しの停止

カナダの証券監督機関が発行している国家証書81-102によれば、以下の場合、ミューチュアル・ファンドが買戻しを停止することを認めている。

- () ミューチュアル・ファンドの資産総額（負債額控除前）の50%超の組入証券が上場されまた取引されているかまたは同資産総額中に原資産のマーケット・エクスポージャー50%超を占める特定デリバティブが取引されているカナダ国内外の証券取引所、オプション取引所もしくは先物取引所において通常取引が停止される期間中で、ミューチュアル・ファンドにとって合理的な代替物となるその他の取引所で取引されていない場合。
- () 証券監督機関の承認がある場合。

停止期間中、ファンドは買戻し手続の支払を停止し、ファンドに対する買付注文を受領することができない。この停止期間中は純資産価格の計算もまた停止する。

純資産価格の計算が停止されそうな場合は、ファンドの取締役会によりこの旨が公表される。

日本においては、代行協会員が純資産価格の計算の停止を公表する。

投資主がミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の買戻し申込みを撤回しない限り、買戻し価格は当該停止終了後最初に純資産価格を決定する日の営業終了時における1株当たり純資産価格が適用される。

(2) 日本における買戻し

日本における販売会社または販売取扱会社にミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の保管を委託した投資者は、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の買戻しを、評価日にかつ日本における販売会社の営業日において、日本における販売会社または販売取扱会社を通じて行う。

買戻し価格は、各申込後最初に計算される1株当たり純資産価格であり、買戻し単位は1株単位である。一部の日本における販売会社または販売取扱会社においては10株以上10株単位である。

買戻し代金は、日本における販売会社または販売取扱会社が買戻し注文の成立を確認した日から起算して4営業日目以降に投資者に対して支払われる。この場合、投資者は日本における販売会社または販売取扱会社が応じる範囲内で、買戻し代金をカナダドルで受けとることができる。カナダドル貨と円貨との換算は約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社または販売取扱会社が決定するレートにより行われる。

また日本における販売会社または販売取扱会社に対しミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の保管を委託しない投資者の買戻しは、「カナダにおける買戻し」記載の方法に従って処理される。

「カナダにおける買戻し」に記載される短期売買手数料を除き、日本においては、買戻し手数料はない。

3【乗換え手続等】

(1) カナダにおける乗換え

カナダにおける投資者は、自己のファンド投資証券を本投資法人の他のクラスの投資証券に乗り換えることができ、これを乗換えという。投資者が本投資法人のクラス間で投資証券の乗換えを行う場合、(かかる乗換えを行うために支払われる支払費用を除き)投資額は変わらないが、投資者が保有する投資証券の数量が変わることになる。これは本投資法人の各クラスの各シリーズが異なる投資証券価格を有しているためである。一般に、乗換えは税務目的の処分とみなされるので、通常、キャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスが発生することがある。さらに、投資者の登録ディーラーに請求される乗換え費用を支払うための株式売却も、税務目的の処分とみなされる。

(2) 日本における乗換え

日本の投資者は、自己のファンド投資証券から、本投資法人の他のクラスの投資証券に乗換えを行うことができない。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

純資産価格の計算

各シリーズ株式について、個別に純資産価格が計算される。各シリーズはファンドの資産について比例的割合で持分を有しており、ファンドの共通負債について比例的割合で負担する。各シリーズの特定負債は次に控除されるが、当該シリーズ株式の保有者は、通常、ファンドの他のシリーズに特有な管理報酬、顧問報酬およびその他の費用により影響を受けない。

ファンドの特定のシリーズにのみ帰属するファンドの負債は、証券の売却費用を含み、当該費用は、当該特定シリーズに関する投資主管理費用、調整費用ならびに管理報酬および顧問報酬の合計額等の当該特定シリーズの取引回数または口座数に基づき配分される。ファンドの資産および共通負債におけるシリーズの比例的持分は、通常、当該シリーズの純資産価額を全シリーズの純資産総額と比較して決定される。

当該特定シリーズの1株当たり純資産価格は、当該特定シリーズの純資産総額を、当該時に発行済みの当該特定シリーズの投資証券総数により除した額を、1株当たりにおけるセントの単位に四捨五入して決定される。ファンドの個々のシリーズの1株当たり純資産価格は、以下の理由からそれぞれ異なることがある。

1. ファンドの各シリーズが、当該シリーズに帰属する費用（管理報酬および顧問報酬の合計額を含む。）を負担するため、および
2. 各シリーズ株式の購入および買戻しに関しファンドが受領または支払を行う時期および金額がそれぞれ異なるため

1株当たり純資産価格は、通常、AGFインベストメンツ・インクの営業日毎に、取引終了時点において計算される。

上記の様に計算された純資産価格は、次に純資産価格が決定されるときまで効力を有する。カナダの証券取引監督機関の国家証書81-102によれば、純資産価格の決定頻度を減らす予定である場合、ミューチュアル・ファンドの投資主による承認が必要であり、これを目的として適法に招集された投資主総会において議決権の過半数による承認が表明されなければならない。

国家証書81-106に基づき、ファンドの純資産価格は、ファンドの資産および負債の公正価格を使用して計算されなければならない。国家証書81-106は、ファンドのような投資信託に公正価格を使用することを要求しているが、投資信託がCPAカナダ・ハンドブックに従い公正価格を決定することを要求していない。ファンドが保有する資産を評価するために使用される評価基準はAGFインベストメンツ・インクの基準方法とする。ファンドは、証券が取引されていない場合には公正価格を使用し、証券が通常通りに取引されている場合において、上述の方法がいずれかの時点において特定の証券の公正価格を正確に反映しない状況においては、ファンドは当該評価原則によらないものとする。

純資産価格を決定する目的においては、買い付けられたファンド投資証券は、ファンド投資証券の買付注文をファンドまたはファンドの代理人が受理した時点で発行済とみなされ、当該投資証券の代金としてファンドにより受領されたまたは受領されるべき金額は、ファンドの資産とみなされる。また、純資産価格を決定する目的においては、買戻請求がファンドにより受理されたファンド投資証券は、当該投資証券の純資産価格が決定された日の営業終了時までには発行済とみなされ、その後はそのための支払がなされるまでは当該投資証券の純資産価格はファンドの負債とみなされる。

（注）ファンド投資証券の発行および買戻しならびに投資主に対する配当においては、ファンドが支払い、または、ファンドに支払われる対価または金額はカナダの通貨による。

他の通貨からカナダ通貨への必要な換算は、ファンドに対して銀行が指示する時点（純資産価格の計算時にできるだけ近い時点）の相場による。

1株当たり純資産価格は日々ファンドに問い合わせることができ、カナダの主要新聞紙において日々掲載され、ウェブ・サイト(www.agf.com.)にも掲載される。

日本においては、代行協会員が日々1株当たり純資産価格を公表する。

純資産価格の計算及び買戻しの停止

カナダの証券監督機関が発行している国家証書81-102の10.6(買戻しの停止)各項によれば、以下の場合、ミューチュアル・ファンドが買戻しを停止することを認めている。

- () ミューチュアル・ファンドの資産総額(負債額控除前)の50%超の組入証券が上場されまた取引されているかまたは同資産総額中に原資産のマーケット・エクスポージャー50%超を占める特定デリバティブが取引されているカナダ国内外の証券取引所、オプション取引所もしくは先物取引所において通常の取引が停止される期間中で、ミューチュアル・ファンドにとって合理的な代替物となるその他の取引所で取引されていない場合。

- () 証券監督機関の承認がある場合。

停止期間中、ファンドは買戻し手続の支払を停止し、ファンドに対する買付注文を受領することができない。この停止期間中は純資産価格の計算もまた停止する。

純資産価格の計算が停止されそうな場合は、ファンドの取締役会によりこの旨が公表される。

日本においては、代行協会員が純資産価格の計算の停止を公表する。

投資主がミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の買戻し申込みを撤回しない限り、買戻し価格は当該停止終了後最初に純資産価格を決定する日の営業終了時における1株当たり純資産価格が適用される。

(2) 【保管】

ファンド投資証券を表章する株券は、ファンドの投資主名簿に登録される投資主の名義で発行され、当該投資主の請求により名義人またはその指名する者に交付される。

日本の投資者に販売されるファンド投資証券の保管は次のとおり扱われる。

- () 日本における販売会社または販売取扱会社と口座約款を締結した投資者のファンド投資証券は、日本における販売会社または販売取扱会社の責任において外国の保管機関において保管される。
- () 投資主は口座約款により日本における販売会社または販売取扱会社を通じて投資主権を自己のために行使させるための諸権利を有する。
- () 三菱UFJモルガン・スタンレー証券および野村證券は保管会社と保管契約を各々結び、保管会社が同契約に従ってファンド投資証券を保管する。保管契約上の寄託者は三菱UFJモルガン・スタンレー証券および野村證券であり、ファンド投資証券の登録名義人は保管機関または保管機関のノミニーである。三菱UFJモルガン・スタンレー証券および野村證券を除く日本における販売会社により日本の投資者に販売されるファンド投資証券の確認書または株券は、管理会社に日本における販売会社名義で登録される。
- () ファンド投資証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託しない投資主は、本人の責任において保管を行う。

日本における販売会社または販売取扱会社にファンド投資証券の保管を委託した場合でも投資主はファンド投資証券の全部または一部の引き出しを請求することができる。日本における投資主がミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の投資証券を日本に持ち込むことは、原則として自由である。

(3) 【存続期間】

ファンドの存続期間は無期限である。

(4) 【計算期間】

ファンドの会計年度は毎年9月30日に終了するものとする。ただし、取締役会は当該終了日を随時決議により変更できる。

(5) 【その他】

解散または償還

A G F インベストメンツ・インクは、本投資法人の管理会社として、証券関連法制および会社法の要件を充足する限りにおいて、ファンドを終了する権限を有する。

定款の変更

本投資法人の定款の変更は、O B C Aの規定に従い、当該目的のために招集された投資主総会における2 / 3以上の賛成による特別決議によってなされる。また、合併定款は、追加のシリーズ株式を創設するため、本投資法人の取締役会の承認を得て変更されることがある。また、定款およびその変更は、オンタリオ州消費者サービス省において閲覧できる。

資本の増加・減少

本投資法人の授權資本は、発行口数に上限のない100のクラスが発行可能なシリーズの投資証券で構成される。投資証券の新クラスはO B C Aの規定に従い、投資主総会の特別決議およびかかる特別決議に基づく変更定款のオンタリオ州消費者サービス省への提出によって設定することができる。本投資法人の取締役会は、その決議およびかかる決議に基づく変更定款の提出により、投資証券の既存クラスの新しいシリーズを設定することができる。

本投資法人の投資証券が買い戻された場合、当該投資証券はO B C Aの要求するところに従い、消却される。

ワラント、オプション、新株引受権の発行

ファンドは、取締役会決議によるワラント、オプションおよび新株引受権の発行を予定していない。

関係法人との契約の更改等に関する手続

マスター管理契約

本契約は、管理会社であるA G F インベストメンツ・インクの要求によりファンドへ事前に書面で通知することにより終了することができる。終了は、当該通知の交付から90日後または本契約当事者間で合意されるそれ以前の当該通知に特定する日に効力を生じる。ファンドの取締役会が本契約の終了を希望する場合、ファンドの投資主総会が招集され、終了は、定足数が発行済証券の1 / 3以上の投資主の本人または代理が出席し、総会で2 / 3の投資主の賛成により承認されなければならない。本契約は、一方当事者が営業を停止するか、破産もしくは支払不能に陥るか、解散もしくは清算を決議するか、その営業に関して調査人が任命された場合、または一方当事者の資産につき管財人が任命された場合、相手方当事者はかかる一方当事者に書面で通知することにより直ちに終了することができる。本契約はオンタリオ州法および同州で適用あるカナダ連邦法に準拠し、これらに従い解釈されるものとし、ファンドおよびA G F インベストメンツ・インクは本契約によりオンタリオ州の裁判所の管轄権に取消不能の形で服する。

サービス契約

本契約は、A G F インベストメンツ・インクまたはA G F カスタマーファースト・インクのいずれかの当事者が30日前に他の当事者に対し書面により通知することにより、または更に短い期間の通知での終了を双方が合意した場合、終了する。

本契約は、オンタリオ州法および同州で適用されるカナダ連邦法に従い解釈される。

保管業務契約

本契約は、ファンドの受託会社としてのA G F インベストメンツ・インクが保管会社に対し90日以上前に書面で通知することにより終了することができる。

本契約は、オンタリオ州法および同州で適用されるカナダ連邦法に従い解釈され、これらに準拠するものとし、また、本契約に関する一切の訴訟、手続、請求または紛争は、オンタリオ州の裁判所において解決されるものとする。本契約に基づきなされる保管業務および取引は、当該保管業務および取引が行われる法域における法律、慣習ならびに慣例に従うものとする。

代行協会員契約

代行協会員契約は、いずれかの当事者が3か月前に他の当事者に対し書面により通知することにより終了する。ただし、日本において代行協會員の指定が要求されている限り、ファンドのために日本における後任の代行協會員が指定されることを条件とする。

本契約は、日本国の法律に準拠し、これに従い解釈される。

株式販売・買戻契約

株式販売・買戻契約は、いずれかの当事者が3か月前に他の当事者に対し書面により通知することにより終了する。

本契約は、日本国の法律に準拠し、これに従い解釈される。

2【利害関係人との取引制限】

ファンドは、以下の個人または会社が本人としてファンドとの間で売買を行う場合、当該個人または会社から証券を購入し、またはこれらに証券を売却してはならない：管理会社もしくはポートフォリオ・アドバイザーとの間で、またはファンド、管理会社もしくはポートフォリオ・アドバイザーのパートナー、取締役もしくは役員との間で、またはミューチュアル・ファンドの受託者との間で、またはファンド、管理会社もしくはポートフォリオ・アドバイザーの関連会社もしくは関係法人との間で、またはその登録上の証券保有者が100人以下の個人もしくは会社であってファンド、管理会社もしくはポートフォリオ・アドバイザーの取締役もしくは役員がそのパートナー、取締役、役員もしくは証券保有者。証券の支払価格が、(a)ファンドによる購入について、共通に使用される公開気配値により報告される証券の売り呼び値を上回らないか、または(b)ファンドによる売却について、共通に使用される公開気配値により報告される証券の買い呼び値を下回らない場合、ファンドによる証券の売買について、上記は適用されない。

ファンドは、証券規制により認められる場合を除いて、利害関係人への金銭および組入証券の貸借を行わない。

3【投資主・外国投資法人債権者の権利等】

（１）【投資主・外国投資法人債権者の権利】

ファンドの投資主は、投資主の権利を行使するためにはその投資主名簿に氏名を登録されねばならない。従って、投資主の権利行使にあたり、その実質的に所有するファンド投資証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託した日本の投資者は、ファンド投資証券の所有者として登録されていないため、自ら投資主権を行使することはできないが、かかる投資主は実質投資主としての権利を有し、口座約款にもとづき、日本における販売会社または販売取扱会社に対して自己の投資主権を行使させるための指示を行うことができる。ファンド投資証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託しない日本の実質投資主は、その権利行使を自己の責任で行う。

投資主は、下記の権利を有する。

議決権

投資主はその名義において登録された投資証券1株につき1議決権を有する。

議決権は、取締役の選任、監査人の指名、付属定款の承認、取締役、監査人の解任、ファンドの資産の全部または実質的に全部の譲渡等、投資主総会に議案として提案される事項につき、年次および臨時投資主総会において行使される。

買戻請求権

ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の投資主は、ファンドに対しファンドが本書記載の理由のいずれかにより買戻請求権を停止していない限り、いつでもその投資証券をミューチュアル・ファンド・シリーズ証券1株当たりのシリーズ純資産価格で買戻し請求することができる。

ただし、「第2 手続等 1 申込（販売）手続等、2 買戻し手続等」に記載のとおり、一定の場合、手数料が適用されることがある。

配当請求権

配当金の決定に関する事項は、取締役会の専権に属する。

その他

一定の状況の下で、投資主は、自らおよび他のすべての投資主を代理して代表訴訟をすることができる。投資主または他の者はまた、ファンドの投資主、債権者、取締役または役員の利益を圧迫するもしくは不当に損害を与えるかまたはかかる利益を不当に無視するファンドの行為を正すための訴訟を提起することができる。また、反対投資主の権利および投資主総会の開催請求等についても規定されている。

OBCAにより、投資主は、ファンドが保管する必要がある特定の記録を閲覧することができる。ただし、投資主名簿を要求する者が、OBCAの定める手続に従う場合でなければ、ファンドは当該投資主に対し投資主名簿を提供する義務はない。

(2) 【為替管理上の取扱い】

日本の投資主に対する投資証券の配当金、買戻代金等の送金に関して、カナダにおける外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

弁護士 大西 信治

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

上記代理人は、本投資法人から下記の権限を委任されている。

- () 日本において本投資法人または本投資法人に対する法律上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他訴訟関係書類を受領する権限。
 - () 日本におけるファンド投資証券の公募、販売、買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う本投資法人の包括的代理権限。
- また、上記代理人は財務省関東財務局長に対するファンド投資証券の公募、継続開示等に関する届出代理人を兼ねている。

(4) 【裁判管轄等】

日本の投資主が取得したファンド投資証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権を下記の裁判所が有することを本投資法人は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

確定した判決の手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第4【関係法人の状況】

1【資産運用会社の概況】

（1）【名称、資本金の額及び事業の内容】

管理会社、登録事務代行会社、投資運用会社

名称	A G F インベストメンツ・インク（AGF Investments Inc.）
資本金の額	A G F インベストメンツ・インクの授權資本（議決権株式）は、総発行株数に制限のない普通株式からなる。2019年1月末日現在、普通株式2,412,884株が全額払込済の発行済株式であり、かかる普通株式の表示資本金の額は213,546,000カナダドル（約177億円）である。
事業の内容	A G F インベストメンツ・インクは、カナダの最大かつ最も有名なミューチュアル・ファンドおよび投資運用会社の一つであり、50年余りに亘りカナダにおいて個人の財産目標の達成を援助してきた。約187億カナダドル（約1兆5,499億円）（2019年1月末日現在）のミューチュアル・ファンド資産をもって、同社は、数々のファンドと投資上のソリューションを通じ、100万人を超える投資家にサービスを提供する。現在、同社はカナダ国内外のファンドおよび専門ファンドを広範に分散運用している。同社のファンドのグループの中から、投資家は広範な市場にわたる様々な投資目的および運用スタイルを選択することができる。世界的に投資を行うため、同社は、ダブリン、シンガポールにアドバイザーおよびポートフォリオ・マネジャーのチームを有している。 A G F インベストメンツ・インクは、トロントに本社を有するカナダ国籍の独立企業であるA G F マネジメント・リミテッドの完全子会社である。

（2）【運用体制】

ポートフォリオの運用体制の概略

A G F インベストメンツ・インクがファンドに対し提供するポートフォリオ運用業務は、A G F インベストメンツ・インクの会長および最高投資責任者、副会長およびポートフォリオ・マネジャー、アソシエート・ポートフォリオ・マネジャーが率いるポートフォリオ・マネジメント・チームが中心となっており、リサーチ、分析、取引および執行、法務およびコンプライアンスを含むA G F インベストメンツ・インクの各部門がサポートする。

株式の選別、リサーチ、トレーディング

ファンドの目的は投資元本の成長を提供することである。ファンドは、将来の経済成長から利益の獲得を見込まれるカナダの企業の株式に重点的に投資する。

A G F インベストメンツ・インクは、優れた成長性を示すと信じる企業に重点を置いたボトムアップの成長型の投資スタイルを採用している。企業を評価する際、下記の4つのポイントを求める；

- 強力な経営手腕
- 平均を上回る成長
- 財務力
- 魅力的な企業価値評価

証券の取得を決定した場合には、ポートフォリオ・マネジメント・チームのメンバーはA G F インベストメンツ・インクの専任トレーディング・デスクに通知し、その後、A G F インベストメンツ・インクのトレーダーがファンドに代わり取引の執行を手配する。

リスク管理

投資リスク分類方法論

A G Fは、投資者がファンドへの投資が自身に適しているかを決定するための追加の指針としてファンドに対しリスク格付けを付与する。かかる情報は、指針に過ぎない。

ファンドのリスク格付けを決定するためにA G Fが使用するリスク格付け分類方法は、国家証券81 - 102においてカナダの証券規制機関が義務付けている方法である。投資リスク・レベルは、ファンドのリターンの10年間の標準偏差によって測定されるファンドの過去のボラティリティに基づくものである。過去のパフォーマンスが将来のリターンを示唆するものではないのと同様、ファンドの過去のボラティリティは将来のボラティリティを示唆するものではない。投資者は、他の種類のリスク（測定可能なものと測定不可能なものの両方がある。）があることを認識しておくべきである。この方法を用い、A G Fは、「低い」、「低い～中間」、「中間」、「中間～高い」、または「高い」のいずれかのリスク格付けをファンドに付与する。

ファンドのリスク格付けは、月間リターンを使用し直近の10年間の標準偏差を計算し、また、すべての利益およびキャピタル・ゲイン分配がファンドの追加の株式に再投資されることを想定して決定される。標準偏差は、あるデータの平均価値の周辺の一連のデータの分散を推定するために使用される統計的手法である。投資リターンに関しては、標準偏差は、平均リターンに関する、これまでに発生したリターンの変動量を測定するものである。標準偏差が高ければ高いほど、過去に経験したリターンの変異性も高くなる。

A G Fが、この方法は、他の質的要因に基づくファンドのリスクを反映していない結果をもたらすと考えられる場合もある。その結果、A G Fがファンドをより高いリスク格付けカテゴリーに分類する場合もある。A G Fは、年次ベースで、またはファンドの投資目的もしくは投資戦略の重大な変更があった場合に、ファンドのリスク格付けを見直すものとする。

ファンドのリスク格付けを決定するためにA G Fが使用する標準偏差および方法に関するより詳細な説明は、1 - 800 - 268 - 8583（通話料無料）に電話するか、tiger@agf.comにeメールするか、またはA G F インベストメンツ・インク、クライアント・サービス（カナダL5R 0G3 オンタリオ州、ミシソーガ市、スタンディッシュ・コート55番、スウィート1050）（AGF Investments Inc. - Client Services, 55 Standish Court, Suite1050, Mississauga, Ontario, Canada L5R 0G3）に書簡で請求することにより、無料で入手することができる。

(3) 【大株主の状況】

下記は、A G F インベストメンツ・インクの資本について発行済普通株式を直接または間接的に、登録上または実質的に保有する株主である。

(2019年 1 月末日現在)

名称	住所	所有株数 (株)	比率 (%)
20 / 20 ファイナンシャル・ コーポレーション	カナダ M 5 K 1 E 9 オンタリオ州トロント市トロント - ドミニオン・センター、 ティーディー・バンク・タワー31階	2,412,884	100

（４）【役員の状況】

（2019年1月末日現在）

氏名	役職名	主要略歴（直近５年間）	所有株数
ブレイク　Ｃ．ゴールド リング （Blake C. Goldring）	取締役、取締役会 会長	A G F マネジメント・リミテッドおよび A G F インベストメンツ・インク の取締役お よび取締役会会長 A G F マネジメント・リミテッドの子会社 の取締役および／または上席役員	0
ウィリアム・ロバート・ ファーカーソン （William Robert Farquharson）	取締役会副会長	A G F マネジメント・リミテッド の取締役 および取締役会副会長 A G F インベストメンツ・インク の取締役 会副会長 A G F マネジメント・リミテッドの子会社 の取締役および／または上席役員 エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・ タックス・アドバンテージ・グループ・リ ミテッドおよびハーモニー・タックス・ア ドバンテージ・グループ・リミテッドの取 締役および社長	0
ジュディ　Ｇ．ゴールド リング （Judy G. Goldring）	取締役、社長、最 高管理責任者	A G F マネジメント・リミテッドおよび A G F インベストメンツ・インク の取締役、 社長および最高管理責任者 エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・ タックス・アドバンテージ・グループ・リ ミテッドおよびハーモニー・タックス・ア ドバンテージ・グループ・リミテッドの取 締役 A G F マネジメント・リミテッドの子会社 の取締役および／または上席役員	0

氏名	役職名	主要略歴（直近５年間）	所有株数
ケヴィン・マクレディ (Kevin McCreadie)	取締役、最高経営責任者、最高投資担当役員、最終指定人	A G F マネジメント・リミテッドおよび A G F インベストメンツ・インクの取締役、最高経営責任者および最高投資担当者 A G F マネジメント・リミテッドの子会社の上席役員および／または取締役 2008年～2014年：P N C ファイナンシャル・サービス・グループ・インク（以下「P N C」という。）のアセット・マネジメント・グループ、インスティテュショナル・アセット・マネジメントのマネージング・エグゼクティブ 2007年～2014年：P N C の一部門である P N C キャピタル・アドバイザーズ・エルエルシーの社長および最高投資担当者、P N C ファンズ・カンパニーの社長、P N C オルタナティブ・インベストメント・ファンズ・カンパニーの社長	0
エイドリアン・バサラバ (Adrian Basaraba)	取締役、上席副社長、最高財務責任者	2011年 - 2016年：A G F インベストメンツ・インクの上席副社長、財務担当 2016年： A G F マネジメント・リミテッドの関連子会社の取締役兼役員 A G F マネジメント・リミテッドおよび A G F インベストメンツ・インクの上席副社長兼最高財務責任者 A G F インベストメンツ・インクの取締役	0
クリス・ジャクソン (Chris Jackson)	最高管理役員	A G F マネジメント・リミテッドおよび A G F インベストメンツ・インクの最高管理役員	0
ジェニファー・シュワルツ (Jennifer Schwartz)	副社長および最高コンプライアンス役員	A G F インベストメンツ・インクの副社長および最高コンプライアンス役員 2012年 - 2016年：ノースウォーター・キャピタル・マネジメント・インクの副社長および最高コンプライアンス役員 2016年 - 2018年：ポラー・アセット・マネジメント・パートナーズ・インクの副社長、リーガル＆コンプライアンス	0

氏名	役職名	主要略歴（直近5年間）	所有株数
エドナ・マン (Edna Man)	副社長、ファンド およびオペレー ションズ管理	A G F インベストメンツ・インクの副社 長、ファンドおよびオペレーションズ管理 エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・ タックス・アドバンテージ・グループ・リ ミテッドおよびハーモニー・タックス・ア ドバンテージ・グループ・リミテッドの財 務役	0
マーク・アダムス (Mark Adams)	上席副社長、ジェ ネラル・カウンセ ル、秘書役	A G F マネジメント・リミテッドおよびA G F インベストメンツ・インクの上席副社 長、ジェネラル・カウンセルおよび秘書役 エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・ タックス・アドバンテージ・グループ・リ ミテッドおよびハーモニー・タックス・ア ドバンテージ・グループ・リミテッドの秘 書役 A G F マネジメント・リミテッドの子会社 の役員	0

（５）【事業の内容及び営業の概況】

2019年１月末日現在、ＡＧＦインベストメンツ・インクは、ファンドを含む89の外国投資ファンド（AGFIQの10本のETFsを含む。）の運用をしており、そのうち運用資産額（純資産総額）上位10位は、以下のとおりである。

	名称	基本的性格	設定年月日	純資産総額 (カナダドル)	１株当たり 純資産価格 (カナダドル)
1	AGF Global Dividend Fund	ミューチュアル・ファンド・トラスト	2007年８月９日	2,515,637,909	27.52
2	AGF Elements Yield Portfolio	ミューチュアル・ファンド・トラスト	2005年11月21日	1,440,290,826	8.98
3	AGF Elements Balanced Portfolio	ミューチュアル・ファンド・トラスト	2005年11月21日	1,311,543,325	11.95
4	AGF Canadian Large Cap Dividend Fund	ミューチュアル・ファンド・トラスト	1985年12月５日	1,275,004,514	9.61
5	AGF Total Return Bond Fund	ミューチュアル・ファンド・トラスト	1994年６月15日	1,255,018,477	3.25
6	AGF Fixed Income Plus Fund	ミューチュアル・ファンド・トラスト	1998年11月30日	1,225,158,964	11.81
7	AGF American Growth Class	クラス・オブ・ア・ミューチュアル・ファンド・コーポレーション	1957年４月18日	1,223,929,247	53.44
8	AGF Global Bond Fund	ミューチュアル・ファンド・トラスト	2010年４月19日	1,071,998,394	11.20
9	AGF Emerging Markets Fund	ミューチュアル・ファンド・トラスト	1994年３月11日	999,592,374	12.34
10	AGFIQ Dividend Income Fund	ミューチュアル・ファンド・トラスト	2003年４月14日	897,628,652	14.98

2【その他の関係法人の概況】

(1)【名称、資本金の額及び事業の内容】

C I B C メロン・トラスト・カンパニー (CIBC Mellon Trust Company) (「保管会社」)

(イ) 資本金の額

2018年12月末日現在 776,156,000カナダドル(約64,328百万円)

(ロ) 事業の内容

C I B C メロンは、カナダ帝国商業銀行(C I B C)とバンク・オブ・ニューヨーク・メロンが折半して出資する合併企業である。C I B C メロン・トラスト・カンパニーは、C I B C メロンの運営事業体のうちの1つであり、カナダにおける信託業務を牽引するサービス提供会社である。

A G F カスタマーファースト・インク (AGF CustomerFirst Inc.) (「名義書換事務代行会社」)

(イ) 資本金の額

2019年1月末日現在 総株主資本額は16,784,107カナダドル(約13億9,107万円)

(ロ) 事業の内容

A G F カスタマーファースト・インクはA G F マネジメント・リミテッドが間接的に保有する100%子会社である。A G F カスタマーファースト・インクはファンドの受益者に対して情報記録業務および名義書換事務代行業務を提供する。

三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社(「代行協会員」および「日本におけるファンド投資証券の販売会社」)

(イ) 資本金の額

2019年1月末日現在 405億円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいる。

野村證券株式会社(「日本におけるファンド投資証券の販売会社」)

(イ) 資本金の額

2019年1月末日現在 100億円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務を行っている。同社は2019年1月末現在、日本国内に156の本支店を有し、顧客に第一種金融商品取引業に関するサービスを提供している。なお、野村アセットマネジメントおよびその他の投資運用業者発行の投資信託について指定第一種金融商品取引業者として、また外国投資信託の販売会社および代行協会員として、それぞれの受益証券の販売・買戻しの取扱いを行っている。

安藤証券株式会社(「日本におけるファンド投資証券の販売会社」)

(イ) 資本金の額

2019年1月末日現在 22億8,000万円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者とし、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務を行っている。

丸八証券株式会社(「日本におけるファンド投資証券の販売会社」)

(イ) 資本金の額

2019年1月末日現在 3,751百万円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者とし、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務を行っている。

(2) 【関係業務の概要】

C I B C メロン・トラスト・カンパニー(CIBC Mellon Trust Company)(「保管会社」)

本投資法人との保管業務契約に従い、保管会社の保管任務の下でファンド資産は保管される。

A G F カスタマーファースト・インク(AGF CustomerFirst Inc.)(「名義書換事務代行会社」)

A G F インベストメンツ・インクとのサービス契約に基づき、名義書換事務代行業務を行う。

三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社(「代行協会員」および「日本におけるファンド投資証券の販売会社」)

本投資法人との契約に基づき、代行協会員業務を行う。また、本投資法人との契約に基づき、ファンド投資証券の販売・買戻注文の取次を行う。

野村證券株式会社(「日本におけるファンド投資証券の販売会社」)

本投資法人との契約に基づき、ファンド投資証券の販売・買戻注文の取次を行う。

安藤証券株式会社(「日本におけるファンド投資証券の販売会社」)

本投資法人との契約に基づき、ファンド投資証券の販売・買戻注文の取次を行う。

丸八証券株式会社(「日本におけるファンド投資証券の販売会社」)

本投資法人との契約に基づき、ファンド投資証券の販売・買戻注文の取次を行う。

(3) 【資本関係】

本投資法人および他の関係法人との間の資本関係はない。

第5【外国投資法人の経理状況】

1．本書記載のエイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（以下「ファンド」という。）の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定を適用して作成されている。

ファンドはカナダのオンタリオ州において1964年10月22日に設立され、オンタリオ州証券法及びオンタリオ州事業会社法に基づいて、オンタリオ州証券委員会に年次報告書を提出している。ファンドの財務書類は、オンタリオ州証券委員会へ提出された年次報告書を翻訳したものであり、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。なお、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券について、当財務書類中では原文がミューチュアル・ファンド証券と表記されているため、翻訳においてもミューチュアル・ファンド証券と表記している。

2．ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

3．ファンドの原文の財務書類はカナダドルで表示されている。日本文の財務書類における日本円による金額は、2019年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1カナダドル＝82.88円）で換算されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（注1）

(エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのクラス)

財政状態計算書

	2018年 9月30日現在		2017年 9月30日現在	
	千カナダドル	千円	千カナダドル	千円
資産				
流動資産				
損益を通じて公正価値で測定される投資有価証券	522,618	43,314,580	592,230	49,084,022
損益を通じて公正価値で測定される先渡為替契約	-	-	-	-
現金及び現金同等物	7,076	586,459	48,283	4,001,695
貸付有価証券に係る現金担保受取額（注2）	-	-	-	-
ファンド投資証券発行未収金	51	4,227	21	1,740
投資有価証券売却未収金	1,867	154,737	224	18,565
先渡為替契約未収金	-	-	-	-
管理会社からの未収金（注7(b)）	-	-	-	-
管理報酬分配未収金	5	414	-	-
未収配当金及び未収利息	601	49,811	594	49,231
未収還付請求額	-	-	-	-
未収還付税額（注5）	-	-	-	-
未収還付キャピタル・ゲイン税及び配当税（注5）	3,130	259,414	3,130	259,414
	535,348	44,369,642	644,482	53,414,668
負債				
流動負債				
当座借越	-	-	-	-
損益を通じて公正価値で測定される売建オプション	-	-	-	-
損益を通じて公正価値で測定される先渡為替契約	-	-	-	-
有価証券貸借取引に基づく未払現金担保（注2）	-	-	-	-
未払管理報酬（注7(a)）	219	18,151	260	21,549
未払費用（注7(b)）	739	61,248	594	49,231
ファンド投資証券買戻未払金	233	19,311	205	16,990
未払配当金及び未払分配金	-	-	-	-
投資有価証券購入未払金	326	27,019	280	23,206
先渡為替契約未払金	-	-	-	-
未払税金（注5）	-	-	-	-
	1,517	125,729	1,339	110,976
償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産（注2）	533,831	44,243,913	643,143	53,303,692
投資有価証券 - 取得原価（注2）	457,989	37,958,128	534,161	44,271,264

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（注１）（エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのクラス）財政状態計算書（続き）

	2018年 9 月30日現在		2017年 9 月30日現在	
	千カナダドル	千円	千カナダドル	千円
償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産				
ミューチュアル・ファンド証券	515,970	42,763,594	622,525	51,594,872
シリーズF 株式	7,602	630,054	6,166	511,038
シリーズO 株式	10,259	850,266	14,452	1,197,782
シリーズS 株式	-	-	-	-
償還可能投資証券の保有者に 帰属する 1 株当たり純資産（注 6）				
ミューチュアル・ファンド証券	62.84 カナダドル	5,208円	60.32 カナダドル	4,999円
シリーズF 株式	75.67 カナダドル	6,272円	71.80 カナダドル	5,951円
シリーズO 株式	92.58 カナダドル	7,673円	86.48 カナダドル	7,167円
シリーズS 株式	-	-	-	-

添付の注記は、本財務書類の一部である。

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（注１）（エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのクラス）包括利益計算書

	2018年 9月30日終了会計年度		2017年 9月30日終了会計年度	
	千カナダドル	千円	千カナダドル	千円
収益				
受取配当金	9,007	746,500	8,420	697,850
分配目的受取利息（注２）	404	33,484	305	25,278
投資有価証券に係る実現純利益（損失）	25,408	2,105,815	51,256	4,248,097
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の純変動額	6,560	543,693	(38,523)	(3,192,786)
投資有価証券に係る純利益（損失）	41,379	3,429,492	21,458	1,778,439
デリバティブに係る実現純利益（損失）	-	-	-	-
デリバティブに係る未実現評価益（損）の純変動額	-	-	-	-
デリバティブに係る純利益（損失）	-	-	-	-
有価証券貸借取引による収益（注２）	252	20,886	202	16,742
外貨及びその他の純資産に係る純利益（損失）	12	995	(265)	(21,963)
収益（損失）純額合計	41,643	3,451,372	21,395	1,773,218
費用				
管理報酬（注７(a)）	13,124	1,087,717	14,251	1,181,123
投資主サービス費及び一般管理費（注７(c)）	1,068	88,516	1,143	94,732
年次及び半期報告書費用	37	3,067	40	3,315
監査報酬	39	3,232	40	3,315
保管報酬及び銀行手数料	51	4,227	52	4,310
法務報酬	38	3,149	52	4,310
登録報酬	45	3,730	49	4,061
役員報酬及び費用	1	83	1	83
支払利息	-	-	1	83
独立審査委員会報酬	3	249	2	166
法人税（注５）	-	-	-	-
ハーモナイズド・セールス税及びその他の税	1,521	126,060	1,648	136,586
外国源泉税（注５）	145	12,018	87	7,211
手数料及びその他のポートフォリオに係る取引費用（注２）	925	76,664	1,420	117,690
費用合計	16,997	1,408,711	18,786	1,556,984
控除：管理会社が放棄／負担した費用（注７(b)）	(162)	(13,427)	(12)	(995)
費用純額	16,835	1,395,285	18,774	1,555,989
運用による償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産の増（減）額	24,808	2,056,087	2,621	217,228

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（注１）（エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのクラス）包括利益計算書（続き）

	2018年９月30日終了会計年度		2017年９月30日終了会計年度	
	千カナダドル	千円	千カナダドル	千円
運用による償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産の増（減）額				
ミューチュアル・ファンド証券	24,049	1,993,181	1,977	163,854
シリーズF株式	306	25,361	47	3,895
シリーズO株式	834	69,122	597	49,479
シリーズS株式	(381)	(31,577)	-	-

運用による償還可能投資証券の保有者に帰属する１株当たり純資産の増（減）額（注２）

ミューチュアル・ファンド証券	2.61 カナダドル	216円	0.19 カナダドル	16円
シリーズF株式	3.30 カナダドル	274円	0.55 カナダドル	46円
シリーズO株式	6.42 カナダドル	532円	3.08 カナダドル	255円
シリーズS株式	(0.84) カナダドル	(70)円	-	-

添付の注記は、本財務書類の一部である。

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（注１）（エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのクラス）キャッシュ・フロー計算書

	2018年 9 月30日終了会計年度		2017年 9 月30日終了会計年度	
	千カナダドル	千円	千カナダドル	千円
運用活動からのキャッシュ・フロー				
運用による償還可能投資証券の保有者に 帰属する純資産の増（減）額	24,808	2,056,087	2,621	217,228
調整：				
外貨に係る為替差（益）損	(19)	(1,575)	68	5,636
投資有価証券及びデリバティブに係る 実現純（利益）損失	(25,408)	(2,105,815)	(51,256)	(4,248,097)
投資有価証券及びデリバティブに係る 未実現評価（益）損の純変動額	(6,560)	(543,693)	38,523	3,192,786
投資有価証券及びデリバティブの購入	(189,333)	(15,691,919)	(293,998)	(24,366,554)
投資有価証券及びデリバティブの売却 及び満期による収入	289,316	23,978,510	321,214	26,622,216
再投資された非現金配当金	-	-	-	-
管理会社からの未収金の（増）減額	-	-	-	-
管理報酬分配未収金の（増）減額	(5)	(414)	-	-
未収配当金及び未収利息の（増）減額	(7)	(580)	26	2,155
短期投資に係る経過利息の（増）減額	-	-	-	-
未収還付請求税額の（増）減額	-	-	-	-
未収還付税額 / 未払税金の純変動額	-	-	-	-
未収還付キャピタル・ゲイン税及び 配当税の（増）減額	-	-	-	-
未払管理報酬の増（減）額	(41)	(3,398)	(2)	(166)
未払費用の増（減）額	145	12,018	(76)	(6,299)
運用活動から生じた（に使用した）現金純 額	92,896	7,699,220	17,120	1,418,906

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（注１）（エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのクラス）キャッシュ・フロー計算書（続き）

	2018年 9 月30日終了会計年度		2017年 9 月30日終了会計年度	
	千カナダドル	千円	千カナダドル	千円
財務活動からのキャッシュ・フロー				
償還可能投資証券の保有者への出資からの配当金及び分配金（再投資控除後）	-	-	-	-
償還可能投資証券発行及び当クラスに転換された償還可能投資証券による収入	75,051	6,220,227	43,416	3,598,318
償還可能投資証券の買戻し及び当クラス以外のクラスに転換された償還可能投資証券による支払額	(209,173)	(17,336,258)	(62,800)	(5,204,864)
財務活動から生じた（に使用した）現金純額	(134,122)	(11,116,031)	(19,384)	(1,606,546)
外貨に係る為替差益（損）	19	1,575	(68)	(5,636)
現金及び現金同等物の純増（減）額	(41,226)	(3,416,811)	(2,264)	(187,640)
現金及び現金同等物（当座借越）の期首残高	48,283	4,001,695	50,615	4,194,971
現金及び現金同等物（当座借越）の期末残高	7,076	586,459	48,283	4,001,695
受取利息（源泉税控除後）*	427	35,390	289	23,952
受取配当金（源泉税控除後）*	8,831	731,913	8,366	693,374
法人税（支払額）回収額*	-	-	-	-

* 運用活動からのキャッシュ・フローの一部に含まれる。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（注１）（エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのクラス）償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産変動計算書

	2018年 9 月30日終了会計年度		2017年 9 月30日終了会計年度	
	千カナダドル	千円	千カナダドル	千円
償還可能投資証券の保有者に帰属する 期首純資産				
ミューチュアル・ファンド証券	622,525	51,594,872	630,122	52,224,511
シリーズF 株式	6,166	511,038	5,253	435,369
シリーズO 株式	14,452	1,197,782	24,324	2,015,973
シリーズS 株式	-	-	-	-
償還可能投資証券の保有者に帰属する 期首純資産	643,143	53,303,692	659,699	54,675,853
運用による償還可能投資証券の保有者に 帰属する純資産の増（減）額				
ミューチュアル・ファンド証券	24,049	1,993,181	1,977	163,854
シリーズF 株式	306	25,361	47	3,895
シリーズO 株式	834	69,122	597	49,479
シリーズS 株式	(381)	(31,577)	-	-
	24,808	2,056,087	2,621	217,228
償還可能投資証券取引（注６）：				
償還可能投資証券発行収入				
ミューチュアル・ファンド証券	26,962	2,234,611	41,153	3,410,761
シリーズF 株式	1,464	121,336	1,651	136,835
シリーズO 株式	159	13,178	535	44,341
シリーズS 株式	45,126	3,740,043	-	-
	73,711	6,109,168	43,339	3,591,936
当クラスに転換された償還可能投資証 券による収入				
ミューチュアル・ファンド証券	1,423	117,938	421	34,892
シリーズF 株式	1,538	127,469	885	73,349
シリーズO 株式	-	-	-	-
シリーズS 株式	-	-	-	-
	2,961	245,408	1,306	108,241
償還可能投資証券の保有者への配当金 及び分配金の再投資				
ミューチュアル・ファンド証券	-	-	-	-
シリーズF 株式	-	-	-	-
シリーズO 株式	-	-	-	-
シリーズS 株式	-	-	-	-
	-	-	-	-

	2018年9月30日終了会計年度		2017年9月30日終了会計年度	
	千カナダドル	千円	千カナダドル	千円
償還可能投資証券買戻代金				
ミューチュアル・ファンド証券	(155,215)	(12,864,219)	(47,733)	(3,956,111)
シリーズF 株式	(1,804)	(149,516)	(1,635)	(135,509)
シリーズO 株式	(5,186)	(429,816)	(11,004)	(912,012)
シリーズS 株式	(44,745)	(3,708,466)	-	-
	(206,950)	(17,152,016)	(60,372)	(5,003,631)
当クラス以外のクラスに転換された償還可能投資証券価額				
ミューチュアル・ファンド証券	(3,774)	(312,789)	(3,415)	(283,035)
シリーズF 株式	(68)	(5,636)	(35)	(2,901)
シリーズO 株式	-	-	-	-
シリーズS 株式	-	-	-	-
	(3,842)	(318,425)	(3,450)	(285,936)
償還可能投資証券取引の純増（減）額	(134,120)	(11,115,866)	(19,177)	(1,589,390)
償還可能投資証券の保有者への配当金（注5）：				
普通配当金				
ミューチュアル・ファンド証券	-	-	-	-
シリーズF 株式	-	-	-	-
シリーズ 株式	-	-	-	-
シリーズS 株式	-	-	-	-
	-	-	-	-
キャピタル・ゲインの配当				
ミューチュアル・ファンド証券	-	-	-	-
シリーズF 株式	-	-	-	-
シリーズ 株式	-	-	-	-
シリーズS 株式	-	-	-	-
	-	-	-	-
出資からの分配（注5）：				
ミューチュアル・ファンド証券	-	-	-	-
シリーズF 株式	-	-	-	-
シリーズ 株式	-	-	-	-
シリーズS 株式	-	-	-	-
	-	-	-	-
当期償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産増（減）額	(109,312)	(9,059,779)	16,556	1,372,161

		2018年9月30日終了会計年度		2017年9月30日終了会計年度	
		千カナダドル	千円	千カナダドル	千円
償還可能投資証券の所有者に帰属 する 期末純資産					
	ミューチュアル・ファンド証 券	515,970	42,763,594	622,525	51,594,872
	シリーズF株式	7,602	630,054	6,166	511,038
	シリーズO株式	10,259	850,266	14,452	1,197,782
	シリーズS株式	-	-	-	-
償還可能投資証券の所有者に帰属 する 期末純資産		533,831	44,243,913	643,143	53,303,692

添付の注記は、本財務書類の一部である。

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス(注1)(エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのクラス)投資有価証券明細表2018年9月30日現在

株数		平均原価 (カナダドル)	公正価値 (カナダドル)
一般消費財(6.9%)			
306,148	Aritzia Inc.	5,045,953	5,238,192
67,465	Canadian Tire Corporation Limited 'A' 株式	10,450,916	10,210,153
482,373	Diversified Royalty Corporation	1,263,864	1,529,123
99,741	Linamar Corporation	4,150,183	5,935,587
94,813	Magna International Inc.	5,202,497	6,433,062
165,500	Sleep Country Canada Holdings Inc.	3,783,035	4,773,020
51,220	Spin Master Corporation	2,332,704	2,623,488
		<u>32,229,152</u>	<u>36,742,625</u>
生活消費財(4.8%)			
185,206	Alimentation Couche-Tard Inc. 'B' 株式	6,961,476	11,966,160
1,140,000	GreenSpace Brands Inc.	1,687,200	1,037,400
470,500	Jamieson Wellness Inc.	7,963,578	12,543,530
		<u>16,612,254</u>	<u>25,547,090</u>
エネルギー(22.4%)			
618,200	Buried Hill Energy (Cyprus) Public Company Limited*	1,038,480	15,970
297,924	Canadian Natural Resources Limited	9,874,112	12,572,393
1,062,412	CES Energy Solutions Corporation	7,883,509	4,525,875
619,858	Global Atomic Corporation	1,257,086	247,943
577,000	NuVista Energy Limited	4,673,700	4,327,500
947,064	Parex Resources Inc.	11,551,531	20,788,055
369,650	Parkland Fuel Corporation	9,702,887	16,046,506
1,998,776	Precision Drilling Corporation	9,904,484	8,914,541
300,700	Primeline Energy Holdings Inc.	298,431	28,566
296,295	Suncor Energy Inc.	10,979,891	14,808,824
2,687,523	Tamarack Valley Energy Limited	10,754,953	13,518,241
3,335,039	Tidewater Midstream and Infrastructure Limited	4,696,709	4,602,354
910,000	TORC Oil & Gas Limited	6,344,118	6,015,100
33,000	TORC Oil & Gas Limited*	243,210	214,725
2,646,925	Yangarra Resources Limited	6,890,383	12,758,178
		<u>96,093,484</u>	<u>119,384,771</u>

株数		平均原価 (カナダドル)	公正価値 (カナダドル)
金融機関(19.5%)			
436,271	Acasta Enterprises Inc. ワラント 2022年1月3日	87,254	6,544
58,100	Bank of Montreal	5,772,802	6,189,974
834,000	Galaxy Digital Holdings Limited	4,170,000	1,993,260
456,610	Guardian Capital Group Limited 'A' 株式	8,208,610	11,575,063
261,058	Manulife Financial Corporation	5,981,777	6,027,829
295,977	Royal Bank of Canada	24,655,052	30,645,459
168,191	Sun Life Financial Inc.	8,241,536	8,636,608
334,846	The Bank of Nova Scotia	24,570,755	25,779,794
168,500	The Toronto-Dominion Bank	12,264,368	13,225,565
		<u>93,952,154</u>	<u>104,080,096</u>
ヘルスケア(1.6%)			
991,371	Cannex Capital Holdings Inc.	992,510	872,407
2,118,500	Cannex Capital Holdings Inc. ワラント 2020年3月12日*	—	1,116,131
223,556	CannTrust Holdings Inc.	1,438,187	2,841,397
84,631	CannTrust Holdings Inc. ワラント 2020年6月5日*	50,778	495,499
9,644	CRH Medical Corporation	36,504	49,570
10,300	Elanco Animal Health Inc.	318,975	464,176
2,226,800	Reliq Health Technologies Inc.	2,494,016	2,627,624
1,494,000	Reliq Health Technologies Inc. ワラント 2020年1月9日*	—	305,189
		<u>5,330,970</u>	<u>8,771,993</u>
工業(20.2%)			
365,000	Aecon Group Inc.	5,591,272	5,923,950
138,734	Ag Growth International Inc.	8,173,673	8,731,918
267,000	Badger Daylighting Limited	6,541,100	7,903,200
148,668	Boyd Group Income Fund	7,650,773	18,729,195
183	Boyuan Construction Group Inc.	—	72
66,368	Canadian Pacific Railway Limited	13,327,249	18,133,729
540,997	Distinct Infrastructure Group Inc.	730,878	292,138
6,960	Encompass Compliance Corporation	—	11
379,381	Finning International Inc.	12,200,779	11,969,471
135,500	Grande West Transportation Group Inc.	257,450	165,310
383,700	Magellan Aerospace Corporation	6,633,323	6,964,155
136,102	Maxar Technologies Limited	5,813,733	5,789,779
268,564	NFI Group Inc.	11,195,435	13,500,712
471,731	Savaria Corporation	3,854,902	9,429,903
		<u>81,970,567</u>	<u>107,533,543</u>

株数		平均原価 (カナダドル)	公正価値 (カナダドル)
情報技術(5.9%)			
41,800	Ceridian HCM Holding Inc.	1,180,950	2,262,216
222,615	CGI Group Inc. 'A' 株式	11,475,068	18,539,377
3,472,892	Espial Group Inc.	11,119,386	4,375,844
8,000,000	iLOOKABOUT Corporation	2,000,000	1,480,000
830,000	Lite Access Technologies Inc.	1,867,500	473,100
144,170	Merrco Payments Inc.*	1,720,899	1,441,700
144,170	Merrco Payments Inc. Preferred*	172,090	144,170
5,547,000	Siyata Mobile Inc.	3,300,465	2,745,765
36,000	Voice Mobility International Inc.	1,800,000	1,080
		34,636,358	31,463,252
素材産業(10.7%)			
1,330,000	Bluestone Resources Inc.	1,995,000	1,729,000
3,460,500	Ceapro Inc.	3,920,140	1,193,872
4,612,967	Diamcor Mining Inc.	4,959,892	1,626,071
2,045,454	Diamcor Mining Inc. ワラント 2019年8月31日*	—	15,502
223,529	Diamcor Mining Inc. ワラント 2020年6月9日*	—	5,863
215,275	Endeavour Mining Corporation	4,434,564	4,339,944
658,725	HudBay Minerals Inc.	6,184,501	4,308,061
653,585	Interfor Corporation	9,545,131	12,496,545
306,000	IPL Plastics Inc.	4,131,000	3,978,000
1,174,533	Lundin Mining Corporation	7,495,746	8,033,806
1,583,600	OceanaGold Corporation	6,608,830	6,176,040
3,154,500	Orla Mining Limited	5,224,387	3,974,670
729,750	Orla Mining Limited ワラント 2021年2月15日*	182,438	191,565
1,190,182	Osisko Mining Inc.	5,409,973	2,796,928
1,286,538	SEMAFO Inc.	5,836,882	3,911,075
89,324	Solitario Zinc Corporation	86,918	40,428
3,338,261	Trevali Mining Corporation	2,408,518	2,436,931
56,265	Western Copper and Gold Corporation	54,952	49,513
		68,478,872	57,303,814
不動産(5.9%)			
861,978	Pure Multi-Family REIT Limited Partnership	7,515,105	7,413,011
2,582,000	StorageVault Canada Inc.	6,279,656	6,842,300
749,116	Tricon Capital Group Inc.	6,663,551	8,150,382
550,306	WPT Industrial Real Estate Investment Trust	8,898,754	9,318,624
		29,357,066	31,724,317

株数		平均原価 (カナダドル)	公正価値 (カナダドル)
	公共事業（0.0%）		
3,079	Northland Power Inc.	71,473	66,814
	手数料及びその他投資有価証券取引費用（注2）	(743,357)	—
	投資有価証券合計（97.9%）	457,988,993	522,618,315

* 私募及び／又は制限付

注：パーセンテージは2018年9月30日現在のエイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（以下「ファンド」という）の償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産の合計に対する投資有価証券の公正価値の比率を示す。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（注１）（エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッドのクラス）財務書類に対する注記 - ファンド特有の情報

投資目的

ファンドの投資目的は、将来的な経済成長からの利益が期待される、主にカナダの企業の株式に投資することにより、資本の成長をもたらすことである。

投資有価証券明細表の概要

2018年９月30日及び2017年９月30日現在の、ファンドの投資有価証券の主な内訳及び純資産に対する割合は、下表の通りである。

国別ポートフォリオ

2018年９月30日		2017年９月30日	
カナダ	97.0%	カナダ	90.9%
米国	0.9%	米国	1.2%

業種別ポートフォリオ

2018年９月30日		2017年９月30日	
エネルギー	22.4%	エネルギー	22.0%
工業	20.2%	金融機関	17.1%
金融機関	19.5%	一般消費財	12.4%
素材産業	10.7%	工業	11.5%
一般消費財	6.9%	素材産業	10.6%
不動産	5.9%	情報技術	10.6%
情報技術	5.9%	不動産	4.4%
生活消費財	4.8%	生活消費財	3.4%
ヘルスケア	1.6%	公共事業	0.1%
公共事業	0.0%	ヘルスケア	0.0%
		社債	0.0%

資産別ポートフォリオ

2018年９月30日		2017年９月30日	
カナダ株式	97.0%	カナダ株式	90.9%
米国株式	0.9%	米国株式	1.2%
		カナダ債券	0.0%

2018年９月30日現在、ファンドが保有する私募及び／又は制限付有価証券の公正価値総額は約3,946,000カナダドルであった（2017年９月30日現在は3,427,000カナダドル）。

非連結のストラクチャード・エンティティに係る持分（注２）

2018年９月30日及び2017年９月30日現在、ファンドは投資対象ファンド又は上場ファンドへの投資を行っていない。

金融商品リスク管理の説明（注４）

信用リスク

ファンドは2018年９月30日及び2017年９月30日現在、債券及びデリバティブに対して高額な投資を行っていない。したがってファンドは、信用リスクによる重要な影響を受けることはなかった。

金利リスク

ファンドの金融資産及び金融負債のほとんどは無利子であるため、ファンドは市場金利水準の変動による金額的に重大なリスクにさらされていない。

その他の価格リスク

ファンドの投資有価証券明細表は、市場区分別に有価証券を分類している。

2018年９月30日及び2017年９月30日現在、ベンチマークの30％（2017年９月30日現在は15％）の変動がファンドの純資産に与える影響は、ミューチュアル・ファンド証券のリターンとファンドのベンチマークのリターンの過去の相関関係を利用し、その他のすべての可変要素を一定とした場合、下表の通りとなる。過去の相関関係の見積りには回帰分析を用いている。同分析では36の月次データ・ポイントを用いるが、ファンドが開始から３年未満の場合は、開始以降のデータ・ポイントを用いる。ファンドのその他のシリーズのリターンは、費用構造の相違を除いて、ミューチュアル・ファンド証券のリターンと実質的に同様である。

ベンチマーク	純資産への影響（単位：千カナダドル）	
	2018年 9 月30日 現在	2017年 9 月30日 現在
S & P / T S X コンボジット・インデックス	157,861	105,015
合成ベンチマーク	121,655	80,016

合成ベンチマークは、S & P / T S X コンボジット・インデックス60％とS & P / T S X スモール・キャップ・インデックス40％から構成される。

過去の相関関係は将来の相関関係を示すものではないため、純資産に対する影響は著しく異なる可能性がある。

通貨リスク

下表における金額は、ファンドの金融商品（現金及び現金同等物を含む）の公正価値、及び該当する場合は、先渡為替契約の想定元本に基づいている。ファンドは、外貨建のその他の金融資産（貸付有価証券に係る現金担保受取額、未収配当金及び未収利息並びに投資有価証券売却未収金を含む）及び金融負債（有価証券貸借取引に基づく未払現金担保及び投資有価証券購入未払金を含む）による重大な通貨リスクにさらされていない。

2018年9月30日及び2017年9月30日現在、ファンドの通貨におけるエクスポージャーは以下の通りである。

2018年9月30日現在

	金融商品	先渡為替契約	合計**	(単位：千カナダドル) 純資産に対する割合 (%)
米ドル	9,849	-	9,849	1.8

** 貨幣性及び非貨幣性商品のいずれも含まれる。

2017年9月30日現在

	金融商品	先渡為替契約	合計**	(単位：千カナダドル) 純資産に対する割合 (%)
米ドル	17,140	-	17,140	2.7

** 貨幣性及び非貨幣性商品のいずれも含まれる。

2018年9月30日及び2017年9月30日現在、カナダドルが他のすべての通貨に対して2%変動し、その他のすべての可変要素が一定である場合、純資産は約197,000カナダドル(2017年9月30日現在は約343,000カナダドル)減少又は増加することになる。

実際には、この感応度分析と実際の取引結果が相違する場合があります、その差異が重大なものとなる可能性がある。

金融商品の公正価値測定（注４）

2018年９月30日及び2017年９月30日現在におけるファンドの金融商品の公正価値ヒエラルキーの分類は下表の通りである。

2018年９月30日現在

（単位：千カナダドル）				
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
株式	518,672	2,344	1,602	522,618
債券	-	-	-	-
短期投資	-	-	-	-
投資対象ファンドへの投資	-	-	-	-
投資合計	518,672	2,344	1,602	522,618
デリバティブ資産	-	-	-	-
デリバティブ負債	-	-	-	-

2017年９月30日現在

（単位：千カナダドル）				
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
株式	588,801	304	3,084	592,189
債券	-	-	41	41
短期投資	-	-	-	-
投資対象ファンドへの投資	-	-	-	-
投資合計	588,801	304	3,125	592,230
デリバティブ資産	-	-	-	-
デリバティブ負債	-	-	-	-

2018年９月30日及び2017年９月30日終了会計年度において、レベル１とレベル２の間における重要な振替はなかった。

レベル3 公正価値測定の調整（注4）

2018年9月30日及び2017年9月30日終了会計年度におけるファンドのレベル3 公正価値測定への調整は下表の通りである。ファンドが保有するレベル3 のポジションに重要性があるとはみなされなかった。

2018年9月30日現在

	（単位：千カナダドル）		
	株式	債券	合計
期首残高	3,084	41	3,125
当期間において購入した投資有価証券	4,170	-	4,170
当期間における売却収入	-	(73)	(73)
当期間におけるレベル3 への（からの）振替 - 純額	(4,178)	-	(4,178)
投資有価証券実現純利益（損失）	(4,845)	32	(4,813)
投資有価証券未実現評価益（損）の純変動額	3,371	-	3,371
期末残高	1,602	-	1,602
2018年9月30日現在に保有する資産の未実現評価益（損）の変動合計額			(307)

2018年9月30日終了会計年度において、約4,178,000カナダドルの投資有価証券が、活発に取引されるようになったことから、レベル3 からレベル1 へ振替えられた。

2017年9月30日現在

	（単位：千カナダドル）		
	株式	債券	合計
期首残高	39,982	81	40,063
当期間において購入した投資有価証券	1,995	-	1,995
当期間における売却収入	(15)	(73)	(88)
当期間におけるレベル3 への（からの）振替 - 純額	(49,078)	-	(49,078)
投資有価証券実現純利益（損失）	(27)	33	6
投資有価証券未実現評価益（損）の純変動額	10,227	-	10,227
期末残高	3,084	41	3,125
2017年9月30日現在に保有する資産の未実現評価益（損）の変動合計額			(881)

2017年9月30日終了会計年度において、上場有価証券が活発に取引されなくなったことから、約1,784,000カナダドルの投資有価証券がレベル1 からレベル3 へ振替えられた。一方、約50,862,000カナダドルの投資有価証券が活発に取引されるようになったことから、レベル3 からレベル1 へ振替えられた。

有価証券貸借取引（注２）

2018年９月30日及び2017年９月30日終了会計年度における、有価証券貸借取引による収益総額からファン
ドが稼得した有価証券貸借取引による収益への調整は、以下の通りである。

	2018年 9 月30日終了会計年度		2017年 9 月30日終了会計年度	
	収益総額に 対する割合 (%)		収益総額に 対する割合 (%)	
有価証券貸借取引による収益総額	378	100.0	297	100.00
現金担保に係る支払利息	-	-	-	-
源泉税	(14)	(3.6)	(9)	(3.0)
仲介手数料 - ニューヨークメロン銀行	(112)	(29.7)	(86)	(29.1)
有価証券貸借取引による収益純額	252	66.7	202	67.9

2018年 9 月30日及び2017年 9 月30日現在、有価証券貸借取引により貸付けた有価証券及び受け取った担保
の価値は以下の通りであった。

	(単位：千カナダドル)	
	2018年 9 月30日現在	2017年 9 月30日現在
貸付有価証券の公正価値	28,572	24,121
現金担保受取額の公正価値	-	-
有価証券担保受取額の公正価値	30,017	25,345

添付の注記は、本財務書類の一部である。

財務書類に対する注記

2018年9月30日

1. ファンド：

(a) エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（以下「ファンド」という）は、エイ・ジー・エフ・オール・ワールド・タックス・アドバンテージ・グループ・リミテッド（以下「タックス・アドバンテージ・グループ」という）の投資証券クラスであり、オンタリオ州法に基づく定款により組成されたミューチュアル・ファンド会社である。エイ・ジー・エフ・インベストメンツ・インク（以下「AGFI」という）は、ファンドの管理会社（以下「管理会社」という）である。ファンドは、1964年10月22日に設立された。

タックス・アドバンテージ・グループは、2011年10月1日付の合併定款により組成された。

ファンドの登録所在地は、オンタリオ州トロント市ウエリントン・ストリート・ウェスト66番、31階（31st Floor, 66 Wellington Street West, Toronto, Ontario）である。ファンドの投資目的は、「財務書類に対する注記 - ファンド特有の情報」に記載されている。

これらの財務書類はタックス・アドバンテージ・グループの取締役会により、2018年11月21日に公表を承認された。

(b) 会計期間：

ファンドの財務書類は、2018年9月30日及び2017年9月30日現在の財政状態計算書並びに2018年9月30日及び2017年9月30日終了会計年度の包括利益計算書、償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書から構成されている。なお、投資有価証券明細表は2018年9月30日現在のものである。

2. 会計方針の要約：

表示基準

これらの財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。当該財務書類は、損益を通じて公正価値で測定する（以下「FVTPL」という）金融資産及び金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の再評価を除いて、取得原価主義に基づき作成されている。

タックス・アドバンテージ・グループのクラスの財務書類は、各クラスの財務情報を個々の報告事業体として表示している。タックス・アドバンテージ・グループに債務を弁済できないクラスがある場合、他のクラスに帰属する資産を使用して当該債務を弁済しなければならない可能性がある。管理会社は、このようなクラス間での弁済のリスクはほとんどないと考えている。

未発効の公表済会計基準 IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号の最終版が2014年7月に公表され、これによりIAS第39号「金融商品：認識及び測定」は置換えられる予定である。IFRS第9号により、金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する新たな要求事項が加わる。金融資産の分類を決定する単一かつ原則主義の新たな手法は、キャッシュ・フローの性質及び資産を保有する企業のビジネス・モデルに影響される。金融負債の分類及び測定については、公正価値測定を選択した金融負債の公正価値の変動に関する会計処理を除いて、概して変更はない。金融負債に係る企業の自己の信用リスクの変更に起因する公正価値の変動は、損益ではなくその他包括利益に認識されることになる。IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始する事業年度から有効となる。管理会社は、ファンドの既存のビジネス・モデルをレビューし、ファンドの金融資産及び金融負債の測定の属性に重要な変更が及ぶことはない予想している。したがって、IFRS第9号の適用によるファンドの財務書類に対する重要な影響はないと予測される。

重要な会計方針の要約

以下は、ファンドの重要な会計方針を要約したものである。

金融商品

ファンドは金融商品を当初認識時、公正価値で認識し、償却原価で測定される金融商品の場合、公正価値に取引費用を加算した金額で認識される。金融資産の通常の方法による売買は取引日に認識される。ファンドの投資有価証券は、デリバティブ資産及び負債を除いて、F V T P Lで測定するものとして指定されている。デリバティブ資産及び負債は、売買目的保有として分類され、F V T P Lで測定される。

償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産に対するファンドの債務は、償還金額で表示される。その他すべての金融資産及び金融負債は償却原価で測定される。この測定方法では、金融資産及び金融負債は契約の実効金利での受取又は支払金額、並びに適切な場合、割引額を反映する。これらの金融資産及び金融負債が短期的なものであることにより、帳簿価額は公正価値に近似する。

投資有価証券及びデリバティブの公正価値測定に関する会計方針は、国家証書第81 - 106条のセクション14.2に従い投資主取引を処理する目的において、ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という）の測定に用いられる会計方針と実質的に類似している。タックス・アドバンテージ・グループについて、特定クラスの株式の純資産価額は、該当クラスの投資目的に準拠して、かかるクラスに帰属する資産及び負債を参照して決定される。特定の株式シリーズの純資産価額は、該当クラスに帰属する資産及び負債（該当クラスの該当シリーズのみに帰属する負債を控除後）のうち、該当シリーズの比例的持分の価額を算出することにより計算される。タックス・アドバンテージ・グループのクラスに帰属する資産は、タックス・アドバンテージ・グループの債務全額を弁済するにあたって利用可能である。2018年9月30日及び2017年9月30日現在、ファンドの1株当たり純資産価額と償還可能投資証券の保有者に帰属する1株当たり純資産との間に差額はなかった。

投資有価証券及びデリバティブの評価

公正価値は、測定日における市場参加者間での秩序ある取引において、資産を売却するために受取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。投資有価証券及びデリバティブの公正価値は以下の通り算定される。

- (a) 公認の証券取引所、店頭市場又は認可を得た投資ディーラーにより活発な市場で取引されている投資有価証券は、報告日の取引終了時における取引相場価格で評価される。ファンドは、金融資産及び金融負債の両方について、最終取引市場価格が同日の最終ビッド・アスク・スプレッドの範囲内であれば、当該最終取引市場価格を使用する。最終取引価格がビッド・アスク・スプレッドの範囲外である場合、管理会社は、特定の事実及び状況に基づいて、ビッド・アスク・スプレッドの範囲の中で公正価値を最もよく表す価格を決定する。保有投資有価証券には株式、上場ワラント、債券及びその他の債券が含まれている。
- (b) 活発な市場で取引されない投資有価証券は、評価技法を用いて評価される。ファンドは様々な技法を用いて、各報告日における市場の状況に基づき評価の仮定を決定する。評価技法には、比較可能な直近の独立した第三者間取引の利用、実質的に同様のその他の金融商品の参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場参加者により一般的に用いられ、かつ観察可能なインプットを最大限に利用するその他の技法が含まれる。一部の有価証券の公正価値は、観察可能な市場のインプットに裏付けられていない仮定に基づく評価技法を用いて見積られることがある。
- (c) 先渡為替契約は、契約された先物為替レートと、評価日におけるロング又はショート・ポジションとして保有されている通貨の先物為替レート（仲値）との差として評価される。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、金融機関の当初の満期日が購入日現在において90日未満である預金から成る。現金及び現金同等物が、純当座借越状態である場合、これらは財政状態計算書において流動負債として表示される。

手数料及びその他のポートフォリオ取引費用

手数料及びその他のポートフォリオ取引費用は、投資有価証券の購入、発行又は売却に直接帰属する追加費用であり、代理人、投資顧問会社、ブローカー及びディーラーに支払う報酬や手数料、規制当局及び証券取引所による課徴金並びに取引税が含まれている。かかるコストは費用計上され、包括利益計算書の「手数料及びその他のポートフォリオに係る取引費用」に含まれる。

投資原価

投資原価は各有価証券に対する支払額であり、手数料及びその他のポートフォリオ取引費用がある場合はそれを除いて、平均原価法に基づき決定される。

投資有価証券の取引と収益

投資有価証券の取引は、取引日に会計処理される。投資有価証券の売却に係る実現損益並びに投資有価証券の未実現評価損益は平均原価法によって算出する。

包括利益計算書に表示される分配目的受取利息は、債券に係るクーポン金利を表しており、これは発生主義で会計処理される。未収利息は、債券の表面金利に基づき、財政状態計算書の「未収配当金及び未収利息」に含まれる。ファンドは債券の購入に係るプレミアム支払額又はディスカウント受領額を償却しないが、例外として、ゼロ・クーポン債券は実効利回り法にて償却される。

受取配当金は、配当落ち日に計上する。有価証券貸借取引による収益は、発生主義で認識される。

先渡為替契約

ファンドは、ヘッジ目的で、又は特定の通貨に対するエクスポージャーを確立するために先渡為替契約を締結することがある。先渡為替契約未実現損益は、包括利益計算書の「デリバティブに係る未実現評価益（損）の純変動額」に含まれている。契約終了時に、損益は「デリバティブに係る実現純利益（損失）」に計上される。先渡為替契約終了時の未決済残高は、財政状態計算書の「先渡為替契約未収金」又は「先渡為替契約未払金」に計上される。

関連会社及び子会社への投資

ファンドは、「投資企業」の定義を満たしていると判断している。投資企業とは、（ ）単一又は複数の投資家に対し投資管理サービスを提供する目的で当該投資家から資金を調達している、（ ）自らの事業目的が資本増加、投資収益又はその双方からのリターンを得るためだけに資金を投資することであると投資家に確約している、並びに（ ）ほとんどすべての投資について公正価値に基づいて測定し、パフォーマンスを評価している企業をいう。当該定義を満たすと判断する際にファンドが下した最も重要な判断は、ほとんどすべての投資のパフォーマンスを測定及び評価するために、公正価値を主要な測定属性として使用していることである。

子会社とは、ファンドが変動リターンに対するエクスポージャー又は権利によって支配する企業であり、ファンドが当該企業に対する支配によりこれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している企業を指す。ファンドが投資企業の定義を満たすことから、子会社はF V T P Lで測定される。ファンドの投資有価証券には、ファンドが重要な影響を及ぼす関連会社も含まれており、これらはF V T P Lで測定されることが指定されている。

非連結のストラクチャード・エンティティに係る持分

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務にのみ関係しており、関連する活動が契約上の取決めにより指示される場合など、どの当事者が事業体を支配しているかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定要因にならないように設計された事業体を指す。

2018年9月30日及び2017年9月30日現在、ファンドは、ストラクチャード・エンティティの定義を満たす投資有価証券に対するエクスポージャーを有していない。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に相殺され、財政状態計算書において純額で報告される。通常の活動において、ファンドは、財政状態計算書における相殺の要件を満たさない様々なマスターネットティング契約又はその他同様の契約を結ぶことがあるが、倒産や契約の終了などの特定の状況において、当該金額を相殺することが認められている。

有価証券貸借取引は後述の通り（有価証券貸借取引を参照）、マスターネットティング契約に基づくものである。マスターネットティング契約及び同様の契約の影響を受けるその他の金融資産及び金融負債に関する情報は、該当する場合、「財務書類に対する注記 - ファンド特有の情報」で開示されている。

金融資産の減損

各報告日において、ファンドは、償却原価で測定する金融資産が減損している客観的証拠の有無を評価している。そのような証拠が存在する場合、ファンドは金融資産の償却原価と当該金融商品の当初の実効金利を用いて割引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値との差額を、減損損失として認識する。償却原価で測定する金融資産に係る減損損失について、損失額が減少し、当該減少を減損認識後に生じた事象と客観的に関連付けることができる場合、翌期に損失額を戻し入れる。

償還可能投資証券の分類

ファンドの発行済償還可能投資証券はI A S第32号「金融商品：表示」の要求事項に準拠して、金融負債として分類される。ファンドは複数シリーズの投資証券を提供しており、各シリーズは均等に劣後し、同一でない属性を有している。従って、ファンドの投資証券はI A S第32号に準拠して金融負債として分類される。

外貨換算

財務書類は、ファンドの機能及び表示通貨である、カナダドルで表示されている。以下の通り、外貨建取引及び残高は機能通貨に換算される。

- (a) 投資有価証券の公正価値を含む外貨建資産及び外貨建負債は、評価日の為替相場でカナダドルに換算される。
- (b) 外貨建の投資有価証券の売買、受取配当金及び受取利息は、各取引日の為替相場でカナダドルに換算される。
- (c) 投資有価証券実現為替差損益は、包括利益計算書の「投資有価証券に係る実現純利益（損失）」及び「投資有価証券に係る未実現評価益（損）の純変動額」に含まれている。
- (d) 外貨建のその他の金融資産（投資有価証券を除く）及び負債に係る為替差損益は、包括利益計算書の「外貨及びその他の純資産に係る純利益（損失）」に含まれている。

収益及び費用の配分

タックス・アドバンテージ・グループについて、クラスに直接帰属する費用は該当クラスに直接計上され、各シリーズに直接帰属する費用は該当シリーズに直接計上される。投資取引による収益並びに実現及び未実現損益は、各シリーズの純資産価額に基づいて各シリーズに比例配分されている。その他の費用は、各クラス又は各シリーズの純資産価額に基づいて、各クラス又は各シリーズに比例配分されている。

運用による償還可能投資証券の保有者に帰属する1株当たり純資産の増（減）額

運用による償還可能投資証券の保有者に帰属する1株当たり純資産の増（減）額は、会計期間において、シリーズのその期中発行済投資証券の加重平均株数で除した運用による償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産の増（減）額（管理報酬の分配を除く）に基づいている。2018年9月30日及び2017年9月30日終了会計年度のファンドの加重平均発行済投資証券数は注6で開示されている。

有価証券貸借取引

ファンドは有価証券貸借取引契約を締結している。これらの取引は有価証券と担保の一時的な交換取引で、要求時に同一の有価証券を契約の相手方に引渡す義務が付されている。当該取引の収益は、取引相手から支払われる手数料（以下「貸付手数料」という）の形式で、またある特定の状況においては担保として保有される現金又は有価証券に支払われる利息（以下「貸付利息収益」という）の形式で稼得される。当該取引により稼得される収益は、包括利益計算書の「有価証券貸借取引による収益」に含まれる。2018年9月30日及び2017年9月30日終了会計年度における、有価証券貸借取引による収益総額からファンドが稼得した貸付手数料及び貸付利息収益への調整は「財務書類に対する注記 - ファンド特有の情報」に開示される。

ファンドが貸付けるすべての有価証券の時価総額は、ファンドの純資産価額の50%を超えてはならない。担保の最低許容額は、国家証書第81 - 102条が定める通り、貸付けた有価証券の時価の102%である。受領した担保は現金（カナダドル及び米ドル）、カナダ国債及びその他の国の国債、カナダ地方債並びに金融機関債から構成されるが、投資有価証券明細表には記載されない。現金担保は、財政状態計算書の「貸付有価証券に係る現金担保受取額」及び「有価証券貸借取引に基づく未払現金担保」に含まれる。

貸付けた有価証券の時価は評価日の終値にて決定され、その翌営業日に必要な追加担保がファンドに差入れられる。貸付けた有価証券は引き続き投資有価証券明細表上に記載され、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される投資有価証券」に計上される。すべての取引先企業が、短期債券についてはスタンダード・アンド・プアーズの信用格付のA - 1（低リスク）以上に相当すると認められた信用格付を、また長期債券については同社信用格付のAに相当すると認められた信用格付を有している。

有価証券貸借取引は強制力のあるマスターネットティング契約に基づくものであり、当該契約により、対象金額について、特定の状況が発生する場合に相殺が認められる。当該状況下において、ファンドは、債権の弁済に必要な範囲で、担保を保持又は処分する権利を有する。対象金額は、該当する場合、「財務書類に対する注記 - ファンド特有の情報」において開示され、財政状態計算書においては相殺されない。相

殺権が行使された場合、貸付有価証券の公正価値と現金担保受取額の公正価値の純額が、ファンドへの影響額を示す。

３．重要な会計上の見積り及び判断：

財務書類の作成において、経営者は、会計方針の適用にあたり判断することが要求され、期末及び期中に報告された資産、負債、収益及び費用に影響を及ぼす可能性がある見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の結果はこれら見積りと異なる場合がある。以下は、財務書類の作成にあたり、ファンドが行った最も重要な会計上の判断及び見積りについて説明している。

活発な市場で公表価格がないデリバティブ及び有価証券の公正価値評価

ファンドは、デリバティブを含む、活発な市場で公表価格がない金融商品を保有することがある。そのような金融商品の公正価値は評価技法を用いて算定され、信頼できる価格提供元又はマーケット・メーカーからの参考価格を用いて決定されることがある。価格提供元から得られたブローカー価格は参考になり得るが、現実的でない又は拘束力がない可能性がある。市場データが入手できない場合、管理会社は自己のモデルを用いてファンドのポジションを評価することができ、それは通常、業界で一般的に標準的であると認識される評価方法及び評価技法に基づいている。公正価値の算定に使用するモデルは、管理会社の経験豊富な人材により有効性が確認され、定期的にレビューされる。プライベート・エクイティの有価証券は主に注２に記載される評価技法に基づいて評価される。これらのモデルは、実務上可能な限り観察可能なデータを用いる。しかし、このような投資の評価特有の不確実性により、活発な市場が存在していた場合に使用された公正価値と異なる可能性がある。

投資の分類及び測定と公正価値オプションの適用

ファンドが保有する金融商品を分類及び測定する際、管理会社は、ファンドの事業がＩＡＳ第39号「金融商品：認識及び測定」に準拠して金融資産の公正価値オプションの適用を目的として総合利回りベースで投資しているか否かに関する重要な判断を下すことが要求される。最も重要な判断には、特定の投資が売買目的で保有されているかどうか及び公正価値オプションを売買目的で保有されていない投資に適用することができるかどうかの判断が含まれる。

投資企業

ファンドが投資企業に該当するかどうかを決定する際、管理会社は、ファンドがＩＦＲＳ第10号「連結財務諸表」の要件を満たし、典型的な特徴を有するかどうかに関する重要な判断を下すことが要求される可能性がある。ファンドは注２（「関連会社及び子会社への投資」を参照）に記載される投資企業の定義を満たす。

4．金融商品：

公正価値測定

公正価値ヒエラルキーのフレームワークは、公正価値を測定するための関連するインプットの観察可能性について、財務書類利用者に情報を提供するものである。ヒエラルキーには以下のレベルがある。

- ・レベル１ - 同一の資産又は負債の活発な市場における未調整の取引相場価格。
- ・レベル２ - レベル１に含まれる取引相場価格以外のインプットで、その資産又は負債が直接的（すなわち、価格として）に、若しくは間接的（すなわち、価格から算出されるものとして）に観察可能なインプット。
- ・レベル３ - 観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）。

当該ヒエラルキー内の分類は公正価値測定における重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいている。公正価値測定の開示については、「財務書類に対する注記 - ファンド特有の情報」を参照のこと。

すべての公正価値測定は経常的である。関連する有価証券又はデリバティブが活発に取引され、公表価格が入手可能な場合、公正価値の分類はレベル１となる。レベル１に分類された金融商品が、その後活発に取引されなくなった場合、レベル１から振替えられる。この場合、当該金融商品は、その公正価値測定において重要な観察可能でないインプットの使用が必要となるレベル３に分類されない限り、レベル２に再分類される。ファンドは、レベル間の振替を生じさせる事象や状況の変更が起きた日において公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識する方針である。

管理会社は、レベル３の測定を含め、ファンドの財務書類に含まれる公正価値測定を実施する責任を負う。各報告日において、管理会社はすべてのレベル３の公正価値測定をレビューし、承認する。管理会社は評価委員会も設置しており、ファンドが保有する投資の評価に対する詳細なレビューを実施する。

金融商品リスクの管理

通常の活動において、ファンドは信用リスク、流動性リスク及び市場リスク（金利リスク、その他の価格リスク及び通貨リスクを含む）といった様々な金融リスクにさらされている。ファンドのポートフォリオ中の投資有価証券の公正価値は、金利の変動、経済状況、市場及びファンドが投資する特定の有価証券に関する会社のニュースなどにより日々変動する可能性がある。リスクの水準はファンドの投資目的及びファンドが投資する有価証券の種類に左右される。

ファンド金融リスクへのエクスポージャーは、該当する場合、「財務書類に対する注記 - ファンド特有の情報」に開示されている。

A G F Iは、ファンドのリスク因子に応じたリターンについて四半期毎にモニターする等、継続してリスク管理を実践している。A G F Iは、規定上の投資目的、戦略及び証券規則に従ったファンドの運営を確保すべく、投資規制の遵守を監視している。

ファンドは世界の中の単一の国や地域に特化しているため、広域の地域分散型ファンドよりも変動性が高い。ファンド全体のリスク管理プログラムは、リスクがファンドの運用成績に及ぼす潜在的な負の影響を、投資目的に沿った形で最小化できるよう努める。

信用リスク

信用リスクとは、金融商品の取引相手がファンドと締結した義務又は契約を履行しないリスクをいう。

信用リスクの集中は主に、ファンドが債券及びデリバティブに投資する場合、あるいは有価証券貸借取引をする場合に生じる。債券及びデリバティブの公正価値には発行者及び／又は取引相手の信用力が考慮されており、有価証券貸借取引の場合には借手の信用力が考慮されている。これは、ファンドの信用リスク・エクスポーチャーの最大額を表している。有価証券貸借取引プログラムに係る信用リスクは、貸付けた有価証券公正価値の少なくとも102%の担保を保有しているため限定的である。担保及び貸付有価証券は各評価日において時価評価され、貸付額はファンドの純資産価額の50%までに制限されている。

ファンドはまた、現金及び現金同等物、ブローカーに対する債権並びにその他取引先に対する債権について、取引相手に対する信用リスクにさらされている。ファンドが上場有価証券において実施するすべての取引は、引渡し時に、認可を得たブローカーを通じて決済／支払が行われる。売却有価証券の引渡しは、ブローカーが支払を受けた後にのみ行われるため、不履行リスクは最小であると考えられる。購入時の支払は、ブローカーが有価証券を受取った後に行われる。一方の当事者が義務を履行できない場合、取引は成立しない。

流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが適時に又は合理的な価格で決済できない、もしくは債務を支払うことができない可能性があるリスクと定義される。

ファンドは、償還可能投資証券を現金で買戻すリスクに日々さらされている。ファンド投資証券は、投資主の選択により、その時点の1株当たり純資産価額で請求に応じて発行及び買戻しされる。流動性リスクはファンド資産の大部分を、活発な市場で取引されており容易に売却可能な投資有価証券に投資することにより管理される。有価証券の諸規則に従い、ファンドは、購入時に資産の少なくとも90%を流動性の高い投資有価証券（すなわち、活発な市場で取引されており容易に売却可能な投資有価証券）に投資しなければならない。さらに、ファンドは流動性を維持するために十分な現金及び現金同等物のポジションの保持に努めており、買戻し時の資金調達目的において、純資産価額の5%までの借入能力を有している。

ファンドは、活発な市場で取引されておらず、流動性が低い可能性のある有価証券に時として投資することがある。かかる投資有価証券には、投資有価証券明細表において私募及び／又は制限付有価証券として識別されているものが含まれる。ファンドは特定のリスク・エクスポーチャーを抑制するためデリバティブを利用することもある。一部のデリバティブの市場が今後も存在するという保証はなく、取引所によってデリバティブの取引に制限が課される可能性がある。

2018年9月30日及び2017年9月30日現在、ファンドの償還可能投資証券は、投資主の選択による請求に応じて償還可能である。ファンドのその他すべての金融負債は1年以内に償還期限を迎える。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動が金融商品の将来キャッシュ・フロー又は公正価値に影響を与える可能性から生じるものである。ファンドの金融資産及び金融負債の大半は無利子であるため、ファンドは市場金利水準の変動による重大なリスクにさらされていない。

その他の価格リスク

その他の価格リスクは、市場価格の変動によって金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローが変動するリスク（金利リスク又は通貨リスクから生じるものを除く）である。償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産への感応度の影響を算出するために使用する手法によってはファンドの償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産を超える数値になる場合があるが、ファンドの償還可能投資証券の保有者が全体として受け入れることができる最大損失額は償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産を超えない可能性がある。

ファンドのポートフォリオ・マネージャーは、ファンドの投資目的及び戦略の範囲内で有価証券及びその他の金融商品を慎重に選択し分散させることによりこのリスクを抑制することを目標にしている。金融商品から生じるリスクの最大値は、金融商品の公正価値により算定される。ファンドの全体的なマーケット・ポジションはポートフォリオ・マネージャーにより日々監視されている。ファンドが保有する金融商品は、当該商品の将来の価格が不確実なために生じる市場価格リスクの影響を受けやすい。

通貨リスク

通貨リスクは、為替相場の変動により金融商品の価額が変動するリスクである。

通貨リスクは、ファンドの機能通貨であるカナダドル以外の通貨建ての金融商品（現金及び現金同等物を含む）から生じる。ファンドは為替エクスポージャーを減少させるため、又は外貨のエクスポージャーを設定するため、ヘッジ目的で先渡為替契約を締結することがある。

集中リスク

集中リスクは、地理的な場所、資産の種類、業種、又は取引相手のエクスポージャーなど、同カテゴリー内でのエクスポージャーの集中の結果生じるリスクである。集中リスクは「財務書類に対する注記 - ファンド特有の情報」で開示されている。

5. 税金

(a) タックス・アドバンテージ・グループは税法上の単一法人であり、かかる税務目的のために純利益（損失）を算定する。当法人の課税年度末は、各暦年9月30日である。タックス・アドバンテージ・グループは、カナダの所得税法（以下「税法」という）上のミューチュアル・ファンド会社に該当する。公開会社に関する所得税の一般的規則がミューチュアル・ファンド会社にも適用される。ただし、実現キャピタル・ゲインについて支払った所得税は、投資証券が買戻された時あるいはキャピタル・ゲインから配当金が支払われた時に、一定の算式により還付可能である。

当法人全体の損益及び未払税金の決定に際しては、当法人の全シリーズ共通の費用を含むすべての当法人の費用、並びに当法人の特定のシリーズに固有の管理報酬及びその他の費用が考慮される。同様に、還付可能キャピタル・ゲイン税を含む、タックス・アドバンテージ・グループ全体の損益及び未払税金の決定に際しては、タックス・アドバンテージ・グループの収益、損金算入費用、タックス・アドバンテージ・グループの投資ポートフォリオに関連するキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス並びにタックス・アドバンテージ・グループの税務ポジションに関連するその他の項目（タックス・アドバンテージ・グループ資産のすべての税務属性を含む）すべてが考慮される。

受取利息及び外国の収益はミューチュアル・ファンド会社に適用される通常の法人税率で課税され、費用や繰越欠損金など、税務上認められた控除により軽減されることがある。

タックス・アドバンテージ・グループは、課税対象のカナダ企業から受領した課税配当金額に38 1/3%の第4部連邦税が課せられる。当社は、課税配当金を2.60カナダドル支払う毎に1カナダドルの課税配当金を投資主に支払うため、当該税金は還付可能である。タックス・アドバンテージ・グループは、年間のその他の収益及び課税対象純キャピタル・ゲインに第1部税も課せられる。課税キャピタル・ゲインに係る第1部税はミューチュアル・ファンド会社が利用できるキャピタル・ゲイン還付により減額することができ、これは投資主による償還のレベル及び投資主に分配されたキャピタル・ゲイン配当に基づき算定される。

キャピタル・ゲインの還付の仕組み及び第4部税の還付により、タックス・アドバンテージ・グループは、キャピタル・ゲイン及び課税対象のカナダ企業から受領した課税配当金に関しては、カナダ法人税支払額を回収する。2018年9月30日に終了した課税年度において、タックス・アドバンテージ・グループはその他収益を相殺するだけの十分な費用があったため、その他収益について第1部税は課せられなかった。従って、タックス・アドバンテージ・グループは当該法人税に関する引当金を計上しなかった。

その結果、タックス・アドバンテージ・グループは、その他収益は実質的に課税対象ではないと判断した。それにより、キャピタル・ロス及びノンキャピタル・ロスに係るタックス・ベネフィット並びにその他の一時差異は、財政状態計算書に繰延税金資産又は負債として反映されていない。

2018年9月30日に終了した課税年度において、タックス・アドバンテージ・グループは税法上、投資会社に該当しなかったため、かかる期間における特定のカナダ国内企業からの受取配当金に課される第4部税の還付対象となった。タックス・アドバンテージ・グループは、当該年度に普通分配金を支払わなかった。

直近の課税年度末である2018年9月30日現在、タックス・アドバンテージ・グループは利用可能なキャピタル及びノンキャピタル・ロスを以下の通り有していた。

(単位：千カナダドル)			
	期限	ノンキャピタル・ロス*	キャピタル・ロス**
タックス・アドバンテージ・グループ	2035年	36,902	537,493
	2036年	42,488	

* ノンキャピタル・ロスは、将来の収益と相殺できる。

** キャピタル・ロス純額は、無期限に繰り越され、将来のキャピタル・ゲインと相殺できる。

(b) ファンドは特定の国が課す投資収益及びキャピタル・ゲインに係る源泉税の対象となる可能性がある。当該収益及びキャピタル・ゲインは総額ベースで計上され、関連する源泉税は、包括利益計算書に独立した費用項目として表示されている、「外国源泉税」に含まれる。

6. 償還可能投資証券：

発行済投資証券はファンドの出資総額を示している。タックス・アドバンテージ・グループの授權資本は、株数に制限のない100クラスが発行可能なシリーズの投資証券で構成されている。2018年9月30日及び2017年9月30日現在、20クラスの投資証券が組成され、発行が承認されている。ファンドが提供する様々なシリーズは以下の通りである。

ミューチュアル・ファンド・シリーズ：	すべての投資家に提供される。
シリーズF：	特定の登録ディーラーが提供するサービス又はラップ口座プログラムに参加する投資家に提供される。
シリーズO：	A G F I が設定した要件を満たす、ファンドを含む機関投資家に提供される。当該シリーズに関する管理報酬は、A G F I との引受契約において交渉され、投資家に直接支払われる。
シリーズS：	A G F I が設定した要件を満たす、一部のファンドを含む機関投資家に提供される。個人投資家は、シリーズS株式を購入することができない。

ファンドの投資証券は、投資主の選択によりその時点の1株当たり純資産価額で発行及び買戻しができる。投資主は権利確定日に配当金又は分配金を受取る権利を有する。投資証券の配当金又はタックス・アドバンテージ・グループの収益／出資からの分配は現金で支払われるか、又は投資主の選択により自己のクラスの投資証券の追加購入に使用することができる。ファンドには、最小引受要件以外に、投資証券の発行及び買戻しに関する制限又は特別な資本規制はない。償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産変動計算書の記載は、当会計年度におけるファンドの出資総額の増減と整合している。A G F I は、注記4に記載の買戻基準を満たすための流動性管理など、ファンドの投資目的に従いファンドの出資総額を管理している。

2018年1月、ファンドはシリーズS株式の募集を再開し、その後、2018年5月に償還した。

各会計年度における投資証券の発行及び買戻並びに加重平均発行済投資証券数は以下の通りである。

	期首発行済投資証券		投資証券発行*		他クラス又は他シリーズに振替又は転換された投資証券を含む投資証券買戻		期末発行済投資証券		加重平均発行済投資証券	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
9月30日終了会計年度										
ミューチュアル・ファンド証券	10,321	10,474	462	684	(2,572)	(837)	8,211	10,321	9,207	10,334
シリーズF株式	86	74	40	35	(26)	(23)	100	86	93	86
シリーズO株式	167	290	2	6	(58)	(129)	111	167	130	194
シリーズS株式	-	-	484	-	(484)	-	-	-	456	-

* 投資証券発行には、再投資された配当金／分配金、ファンドの再編成に係る投資証券発行（注1）並びに他シリーズからの振替及び他のクラス又はシリーズから転換された投資証券も含まれている。

2018年9月30日現在、ファンドに帰属する純資産価額合計の約71%（2017年9月30日現在は73%）が、管理会社とは関係のない、共通の管理下にあるファンド又はファンドのグループにより保有されている。

7. 関連当事者取引：

ファンドの管理

(a) ファンドと管理会社間の管理契約に従い、管理会社は、重要な経営陣の提供を含む、ファンドの日常業務について責任を負っている。管理会社は投資運用会社としても活動し、ファンドの投資ポートフォリオを管理している。

これらの管理契約に基づき、ファンドは管理報酬を支払うことに同意している。この支払は、ファンドの各シリーズの平均純資産価額に適用される実質年率（下表参照）に基づいて毎日算出され、毎月支払われている。A G F I は当該管理及び顧問報酬を、ファンド投資証券の販売に係る登録ディーラーへの販売及び年間手数料、投資アドバイス並びにA G F I の管理会社としての任務に関連する間接費、給与、賃貸料、法務及び会計報酬などの一般管理費の支払に充てる。管理会社はその自由裁量により、ファンドが支払うべき管理報酬を放棄することがある（注7 (b)を参照）。ポートフォリオ管理サービスを提供する管理会社に対し、シリーズ株式の投資主により支払われる管理報酬は、投資主ごとに個別にアレンジされているため、ファンドの費用とはならない。

ファンドの各シリーズに適用される管理報酬に関する実質年率は以下の通りである。

ミューチュアル・ ファンド証券	シリーズF 株式	シリーズS 株式
2.25%	1.25%	1.00% ⁽¹⁾

(1) 2018年5月に償還した。

(b) ファンドは一般管理費及び運用費を支払う責任を負っている。管理会社はファンドの代わりに当該費用を支払い、その後ファンドよりその費用分が払い戻される。2018年9月30日及び2017年9月30日終了会計年度に、管理会社は報酬（管理報酬を含む）の一部を放棄し、又はファンドが支払うべき費用の一部を負担した。管理会社は、その自由裁量によりいつでも報酬の放棄又は費用の負担を終了することができる。財政状態計算書の「未払費用」又は「管理会社からの未収金」（該当する場合）には、ファンドのために支払われた運用費（該当する場合、管理会社負担分を除く）の管理会社に対する又は管理会社からの払戻しが含まれる。

(c) A G F マネジメント・リミテッドが間接的に保有する100%子会社であるA G F カスタマーファースト・インクは、名義書換代理サービスをファンドに提供する。ファンドは、サービス契約に従って、投資主サービス費及び一般管理費を支払うことに同意している。

独立審査委員会（以下「I R C」という）

国家証券第81 - 107条に準拠して、管理会社は、ファンドのI R Cを設立した。I R Cの任務は、利益相反の問題について審査及び勧告をする、又は特定の状況下においては、承認することである（ただし、当該事項が管理会社より持ち込まれる場合に限る）。I R Cのメンバーに対する報酬はファンドが負担し、当該金額は包括利益計算書の「独立審査委員会報酬」に含まれる。

8. ソフト・ダラー報酬：

有価証券取引に関する仲介サービスの他に、特定のブローカーに支払われた手数料は、投資運用会社に対し提供されるリサーチ・サービスも対象とすることがある。2018年9月30日終了会計年度において、これらのブローカーにファンドより支払われた手数料に含まれるリサーチ・サービスの額は61,000カナダドル（2017年9月30日終了会計年度は129,000カナダドル）である。

[次へ](#)

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

THOUSANDS OF DOLLARS EXCEPT PER SHARE AMOUNTS
STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

As at	September 30, 2018	September 30, 2017
Assets		
Current Assets		
Investments at fair value through profit or loss	\$ 522,618	\$ 592,230
Foreign exchange forward contracts at fair value through profit or loss	-	-
Cash and cash equivalents	7,076	48,283
Cash collateral received for securities on loan (Note 2)	-	-
Receivable for shares issued	51	21
Receivable for investments sold	1,867	224
Receivable for foreign exchange forward contracts	-	-
Receivable from Manager (Note 7(b))	-	-
Receivable for management fee distribution	5	-
Dividends and interest receivable	601	594
Tax reclaims receivable	-	-
Taxes recoverable (Note 5)	-	-
Refundable capital gains and dividend taxes (Note 5)	3,130	3,130
	<u>535,348</u>	<u>644,482</u>
Liabilities		
Current Liabilities		
Bank overdraft	-	-
Written options at fair value through profit or loss	-	-
Foreign exchange forward contracts at fair value through profit or loss	-	-
Payable for cash collateral under securities lending (Note 2)	-	-
Accrued management fees (Note 7(a))	219	260
Accrued expenses (Note 7(b))	739	594
Payable for shares redeemed	233	205
Payable for dividends and distributions	-	-
Payable for investments purchased	326	280
Payable for foreign exchange forward contracts	-	-
Taxes payable (Note 5)	-	-
	<u>1,517</u>	<u>1,339</u>
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares (Note 2)	\$ 533,831	\$ 643,143
Investments at Cost (Note 2)	\$ 457,989	\$ 534,161
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares		
Mutual Fund Shares	\$ 515,970	\$ 622,525
Series F Shares	\$ 7,602	\$ 6,166
Series O Shares	\$ 10,259	\$ 14,452
Series S Shares	\$ -	\$ -
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares per Share (Note 6)		
Mutual Fund Shares	\$ 62.84	\$ 60.32
Series F Shares	\$ 75.67	\$ 71.80
Series O Shares	\$ 92.58	\$ 86.48
Series S Shares	\$ -	\$ -

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

THOUSANDS OF DOLLARS EXCEPT PER SHARE AMOUNTS
STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

For the periods ended September 30,	2018	2017
Income		
Dividends	\$ 9,007	\$ 8,420
Interest for distribution purposes (Note 2)	404	305
Net realized gain (loss) on investments	25,408	51,256
Net change in unrealized appreciation (depreciation) in value of investments	6,560	(38,523)
Net gain (loss) on investments	41,379	21,458
Net realized gain (loss) on derivatives	-	-
Net change in unrealized appreciation (depreciation) in value of derivatives	-	-
Net gain (loss) on derivatives	-	-
Securities lending income (Note 2)	252	202
Net gain (loss) on foreign currencies and other net assets	12	(265)
Total Income (Loss), Net	41,643	21,395
Expenses		
Management fees (Note 7(a))	13,124	14,251
Shareholder servicing and administrative fees (Note 7(c))	1,068	1,143
Annual and interim reports	37	40
Audit fees	39	40
Custodian fees and bank charges	51	52
Legal fees	38	52
Registration fees	45	49
Directors' fees and expenses	1	1
Interest	-	1
Independent review committee fees	3	2
Income taxes (Note 5)	-	-
Harmonized sales tax and other taxes	1,521	1,648
Foreign withholding taxes (Note 5)	145	87
Commissions and other portfolio transaction costs (Note 2)	925	1,420
Total expenses	16,997	18,786
Less expenses waived/absorbed by Manager (Note 7(b))	(162)	(12)
Net expenses	16,835	18,774
Increase (Decrease) in Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares from Operations	\$ 24,808	\$ 2,621
Increase (Decrease) in Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares from Operations		
Mutual Fund Shares	\$ 24,049	\$ 1,977
Series F Shares	\$ 306	\$ 47
Series O Shares	\$ 834	\$ 597
Series S Shares	\$ (381)	\$ -
Increase (Decrease) in Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares from Operations per Share (Note 2)		
Mutual Fund Shares	\$ 2.61	\$ 0.19
Series F Shares	\$ 3.30	\$ 0.55
Series O Shares	\$ 6.42	\$ 3.08
Series S Shares	\$ (0.84)	\$ -

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

THOUSANDS OF DOLLARS
STATEMENTS OF CASH FLOWS

For the periods ended September 30,	2018	2017
Cash Flows from Operating Activities		
Increase (decrease) in net assets attributable to holders of redeemable shares from operations	\$ 24,808	\$ 2,621
Adjustments for:		
Exchange (gain) loss on foreign currencies	(19)	68
Net realized (gain) loss on investments and derivatives	(25,408)	(51,256)
Net change in unrealized (appreciation) depreciation in value of investments and derivatives	(6,560)	38,523
Purchases of investments and derivatives	(189,333)	(293,998)
Proceeds from sale and maturity of investments and derivatives	289,316	321,214
Non-cash dividends reinvested	-	-
(Increase) decrease in receivable from Manager	-	-
(Increase) decrease in receivable for management fee distribution	(5)	-
(Increase) decrease in dividends and interest receivable	(7)	26
(Increase) decrease in accrued interest for short-term investments	-	-
(Increase) decrease in tax reclaims receivable	-	-
Net change in taxes recoverable/payable	-	-
(Increase) decrease in refundable capital gains and dividend taxes	-	-
Increase (decrease) in accrued management fees	(41)	(2)
Increase (decrease) in accrued expenses	145	(76)
Net Cash Generated (Used) by Operating Activities	92,896	17,120
Cash Flows from Financing Activities		
Dividends and distributions of capital paid to holders of redeemable shares, net of reinvestments	-	-
Proceeds from redeemable shares issued and redeemable shares converted into the Class	75,051	43,416
Amounts paid on redemption of redeemable shares and on redeemable shares converted out of the Class	(209,173)	(62,800)
Net Cash Generated (Used) by Financing Activities	(134,122)	(19,384)
Exchange gain (loss) on foreign currencies	19	(68)
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(41,226)	(2,264)
Cash and cash equivalents (Bank overdraft) beginning of period	48,283	50,615
Cash and Cash Equivalents (Bank Overdraft) End of Period	\$ 7,076	\$ 48,283
Interest received, net of withholding tax*	\$ 427	\$ 289
Dividends received, net of withholding tax*	\$ 8,831	\$ 8,366
Income taxes (paid) recovered*	\$ -	\$ -

* Included as part of Cash Flows from Operating Activities

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

THOUSANDS OF DOLLARS

STATEMENTS OF CHANGES IN NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO HOLDERS OF REDEEMABLE SHARES

For the periods ended September 30,	2018	2017
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares at Beginning of Period		
Mutual Fund Shares	\$ 622,525	\$ 630,122
Series F Shares	6,166	5,253
Series O Shares	14,452	24,324
Series S Shares	-	-
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares at Beginning of Period	643,143	659,699
Increase (decrease) in net assets attributable to holders of redeemable shares from operations		
Mutual Fund Shares	24,049	1,977
Series F Shares	306	47
Series O Shares	834	597
Series S Shares	(381)	-
	24,808	2,621
Redeemable share transactions (Note 6):		
Proceeds from redeemable shares issued		
Mutual Fund Shares	26,962	41,153
Series F Shares	1,464	1,651
Series O Shares	159	535
Series S Shares	45,126	-
	73,711	43,339
Proceeds from redeemable shares converted into the Class		
Mutual Fund Shares	1,423	421
Series F Shares	1,538	885
Series O Shares	-	-
Series S Shares	-	-
	2,961	1,306
Reinvestment of dividends and distributions to holders of redeemable shares		
Mutual Fund Shares	-	-
Series F Shares	-	-
Series O Shares	-	-
Series S Shares	-	-
	-	-
Payments on redemption of redeemable shares		
Mutual Fund Shares	(155,215)	(47,733)
Series F Shares	(1,804)	(1,635)
Series O Shares	(5,186)	(11,004)
Series S Shares	(44,745)	-
	(206,950)	(60,372)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

THOUSANDS OF DOLLARS

STATEMENTS OF CHANGES IN NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO HOLDERS OF REDEEMABLE SHARES CONTINUED

For the periods ended September 30,	2018	2017
Value of redeemable shares converted out of the Class		
Mutual Fund Shares	\$ (3,774)	\$ (3,415)
Series F Shares	(68)	(35)
Series O Shares	-	-
Series S Shares	-	-
	<u>(3,842)</u>	<u>(3,450)</u>
Net increase (decrease) from redeemable share transactions	<u>(134,120)</u>	<u>(19,177)</u>
Dividends to holders of redeemable shares (Note 5):		
Ordinary dividends		
Mutual Fund Shares	-	-
Series F Shares	-	-
Series O Shares	-	-
Series S Shares	-	-
	<u>-</u>	<u>-</u>
Capital gains dividends		
Mutual Fund Shares	-	-
Series F Shares	-	-
Series O Shares	-	-
Series S Shares	-	-
	<u>-</u>	<u>-</u>
Distribution of capital (Note 5):		
Mutual Fund Shares	-	-
Series F Shares	-	-
Series O Shares	-	-
Series S Shares	-	-
	<u>-</u>	<u>-</u>
Increase (decrease) in net assets attributable to holders of redeemable shares for the period	<u>(109,312)</u>	<u>16,556</u>
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares at End of Period		
Mutual Fund Shares	515,970	622,525
Series F Shares	7,602	6,166
Series O Shares	10,259	14,452
Series S Shares	-	-
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares at End of Period	<u>\$ 533,831</u>	<u>\$ 643,143</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

SCHEDULE OF INVESTMENT PORTFOLIO AS AT SEPTEMBER 30, 2018

No. of Shares		Average Cost (\$)	Fair Value (\$)
Consumer Discretionary (6.9%)			
306,148	Aritzia Inc.	5,045,953	5,238,192
67,465	Canadian Tire Corporation Limited 'A'	10,450,916	10,210,153
482,373	Diversified Royalty Corporation	1,263,864	1,529,123
99,741	Linamar Corporation	4,150,183	5,935,587
94,813	Magna International Inc.	5,202,497	6,433,062
165,500	Sleep Country Canada Holdings Inc.	3,783,035	4,773,020
51,220	Spin Master Corporation	2,332,704	2,623,488
		32,229,152	36,742,625
Consumer Staples (4.8%)			
185,206	Alimentation Couche-Tard Inc. 'B'	6,961,476	11,966,160
1,140,000	GreenSpace Brands Inc.	1,687,200	1,037,400
470,500	Jamieson Wellness Inc.	7,963,578	12,543,530
		16,612,254	25,547,090
Energy (22.4%)			
618,200	Buried Hill Energy (Cyprus) Public Company Limited*	1,038,480	15,970
297,924	Canadian Natural Resources Limited	9,874,112	12,572,393
1,062,412	CES Energy Solutions Corporation	7,883,509	4,525,875
619,858	Global Atomic Corporation	1,257,086	247,943
577,000	NuVista Energy Limited	4,673,700	4,327,500
947,064	Parex Resources Inc.	11,551,531	20,788,055
369,650	Parkland Fuel Corporation	9,702,887	16,046,506
1,998,776	Precision Drilling Corporation	9,904,484	8,914,541
300,700	Primeline Energy Holdings Inc.	298,431	28,566
296,295	Suncor Energy Inc.	10,979,891	14,808,824
2,687,523	Tamarack Valley Energy Limited	10,754,953	13,518,241
3,335,039	Tidewater Midstream and Infrastructure Limited	4,696,709	4,602,354
910,000	TORC Oil & Gas Limited	6,344,118	6,015,100
33,000	TORC Oil & Gas Limited*	243,210	214,725
2,646,925	Yangarra Resources Limited	6,890,383	12,758,178
		96,093,484	119,384,771
Financials (19.5%)			
436,271	Acasta Enterprises Inc. Warrants January 3, 2022	87,254	6,544
58,100	Bank of Montreal	5,772,802	6,189,974
834,000	Galaxy Digital Holdings Limited	4,170,000	1,993,260
456,610	Guardian Capital Group Limited 'A'	8,208,610	11,575,063
261,058	Manulife Financial Corporation	5,981,777	6,027,829
295,977	Royal Bank of Canada	24,655,052	30,645,459
168,191	Sun Life Financial Inc.	8,241,536	8,636,608
334,846	The Bank of Nova Scotia	24,570,755	25,779,794
168,500	The Toronto-Dominion Bank	12,264,368	13,225,565
		93,952,154	104,080,096

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

SCHEDULE OF INVESTMENT PORTFOLIO AS AT SEPTEMBER 30, 2018 CONTINUED

No. of Shares		Average Cost (\$)	Fair Value (\$)
Health Care (1.6%)			
991,371	Cannex Capital Holdings Inc.	992,510	872,407
2,118,500	Cannex Capital Holdings Inc. Warrants March 12, 2020*	-	1,116,131
223,556	CannTrust Holdings Inc.	1,438,187	2,841,397
84,631	CannTrust Holdings Inc. Warrants June 5, 2020*	50,778	495,499
9,644	CRH Medical Corporation	36,504	49,570
10,300	Elanco Animal Health Inc.	318,975	464,176
2,226,800	Reliq Health Technologies Inc.	2,494,016	2,627,624
1,494,000	Reliq Health Technologies Inc. Warrants January 9, 2020*	-	305,189
		5,330,970	8,771,993
Industrials (20.2%)			
365,000	Aecon Group Inc.	5,591,272	5,923,950
138,734	Ag Growth International Inc.	8,173,673	8,731,918
267,000	Badger Daylighting Limited	6,541,100	7,903,200
148,668	Boyd Group Income Fund	7,650,773	18,729,195
183	Boyuan Construction Group Inc.	-	72
66,368	Canadian Pacific Railway Limited	13,327,249	18,133,729
540,997	Distinct Infrastructure Group Inc.	730,878	292,138
6,960	Encompass Compliance Corporation	-	11
379,381	Finning International Inc.	12,200,779	11,969,471
135,500	Grande West Transportation Group Inc.	257,450	165,310
383,700	Magellan Aerospace Corporation	6,633,323	6,964,155
136,102	Maxar Technologies Limited	5,813,733	5,789,779
268,564	NFI Group Inc.	11,195,435	13,500,712
471,731	Savaria Corporation	3,854,902	9,429,903
		81,970,567	107,533,543
Information Technology (5.9%)			
41,800	Ceridian HCM Holding Inc.	1,180,950	2,262,216
222,615	CGI Group Inc. 'A'	11,475,068	18,539,377
3,472,892	Espial Group Inc.	11,119,386	4,375,844
8,000,000	iLOOKABOUT Corporation	2,000,000	1,480,000
830,000	Lite Access Technologies Inc.	1,867,500	473,100
144,170	Merrco Payments Inc.*	1,720,899	1,441,700
144,170	Merrco Payments Inc. Preferred*	172,090	144,170
5,547,000	Siyata Mobile Inc.	3,300,465	2,745,765
36,000	Voice Mobility International Inc.	1,800,000	1,080
		34,636,358	31,463,252

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

SCHEDULE OF INVESTMENT PORTFOLIO AS AT SEPTEMBER 30, 2018 CONTINUED

No. of Shares		Average Cost (\$)	Fair Value (\$)
Materials (10.7%)			
1,330,000	Bluestone Resources Inc.	1,995,000	1,729,000
3,460,500	Ceapro Inc.	3,920,140	1,193,872
4,612,967	Diamcor Mining Inc.	4,959,892	1,626,071
2,045,454	Diamcor Mining Inc. Warrants August 31, 2019*	-	15,502
223,529	Diamcor Mining Inc. Warrants June 9, 2020*	-	5,863
215,275	Endeavour Mining Corporation	4,434,564	4,339,944
658,725	HudBay Minerals Inc.	6,184,501	4,308,061
653,585	Interfor Corporation	9,545,131	12,496,545
306,000	IPL Plastics Inc.	4,131,000	3,978,000
1,174,533	Lundin Mining Corporation	7,495,746	8,033,806
1,583,600	OceanaGold Corporation	6,608,830	6,176,040
3,154,500	Orla Mining Limited	5,224,387	3,974,670
729,750	Orla Mining Limited Warrants February 15, 2021*	182,438	191,565
1,190,182	Osisko Mining Inc.	5,409,973	2,796,928
1,286,538	SEMAFO Inc.	5,836,882	3,911,075
89,324	Solitario Zinc Corporation	86,918	40,428
3,338,261	Trevali Mining Corporation	2,408,518	2,436,931
56,265	Western Copper and Gold Corporation	54,952	49,513
		<u>68,478,872</u>	<u>57,303,814</u>
Real Estate (5.9%)			
861,978	Pure Multi-Family REIT Limited Partnership	7,515,105	7,413,011
2,582,000	StorageVault Canada Inc.	6,279,656	6,842,300
749,116	Tricon Capital Group Inc.	6,663,551	8,150,382
550,306	WPT Industrial Real Estate Investment Trust	8,898,754	9,318,624
		<u>29,357,066</u>	<u>31,724,317</u>
Utilities (0.0%)			
3,079	Northland Power Inc.	71,473	66,814
Commissions and other portfolio transaction costs (Note 2)			
		<u>(743,357)</u>	<u>-</u>
Total Portfolio (97.9%)		<u>457,988,993</u>	<u>522,618,315</u>

* Private and/or Restricted

Note: Percentages shown relate investments at fair value to total Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares ("Net Assets") as at September 30, 2018 attributable to AGF Canadian Growth Equity Class (the "Fund").

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS - FUND SPECIFIC INFORMATION

Investment Objective

The Fund's investment objective is to provide capital growth by investing primarily in shares of Canadian companies that are expected to profit from future economic growth.

Summary of Investment Portfolio

As at September 30, 2018 and 2017, the Fund's major portfolio categories, as a percentage of Net Assets, are included in the following tables:

Portfolio by Country

September 30, 2018	(%)	September 30, 2017	(%)
Canada	97.0	Canada	90.9
United States	0.9	United States	1.2

Portfolio by Sector

September 30, 2018	(%)	September 30, 2017	(%)
Energy	22.4	Energy	22.0
Industrials	20.2	Financials	17.1
Financials	19.5	Consumer Discretionary	12.4
Materials	10.7	Industrials	11.5
Consumer Discretionary	6.9	Materials	10.6
Real Estate	5.9	Information Technology	10.6
Information Technology	5.9	Real Estate	4.4
Consumer Staples	4.8	Consumer Staples	3.4
Health Care	1.6	Utilities	0.1
Utilities	0.0	Health Care	0.0
		Corporate Bonds	0.0

Portfolio by Asset Mix

September 30, 2018	(%)	September 30, 2017	(%)
Canadian Equity	97.0	Canadian Equity	90.9
United States Equity	0.9	United States Equity	1.2
		Canadian Fixed Income	0.0

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS - FUND SPECIFIC INFORMATION CONTINUED

As at September 30, 2018, the total fair value of private and/or restricted securities held within the Fund represented approximately \$3,946,000 (September 30, 2017 - \$3,427,000).

Interest in Unconsolidated Structured Entities (Note 2)

As at September 30, 2018 and 2017, the Fund had no investments in underlying funds or exchange traded funds.

DISCUSSION OF FINANCIAL INSTRUMENT RISK MANAGEMENT (Note 4)

Credit Risk

As at September 30, 2018 and 2017, the Fund had no significant investments in debt instruments and derivatives. Accordingly, the Fund was not subject to significant credit risk.

Interest Rate Risk

The majority of the Fund's financial assets and liabilities are non-interest bearing. Accordingly, the Fund is not subject to significant amounts of risk due to fluctuations in the prevailing levels of market interest rates.

Other Price Risk

The Schedule of Investment Portfolio of the Fund classifies securities by market segment.

The impact on Net Assets of the Fund due to a 30 percent change in benchmarks (September 30, 2017 - 15 percent), using historical correlation between the return of the Mutual Fund Shares as compared to the return of the Fund's benchmarks, as at September 30, 2018 and 2017, with all other variables held constant, is included in the following table. Regression analysis has been utilized to estimate the historical correlation. The analysis uses 36 monthly data points, unless the inception of the Fund is less than three years, in which case since inception data has been used. The returns of the other series of the Fund are substantially similar to that of the Mutual Fund Shares, save for differences in expense structure.

Benchmark	Impact on Net Assets (\$'000)	
	September 30, 2018	September 30, 2017
S&P/TSX Composite Index	157,861	105,015
Blended Benchmark	121,655	80,016

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS - FUND SPECIFIC INFORMATION CONTINUED

The Blended Benchmark is composed of 60% S&P/TSX Composite Index and 40% S&P/TSX Small Cap Index.

The historical correlation may not be representative of the future correlation, and accordingly the impact on Net Assets could be materially different.

Currency Risk

The amounts in the following tables are based on the fair value of the Fund's financial instruments (including cash and cash equivalents) as well as the underlying principal amounts of foreign exchange forward contracts, as applicable. Other financial assets (including cash collateral received for securities on loan, dividends and interest receivables and receivables for investments sold) and financial liabilities (including payable for cash collateral under securities lending and payable for investments purchased) that are denominated in foreign currencies do not expose the Fund to significant currency risk.

Currencies to which the Fund had exposure as at September 30, 2018 and 2017, were as follows:

September 30, 2018

(\$'000)	Financial Instruments	Foreign Exchange Forward Contracts	Total**	Percentage of Net Assets (%)
United States Dollar	9,849	-	9,849	1.8

** Includes both monetary and non-monetary instruments, as applicable

September 30, 2017

(\$'000)	Financial Instruments	Foreign Exchange Forward Contracts	Total**	Percentage of Net Assets (%)
United States Dollar	17,140	-	17,140	2.7

** Includes both monetary and non-monetary instruments, as applicable

As at September 30, 2018 and 2017, if the Canadian dollar had strengthened or weakened by 2 percent, in relation to all currencies, with all other variables held constant, Net Assets would have decreased or increased, respectively, by approximately \$197,000 (September 30, 2017 - \$343,000).

In practice, the actual trading results may differ from this sensitivity analysis and the difference could be material.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS - FUND SPECIFIC INFORMATION CONTINUED

FAIR VALUE MEASUREMENT OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Note 4)

The following tables illustrate the classifications of the Fund's financial instruments within the fair value hierarchy as at September 30, 2018 and 2017.

September 30, 2018

(\$'000)	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Equities	518,672	2,344	1,602	522,618
Debt Instruments	-	-	-	-
Short-Term Investments	-	-	-	-
Investments in Underlying Funds	-	-	-	-
Total Investments	518,672	2,344	1,602	522,618
Derivative Assets	-	-	-	-
Derivative Liabilities	-	-	-	-

September 30, 2017

(\$'000)	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Equities	588,801	304	3,084	592,189
Debt Instruments	-	-	41	41
Short-Term Investments	-	-	-	-
Investments in Underlying Funds	-	-	-	-
Total Investments	588,801	304	3,125	592,230
Derivative Assets	-	-	-	-
Derivative Liabilities	-	-	-	-

There were no significant transfers between levels 1 and 2 during the periods ended September 30, 2018 and 2017.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS - FUND SPECIFIC INFORMATION CONTINUED

Reconciliation of Level 3 Fair Value Measurement (Note 4)

The following tables reconcile the Fund's level 3 fair value measurements for the periods ended September 30, 2018 and 2017. The level 3 positions held in the Fund were not considered significant.

September 30, 2018

(\$'000)	Equities	Debt Instruments	Total
Balance at Beginning of Period	3,084	41	3,125
Investment purchases during the period	4,170	-	4,170
Proceeds from sales during the period	-	(73)	(73)
Net transfers in (out) during the period	(4,178)	-	(4,178)
Net realized gain (loss) on investments	(4,845)	32	(4,813)
Net change in unrealized appreciation (depreciation) in value of investments	3,371	-	3,371
Balance at End of Period	1,602	-	1,602
Total change in unrealized appreciation (depreciation) for assets held as at September 30, 2018			(307)

During the period ended September 30, 2018, investments of approximately \$4,178,000 were transferred from level 3 to level 1 as the securities became actively traded.

September 30, 2017

(\$'000)	Equities	Debt Instruments	Total
Balance at Beginning of Period	39,982	81	40,063
Investment purchases during the period	1,995	-	1,995
Proceeds from sales during the period	(15)	(73)	(88)
Net transfers in (out) during the period	(49,078)	-	(49,078)
Net realized gain (loss) on investments	(27)	33	6
Net change in unrealized appreciation (depreciation) in value of investments	10,227	-	10,227
Balance at End of Period	3,084	41	3,125
Total change in unrealized appreciation (depreciation) for assets held as at September 30, 2017			(881)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AGF Canadian Growth Equity Class (Note 1)
(CLASS OF AGF ALL WORLD TAX ADVANTAGE GROUP LIMITED)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS - FUND SPECIFIC INFORMATION CONTINUED

During the period ended September 30, 2017, investments of approximately \$1,784,000 were transferred into level 3 from level 1 as a listed security ceased to be actively traded, while investments of approximately \$50,862,000 were transferred from level 3 to level 1 as these securities became actively traded.

SECURITIES LENDING TRANSACTIONS (Note 2)

A reconciliation of the gross amount generated from securities lending transactions to the securities lending income earned by the Fund for the periods ended September 30, 2018 and 2017 is as follows:

	September 30, 2018		September 30, 2017	
	(\$'000)	% of Gross Income	(\$'000)	% of Gross Income
Gross Securities Lending Income	378	100.0	297	100.00
Interest Paid on Cash Collateral	-	-	-	-
Withholding Taxes	(14)	(3.6)	(9)	(3.0)
Agent Fees - The Bank of New York Mellon Corp.	(112)	(29.7)	(86)	(29.1)
Net Securities Lending Income	252	66.7	202	67.9

The value of securities loaned and collateral received from securities lending as at September 30, 2018 and 2017 were as follows:

	(\$'000)	
	September 30, 2018	September 30, 2017
Fair Value of Securities on Loan	28,572	24,121
Fair Value of Cash Collateral Received	-	-
Fair Value of Securities Collateral Received	30,017	25,345

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Notes to Financial Statements

SEPTEMBER 30, 2018

1. THE FUND:

- (a) AGF Canadian Growth Equity Class (the "Fund") is a class of shares of AGF All World Tax Advantage Group Limited ("Tax Advantage Group"), a mutual fund corporation formed by articles of incorporation under the laws of the Province of Ontario. AGF Investments Inc. ("AGFI") is the manager ("Manager") of the Fund. The Fund was established on October 22, 1964.

Tax Advantage Group was formed by articles of amalgamation dated October 1, 2011.

The address of the Fund's registered office is 31st Floor, 66 Wellington Street West, Toronto, Ontario. The investment objective of the Fund is provided in the Notes to Financial Statements - Fund Specific Information.

These financial statements were authorized for issue on November 21, 2018 by the Board of Directors of Tax Advantage Group.

(b) Fiscal periods:

The financial statements of the Fund comprise the statements of financial position as at September 30, 2018 and 2017, and the statements of comprehensive income, changes in net assets attributable to holders of redeemable shares and cash flows for the years ended September 30, 2018 and 2017. The schedule of investment portfolio is as at September 30, 2018.

2. SUMMARY OF ACCOUNTING POLICIES:

Basis of presentation

These financial statements have been prepared in compliance with International Financial Reporting Standards ("IFRS"). The financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for the revaluation of financial assets and financial liabilities (including derivative financial instruments) at fair value through profit or loss ("FVTPL").

The financial statements of the classes of Tax Advantage Group present financial information of each class as its own reporting entity. If Tax Advantage Group cannot satisfy its obligations related to one class, it may be required to satisfy them using assets attributable to other classes. The Manager believes that the risk of such cross-class liability is remote.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

Accounting standards issued but not yet effective

IFRS 9, Financial Instruments

The final version of IFRS 9 was issued in July 2014 and will replace IAS 39, Financial Instruments: Recognition and Measurement. IFRS 9 introduces new requirements for classification and measurement of financial instruments, impairment and hedge accounting. The new single, principle-based approach for determining the classification of financial assets is driven by cash flow characteristics and the business model in which an asset is held. The classification and measurement of financial liabilities remain generally unchanged with the exception of the accounting for changes in fair value for those liabilities elected to be measured at fair value. Fair value changes attributable to changes in the entity's own credit risk on such liabilities are to be recognized in other comprehensive income rather than profit or loss. IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after January 1, 2018. The Manager has reviewed the current business model of the Fund and does not anticipate significant changes to the measurement attributes of the Fund's financial assets and financial liabilities; thus, the adoption of IFRS 9 is not expected to have a material impact on the Fund's financial statements.

SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The following summarizes the significant accounting policies of the Fund.

Financial instruments

The Fund recognizes financial instruments at fair value upon initial recognition, plus transaction costs in the case of financial instruments measured at amortized cost. Regular way purchases and sales of financial assets are recognized at their trade date. The Fund's investments, with the exception of derivative assets and liabilities, are designated as FVTPL. Derivative assets and liabilities are classified as held for trading and measured at FVTPL.

The Fund's obligations for net assets attributable to holders of redeemable shares are presented at their redemption amounts. All other financial assets and liabilities are measured at amortized cost. Under this method, financial assets and liabilities reflect the amount required to be received or paid, discounted, when appropriate, at the contract's effective interest rate. Due to the short-term nature of these financial assets and liabilities, their carrying values approximate fair value.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

The accounting policies for measuring the fair value of investments and derivatives are substantially similar to those used in measuring the Fund's net asset value ("Net Asset Value") for the purpose of processing shareholder transactions in accordance with Section 14.2 of National Instrument 81-106. For Tax Advantage Group, the Net Asset Value of a particular class of shares is determined with reference to the assets and liabilities attributable to such class pursuant to the investment objectives of that class. The Net Asset Value of a particular series of shares of a class is computed by calculating the value of that series' proportionate share of the assets and liabilities attributable to that class less the liabilities attributable only to that series of the class. The assets attributable to any of the classes of Tax Advantage Group are available to satisfy all of the obligations of Tax Advantage Group. As at September 30, 2018 and 2017, there were no differences between the Fund's Net Asset Value per share and net assets attributable to holders of redeemable shares per share.

Valuation of investments and derivatives

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of investments and derivatives is determined as follows:

- (a) Investments that are traded in an active market through recognized public stock exchanges, over-the-counter markets, or through recognized investment dealers, are valued based on quoted market prices at the close of trading on the reporting date. The Fund uses the last traded market price for both financial assets and financial liabilities where the last traded price falls within that day's closing bid-ask spread. In circumstances where the last traded price is not within the bid-ask spread, the Manager determines the point within the bid-ask spread that is most representative of fair value based on the specific facts and circumstances. Investments held include equities, listed warrants, bonds and other debt instruments.
- (b) Investments that are not traded in an active market are valued using valuation techniques. The Fund uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions existing at each reporting date. Valuation techniques include the use of comparable recent arm's length transactions, reference to other instruments that are substantially the same, discounted cash flow analysis, option pricing models and other techniques commonly used by market participants and which make the maximum use of observable inputs. The fair value of certain securities may be estimated using valuation techniques based on assumptions that are not supported by observable market inputs.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

- (c) Foreign exchange forward contracts are valued based on the difference between the contractual forward rates and the mid forward rates for currency held long or sold short at the measurement date.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are comprised of deposits with financial institutions with an original maturity date of less than 90 days at the date of purchase. Where cash and cash equivalents are in net bank overdraft positions, these are presented as current liabilities in the Statements of Financial Position.

Commissions and other portfolio transaction costs

Commissions and other portfolio transaction costs are incremental costs that are directly attributable to the acquisition, issue or disposal of an investment, which include fees and commissions paid to agents, advisors, brokers and dealers, levies by regulatory agencies and securities exchanges, and transfer taxes and duties. Such costs are expensed and are included in "Commissions and other portfolio transaction costs" in the Statements of Comprehensive Income.

Cost of investments

The cost of investments represents the amount paid for each security, and is determined on an average cost basis excluding commissions and other portfolio transaction costs, where applicable.

Investment transactions and income

Investment transactions are accounted for on the trade date. Realized gains and losses on sale of investments and unrealized appreciation and depreciation of investments are calculated on an average cost basis.

Interest for distribution purposes shown in the Statements of Comprehensive Income represents coupon interest on debt instruments accounted for on an accrual basis. Interest receivable is included in "Dividends and interest receivable" in the Statements of Financial Position based on the debt instruments' stated rates of interest. The Fund does not amortize premiums paid or discounts received on the purchase of fixed income securities except for zero-coupon bonds, which are amortized on an effective yield basis.

Dividend income is recognized on ex-dividend date. Securities lending income is recognized on an accrual basis.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

Foreign exchange forward contracts

The Fund may enter into foreign exchange forward contracts for economic hedging purposes or to establish an exposure to a particular currency. Unrealized gains and losses on foreign exchange forward contracts are included in "Net change in unrealized appreciation (depreciation) in value of derivatives" in the Statements of Comprehensive Income. Upon closing of a contract, the gain or loss is included in "Net realized gain (loss) on derivatives". Outstanding settlement amounts on the close out of foreign exchange forward contracts are included in "Receivable for foreign exchange forward contracts" or "Payable for foreign exchange forward contracts" in the Statements of Financial Position.

Investments in associates and subsidiaries

The Fund has determined that it meets the definition of "investment entities". An investment entity is an entity that (i) obtains funds from one or more investors for the purpose of providing them with investment management services; (ii) commits to its investors that its business purpose is to invest funds solely for returns from capital appreciation, investment income, or both; and (iii) measures and evaluates the performance of substantially all of its investments on a fair value basis. The most significant judgment that the Fund has made in determining that it meets this definition is that fair value is used as the primary measurement attribute to measure and evaluate the performance of substantially of all its investments.

Subsidiaries are entities over which the Fund has control through its exposure or rights to variable returns and has the ability to affect those returns through its power over the entities. As the Fund meets the definition of an investment entity, subsidiaries, if any, are measured at FVTPL. The Fund's investments may also include associates over which the Fund has significant influence and these are designated at FVTPL.

Interest in unconsolidated structured entities

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

As at September 30, 2018 and 2017, the Fund had no exposure to investments that meet the definition of structured entities.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

Offsetting of financial assets and liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the Statements of Financial Position when there is a legally enforceable right to offset the recognized amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realize the asset and settle the liability simultaneously. In the normal course of business, the Fund enters into various master netting arrangements or other similar agreements that do not meet the criteria for offsetting in the Statements of Financial Position, but still allow for the related amounts to be set off in certain circumstances, such as bankruptcy or termination of the contracts.

Securities lending transactions are subject to master netting arrangements as discussed below (refer to Securities lending transactions). Information on other financial assets and liabilities that are subject to master netting and similar arrangements, as applicable, is disclosed in the Notes to Financial Statements - Fund Specific Information.

Impairment of financial assets

At each reporting date, the Fund assesses whether there is objective evidence that a financial asset at amortized cost is impaired. If such evidence exists, the Fund recognizes an impairment loss as the difference between the amortized cost of the financial asset and the present value of the estimated future cash flows, discounted using the instrument's original effective interest rate. Impairment losses on financial assets at amortized cost are reversed in subsequent periods if the amount of the loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized.

Classification of redeemable shares

The Fund's outstanding redeemable shares are classified as financial liabilities in accordance with the requirements of IAS 32, Financial Instruments: Presentation. The Fund offers shares of multiple series, with each series being equally subordinate and having non-identical attributes. Accordingly, the shares of the Fund are classified as financial liabilities in accordance with IAS 32.

Foreign currency translation

The financial statements are expressed in Canadian dollars, which is the Fund's functional and presentation currency. Foreign currency transactions and balances are translated into the functional currency as follows:

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

- (a) Assets, including fair value of investments, and liabilities denominated in foreign currencies are converted into Canadian dollars at the exchange rates prevailing at the valuation date.
- (b) Purchases and sales of investments, dividends and interest income denominated in foreign currencies are converted into Canadian dollars at the exchange rates prevailing on the respective dates of such transactions.
- (c) Foreign exchange gains and losses on investments are included in "Net realized gain (loss) on investments" and "Net change in unrealized appreciation (depreciation) in value of investments" in the Statements of Comprehensive Income.
- (d) Foreign exchange gains and losses on other financial assets (other than investments) and liabilities denominated in foreign currencies are included in "Net gain (loss) on foreign currencies and other net assets" in the Statements of Comprehensive Income.

Allocation of income and expenses

For Tax Advantage Group, expenses directly attributable to a class are charged directly to that class and expenses directly attributable to a series of the class are charged directly to that series. Income, realized and unrealized gains and losses from investment transactions are allocated proportionately to each series based upon the relative Net Asset Value of each series. Other expenses are allocated proportionately to each class or series based upon the relative Net Asset Value of each class or series.

Increase (decrease) in net assets attributable to holders of redeemable shares from operations per share

Increase (decrease) in net assets attributable to holders of redeemable shares from operations per share is based on the increase (decrease) in net assets attributable to holders of redeemable shares from operations (excluding management fee distributions) divided by the weighted average number of shares outstanding during the period. The Fund's weighted average number of shares outstanding during the periods ended September 30, 2018 and 2017 is disclosed in Note 6.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

Securities lending transactions

The Fund entered into securities lending arrangements. These transactions involve the temporary exchange of securities for collateral with a commitment to deliver the same securities on demand. Income is earned from these transactions in the form of fees paid by the counterparty ("lending fees") and, in certain circumstances, interest paid on cash or securities held as collateral ("lending interest income"). Income earned from these transactions is included in "Securities lending income" in the Statements of Comprehensive Income. A reconciliation of the gross amount generated from securities lending transactions to the amounts of lending fees and lending interest income earned by the Fund for the periods ended September 30, 2018 and 2017 is disclosed in Notes to Financial Statements - Fund Specific Information.

The aggregate market value of all securities loaned by the Fund is not permitted to exceed 50% of the Net Asset Value of the Fund. The minimum allowable collateral is 102% of the current value of the loaned securities as per the requirements of National Instrument 81-102. Collateral received is composed of cash (Canadian and U.S. Dollar) as well as debt obligations of the Government of Canada and other countries, Canadian provincial governments and financial institutions, and is not included in the Schedule of Investment Portfolio. Cash collateral is included in "Cash collateral received for securities on loan" and "Payable for cash collateral under securities lending" in the Statements of Financial Position.

The market value of the loaned securities is determined on the close of any valuation date, and any additional required collateral is delivered to the Fund on the next business day. The securities on loan continue to be included in the Schedule of Investment Portfolio, and are included in "Investments at fair value through profit or loss" in the Statements of Financial Position. All the counterparties have an approved credit rating equivalent to a Standard & Poor's credit rating of not less than A-1 (low) on their short-term debt or A on their long-term debt.

Securities lending transactions are subject to enforceable master netting arrangements that allow for related amounts to be set-off when certain conditions arise. Under such circumstances, the Fund has the right to retain and dispose of the collateral to the extent necessary to satisfy their claim. The related amounts, as applicable, are disclosed in Notes to Financial Statements - Fund Specific Information and are not offset in the Statements of Financial Position. The net of fair value of securities on loan and fair value of cash collateral received represents the impact on the Fund if the set-off was exercised.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS:

The preparation of financial statements requires management to use judgment in applying its accounting policies and to make estimates and assumptions that may affect the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses as at and during the period. Actual results could differ from these estimates. The following discusses the most significant accounting judgments and estimates that the Fund has made in preparing the financial statements:

Fair value measurement of derivatives and securities not quoted in an active market
The Fund may hold financial instruments that are not quoted in active markets, including derivatives. Fair values of such instruments are determined using valuation techniques and may be determined using reputable pricing sources or indicative prices from market makers. Broker quotes as obtained from the pricing sources may be indicative and not executable or binding. Where no market data is available, the Manager may value the Fund's positions using its own models, which are usually based on valuation methods and techniques generally recognized as standard within the industry. The models used to determine fair values are validated and periodically reviewed by experienced personnel of the Manager. Private equity securities are valued primarily based on valuation techniques as discussed in Note 2. These models use observable data, to the extent practicable. However, due to inherent uncertainty of valuations of such investments, the fair values may differ from the values that would have been used should an active market existed.

Classification and measurement of investments and application of the fair value option
In classifying and measuring financial instruments held by the Fund, the Manager is required to make significant judgments about whether or not the business of the Fund is to invest on a total return basis for the purpose of applying the fair value option for financial assets under IAS 39, Financial Instruments: Recognition and Measurement. The most significant judgments made include the determination that certain investments are held-for-trading and that the fair value option can be applied to those which are not.

Investment entity

In determining whether the Fund is an investment entity, the Manager may be required to make significant judgments on whether the Fund meets the criteria and typical characteristics within IFRS 10, Consolidated Financial Statements. The Fund meets the investment entity definition as discussed in Note 2 (refer to Investments in associates and subsidiaries).

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

4. FINANCIAL INSTRUMENTS:

Fair value measurement

The fair value hierarchy framework provides information to financial statement users about the relative observability of inputs to fair value measurements. The hierarchy has the following levels:

- Level 1 - unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 - inputs other than quoted prices included in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 - inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs).

The classification within the hierarchy is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement. Refer to Notes to Financial Statements - Fund Specific Information for the fair value measurement disclosure.

All fair value measurements are recurring. Fair values are classified as Level 1 when the related security or derivative is actively traded and a quoted price is available. If an instrument classified as Level 1 subsequently ceases to be actively traded, it is transferred out of Level 1. In such cases, the instrument is reclassified into Level 2, unless the measurement of its fair value requires the use of significant unobservable inputs, in which case it is classified as Level 3. The Fund's policy is to recognize transfers into and out of the fair value hierarchy levels as of the date of the event or change in circumstances giving rise to the transfer.

The Manager is responsible for performing the fair value measurements included in the financial statements of the Fund, including Level 3 measurements. At each reporting date, the Manager reviews and approves all Level 3 fair value measurements. The Manager also has a Valuation Committee which performs detailed reviews of the valuations of investments held by the Fund.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

Management of financial instrument risks

In the normal course of business, the Fund is exposed to a variety of financial risks: credit risk, liquidity risk and market risk (including interest rate risk, other price risk and currency risk). The fair value of investments within the Fund's portfolio can fluctuate on a daily basis as a result of changes in interest rates, economic conditions, market and company news related to specific securities within the Fund. The level of risk depends on the Fund's investment objectives and the type of securities it invests in.

The Fund's exposure to financial risks, as applicable, is disclosed in the Notes to Financial Statements - Fund Specific Information.

AGFI maintains a risk management practice that includes quarterly monitoring of the returns based on the risk profile of the Fund. AGFI also monitors compliance with investment restrictions to ensure that the Fund is being managed in accordance with its stated investment objectives, strategies and securities regulations.

The Fund specializes in a single country or geographic region of the world, and may therefore be more volatile than more broadly diversified funds. The overall risk management program of the Fund seeks to minimize the potentially adverse effect of risk on the Fund's financial performance in a manner consistent with its investment objective.

Credit risk

Credit risk is the risk that the counterparty to a financial instrument will fail to discharge an obligation or commitment that it has entered into with a fund.

Where a fund invests in debt instruments and derivatives or participates in securities lending, this represents the main concentration of credit risk. The fair value of debt instruments and derivatives includes consideration of the creditworthiness of the issuer and/or counterparty, and in the case of securities lending, creditworthiness of the borrower. This represents the maximum credit risk exposure of the Fund. The credit risk related to the securities lending program is limited as the Fund holds collateral of at least 102% of the fair value of the loaned securities. The collateral and loaned securities are marked to market on each valuation date and the Fund lends no more than 50% of its Net Asset Value.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

The Fund is also exposed to counterparty credit risk on cash and cash equivalents, amounts due from brokers and other receivable balances. All transactions executed by the Fund in listed securities are settled/paid for upon delivery using approved brokers. The risk of default is considered minimal, as delivery of securities sold is only made once the broker has received payment. Payment is made on a purchase once the securities have been received by the broker. The trade will fail if either party fails to meet its obligation.

Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that a fund may not be able to settle or meet its obligation on time or at a reasonable price.

The Fund is exposed to daily cash redemptions of redeemable shares. The shares of the Fund are issued and redeemed on demand at the then current Net Asset Value per share at the option of the shareholder. Liquidity risk is managed by investing the majority of the Fund's assets in investments that are traded in an active market and can be readily disposed. In accordance with securities regulations, the Fund must invest at least 90% of assets in liquid investments at the time of purchase (i.e. investments that are traded in an active market and can be readily disposed of). In addition, the Fund aims to retain sufficient cash and cash equivalent positions to maintain liquidity, and has the ability to borrow up to 5% of its Net Asset Value for the purpose of funding redemptions.

The Fund may, from time to time, invest in securities that are not traded in an active market and may be illiquid. Such investments include those that are identified as private and/or restricted securities in the Schedule of Investment Portfolio. The Fund may also employ the use of derivatives to moderate certain risk exposures. There is no guarantee that a market will exist for some derivatives and it is possible that the exchanges may impose limits on trading of derivatives.

As at September 30, 2018 and 2017, the Fund's redeemable shares are redeemable on demand at the option of the shareholder. All other financial liabilities of the Fund mature in one year or less.

Interest rate risk

Interest rate risk arises from the possibility that changes in interest rates will affect future cash flows or fair values of financial instruments. The majority of financial assets and liabilities of the Fund are non-interest bearing; accordingly, it is not subject to significant amounts of risk due to fluctuations in the prevailing levels of market interest rates.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

Other price risk

Other price risk is the risk that the fair value or future cash flows of financial instruments will fluctuate because of changes in market prices (other than those arising from interest rate risk or currency risk). The methodology used to calculate the sensitivity impact on net assets attributable to holders of redeemable shares may result in a figure that exceeds the net assets attributable to holders of redeemable shares of the fund; however, the maximum loss that can be sustained by the holders of redeemable shares of the fund in aggregate may not exceed the net assets attributable to holders of redeemable shares.

The portfolio manager of the Fund aims to moderate this risk through a careful selection and diversification of securities and other financial instruments within the limits of the Fund's investment objectives and strategy. The maximum risk resulting from financial instruments is determined by the fair value of the financial instruments. The Fund's overall market position is monitored on a daily basis by the portfolio manager. Financial instruments held by the Fund are susceptible to market price risk arising from uncertainties about future prices of the instruments.

Currency Risk

Currency risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates.

Currency risk arises from financial instruments (including cash and cash equivalents) that are denominated in a currency other than Canadian dollars, which represents the functional currency of the Fund. The Fund may enter into foreign exchange forward contracts for hedging purposes to reduce its foreign currency exposure, or to establish exposure to foreign currencies.

Concentration Risk

Concentration risk arises as a result of the concentration of exposures within the same category, whether it is geographical location, asset type, industry sector or counterparty exposure. The disclosure of concentration risk is provided in the Notes to Financial Statements - Fund Specific Information.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

5. TAXATION

- (a) Tax Advantage Group is a single corporation for tax purposes and computes its net income (loss) for tax purpose as such. The taxation year end of the corporation is September 30 of each calendar year. Tax Advantage Group qualifies as a mutual fund corporation under the Income Tax Act (Canada) (the "Tax Act"). The general income tax rules associated with a public corporation also apply to a mutual fund corporation with the exception that income taxes payable on realized capital gains are refundable on a formula basis when shares are redeemed or capital gains dividends are paid.

All of the corporation's expenses, including expenses common to all series of the corporation and management fees and other expenses specific to a class of the corporation, will be taken into account in determining the income or loss of the corporation as a whole and applicable taxes payable by the corporation as a whole. Similarly, all of Tax Advantage Group's income, deductible expenses, capital gains and capital losses in connection with Tax Advantage Group's investment portfolio and other items relevant to the tax position of Tax Advantage Group (including the tax attributes of all of Tax Advantage Group's assets) will be taken into account in determining the income or loss of Tax Advantage Group and applicable taxes payable by Tax Advantage Group as a whole including refundable capital gains taxes.

Interest and foreign income are taxed at normal corporate rates applicable to mutual fund corporations and can be reduced by permitted deductions for tax purposes such as expenses and loss carryforwards.

Tax Advantage Group is subject to Part IV federal tax of 38 1/3% on the amount of taxable dividends received from taxable Canadian corporations. This tax is refundable as the corporation pays taxable dividends to its shareholders at the rate of \$1 for every \$2.60 of taxable dividends paid. Tax Advantage Group is also subject to Part I tax on other income and net taxable capital gains for the year. Part I tax on taxable capital gains can be reduced by the capital gains refund available to a mutual fund corporation which is calculated based on the level of redemptions by shareholders and capital gains dividends distributed to shareholders.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

As a result of the capital gains refund mechanism and Part IV tax refunds, Tax Advantage Group recovers any Canadian income taxes paid in respect of its capital gains and taxable dividends received from taxable Canadian corporations. For the taxation year ended September 30, 2018, Tax Advantage Group had sufficient expense to offset other income such that the corporation would not be subject to Part I tax on other income.

Accordingly, Tax Advantage Group did not record any provision for such income taxes.

As a result, Tax Advantage Group has determined that it is in substance not taxable. Consequently, the tax benefit of capital and non-capital losses and other temporary differences have not been reflected in the Statements of Financial Positions as deferred income tax assets or liabilities.

For the taxation year ended September 30, 2018, Tax Advantage Group did not qualify as an investment corporation for tax purposes and was therefore subject to refundable Part IV tax on dividends received from certain Canadian corporations. Tax Advantage Group did not pay any ordinary dividends for the period.

As of the most recent taxation year end of September 30, 2018, Tax Advantage Group had available capital and non-capital losses as follows:

(thousands of dollars)	Non-Capital Loss*		Capital Loss**	
	Year of Expiry	(\$)		(\$)
Tax Advantage Group				537,493
	2035	36,902		
	2036	42,488		

* Non-capital losses can be offset against income in future years.

** Net capital losses can be carried forward indefinitely for offset against capital gains in future years.

- (b) The Fund may incur withholding taxes imposed by certain countries on investment income and capital gains. Such income and gains are recorded on a gross basis and the related withholding taxes are included in "Foreign withholding taxes", which are shown as a separate expense in the Statements of Comprehensive Income.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

6. REDEEMABLE SHARES:

Shares issued and outstanding represent the capital of the Fund. The authorized capital of Tax Advantage Group consists of one hundred classes of shares, issuable in series and in unlimited numbers. As at September 30, 2018 and 2017, 20 classes of shares have been created and authorized for issue. The various series that may be offered by the Fund are as described below.

Mutual Fund Series: Available to all investors.

Series F: Available to investors who are participants in a fee-for-service or wrap account program sponsored by certain registered dealers.

Series O: Available to institutional investors, including funds, who meet the criteria established by AGFI. Management fees in respect of this series are negotiated in a subscription agreement with AGFI and paid directly by the investors.

Series S: Available to institutional investors, including certain funds, who meet the criteria established by AGFI. Series S securities may not be purchased by individuals.

Shares of the Fund are issued and redeemed at the then current Net Asset Value per share at the option of the shareholder. Shareholders on record date are entitled to dividends or distributions. Dividends on shares or distributions of income/capital of Tax Advantage Group are paid in cash or, at the option of the shareholder, may be used to purchase additional shares of its own class. The Fund has no restrictions or specific capital requirements on the subscription and redemption of shares, other than minimum subscription requirements. The Statements of Changes in Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Shares identify changes in the Fund's capital during the periods. AGFI manages the capital of the Fund in accordance with the Fund's investment objective, including managing its liquidity in order to be able to meet redemptions as discussed in Note 4.

In January 2018, the Fund recommenced the offering of Series S Shares and was subsequently closed in May 2018.

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

The shares issued and redeemed and the weighted average number of shares outstanding during the periods indicated are as follows:

(thousands of shares)	Shares Outstanding at Beginning of Period		Shares Issued*		Shares Redeemed Including Transferred or Converted to other Classes or Series		Shares Outstanding at End of Period		Weighted Average Number of Shares Outstanding	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Periods Ended September 30,										
Mutual Fund Shares	10,321	10,474	462	684	(2,572)	(837)	8,211	10,321	9,207	10,334
Series F Shares	86	74	40	35	(26)	(23)	100	86	93	86
Series O Shares	167	290	2	6	(58)	(129)	111	167	130	194
Series S Shares	-	-	484	-	(484)	-	-	-	456	-

* Shares issued also include reinvested dividends/distributions, shares issued on fund reorganizations (Note 1), transferred from other series and shares converted from other classes or series.

As at September 30, 2018, approximately 71% of the total Net Asset Value (September 30, 2017 - 73%) attributable to the Fund is held by a fund or group of funds under common management who are unrelated to the Manager.

7. RELATED PARTY TRANSACTIONS:

Management of the Fund

- (a) Pursuant to the management agreement between the Fund and the Manager, the Manager is responsible for the day-to-day business of the Fund, which includes providing key management personnel. The Manager also acts as the investment manager and manages the investment portfolio of the Fund.

Under the management agreement, the Fund agrees to pay management fees, which are calculated daily and payable monthly, based on the aggregate annual rates (see the following table) applicable to the average Net Asset Value of the respective series of the Fund. AGFI uses these management fees to pay for sales and trailing commissions to registered dealers on the distribution of the Fund's shares, investment advice, as well as for general administrative expenses such as overhead, salaries, rent, legal and accounting fees relating to AGFI's role as manager. The Manager, at its discretion, may waive management fees otherwise payable by the Fund (see Note 7 (b)). Management fees payable to the Manager by Series O shareholders for portfolio management services are arranged individually with each shareholder and are not expenses of the Fund

Notes to Financial Statements CONTINUED

SEPTEMBER 30, 2018

The aggregate annual management fee rates applicable to the respective series of the Fund are as follows:

Mutual Fund Shares	Series F Shares	Series S Shares
2.25%	1.25%	1.00% ⁽¹⁾

⁽¹⁾ Series is closed effective May 2018

(b) The Fund is responsible for its administrative and operating expenses. The Manager pays these expenses on behalf of the Fund, and is then reimbursed by the Fund for such expenses. During the periods ended September 30, 2018 and 2017, the Manager waived certain fees (including management fees) or absorbed certain expenses otherwise payable by the Fund. The Manager may, at its discretion, terminate the waiver or absorption at any time. The "Accrued expenses" or "Receivable from Manager", as applicable, in the Statements of Financial Position include the amount of reimbursement to or from the Manager for operating expenses (net of absorption, if applicable) paid on behalf of the Fund.

(c) AGF CustomerFirst Inc., an indirect wholly-owned subsidiary of AGF Management Limited, provides transfer agency services to the Fund. The Fund agrees to pay securityholder servicing and administrative fees in accordance with the services agreement.

Independent Review Committee ("IRC")

In accordance with National Instrument 81-107, the Manager has established an IRC for the Fund. The mandate of the IRC is to review and make recommendations with respect to, or in certain circumstances, approve, conflicts of interest matters but only if such matters are brought to it by the Manager. Remuneration paid to members of the IRC is charged to the Fund and the amounts are included in "Independent review committee fees" in the Statements of Comprehensive Income.

8. SOFT DOLLAR COMMISSIONS:

In addition to covering brokerage services on security transactions, commissions paid to certain brokers may also cover research services provided to the investment manager. For the period ended September 30, 2018, the value of the research services included in the commissions paid by the Fund to those brokers was \$61,000 (September 30, 2017 - \$129,000).

（２）【損益計算書】

ファンドの損益計算書については「１ 財務諸表」の「（１）貸借対照表」の項目に記載したファンドの「包括利益計算書」を御参照下さい。

（３）【金銭の分配に係る計算書】

該当事項なし。

（４）【キャッシュ・フロー計算書】

ファンドのキャッシュ・フロー計算書については「１ 財務諸表」の「（１）貸借対照表」の項目に記載したファンドのキャッシュ・フロー計算書を御参照下さい。

（５）【投資有価証券明細表等】**【投資株式明細表】**

ファンドの投資株式明細表については、「１ 財務諸表」の「（１）貸借対照表」の項目に記載したファンドの投資有価証券明細表を御参照下さい。

【株式以外の投資有価証券明細表】

ファンドの株式以外の投資有価証券明細表については、「１ 財務諸表」の「（１）貸借対照表」の項目に記載したファンドの投資有価証券明細表を御参照下さい。

【投資不動産明細表】

該当事項なし。

【その他投資資産明細表】

該当事項なし。

【借入金明細表】

該当事項なし。

2【外国投資法人の現況】

【純資産額計算書】

(2019年1月末日現在)

		カナダドル	日本円 (は除き、千円単位)
資産総額		484,661,440	40,168,740
負債総額		6,252,433	518,202
純資産総額 (-)		478,409,007	39,650,539
発行済投資証券数	M . F .	8,303,344株	
	F .	101,268株	
	O .	102,829株	
1株当たり純資産価格 (/)	M . F .	55.77	4,622円
	F .	67.42	5,588円
	O .	82.96	6,876円

第6【販売及び買戻しの実績】

（ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券）

会計年度	販売投資証券数 （会計年度末）	買戻投資証券数 （会計年度末）	発行済投資証券数 （会計年度末）
2009	1,905,305 （0）	2,595,830 （268,058）	12,583,969 （541,079）
2010	1,081,091 （0）	2,467,846 （254,863）	11,197,214 （286,216）
2011	956,527 （0）	2,116,550 （69,150）	10,037,191 （217,066）
2012	1,342,750 （0）	1,918,334 （40,051）	9,461,607 （177,015）
2013	715,971 （0）	3,385,694 （27,644）	6,791,884 （149,371）
2014	484,966 （0）	1,204,367 （18,756）	6,072,483 （130,615）
2015	5,986,809 （0）	1,155,205 （22,498）	10,904,087 （108,117）
2016	1,443,460 （0）	1,873,552 （9,572）	10,473,995 （98,545）
2017	683,912 （0）	836,703 （30,011）	10,321,204 （68,534）
2018	461,900 （0）	2,572,345 （7,150）	8,210,759 （61,384）

（注1）括弧内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済投資証券数である。

（注2）本邦外における販売株数には販売、再投資および転換に伴う取得株数を含み、買戻株式については買戻しおよび転換に伴う買戻し株数を含む。

第三部【特別情報】

第1【投資信託制度の概要】

1. 一般的事項

すべてのミューチュアル・ファンドの重要な特質は、それらが1組の組入証券に投資する目的のために、多数の投資者の有する資金を集積することを容易にするための手段であり、その組入証券に生じた損益が、ファンドの証券の純資産価格に反映されるということである。そのために、ミューチュアル・ファンドによって発行された投資証券または受益証券の所持人は、請求後直ちにまたは請求後一定の期間内に、ミューチュアル・ファンドの純資産に対して有する持分の割合に応じて算定された額を受領する権限がある。証券法上ミューチュアル・ファンドという言葉は、クローズド・エンド型投資会社を含まない。

一般にカナダにおいては、その投資証券または受益証券をカナダの公衆に販売することのできるミューチュアル・ファンドは、契約型の投資信託として設定されるかまたは会社型の投資信託として設立される。カナダのミューチュアル・ファンドに関しては、会社型のミューチュアル・ファンドをカナダ連邦法に基づいて設立することも、またカナダの州法に基づいて設立することもできる。その設立の管轄権は、そのミューチュアル・ファンドを設立する者の選択に任されている。その管轄権の選択によって基本的に有利、不利な点は特に存在しない。会社型の投資信託を設立するのは別に、ミューチュアル・ファンドは、信託会社が信託宣言の中で明記された管轄地域の法律に従って行なう信託宣言によって、契約型の投資信託として設定されることも可能である。現在、ミューチュアル・ファンドのみに適用される特別な制定法は存在しない。ミューチュアル・ファンドは国家証書81 - 102の規則に従う。国家証書81 - 102は、販売手数料、管理報酬、純資産価格決定時期、投資目的および投資制限、保管者ならびにミューチュアル・ファンド証券の売買手続等を網羅している。当該規則は、ほとんどの州において法的効力を有している。

ミューチュアル・ファンドがその投資証券または受益証券を公衆に対し販売する場合には、その公衆に対する販売がなされるカナダの各管轄地域の証券法に従わなければならない。カナダの各州は証券法を制定しているけれども、ミューチュアル・ファンドの投資証券または受益証券の販売に関する、かかる法規の目論見書による開示についての規定は、互いに類似のものであり、通常同一の目論見書がすべての州において提出を認められる。仮目論見書を提出するミューチュアル・ファンドは、国家証書81 - 101に従った目論見書を作成しなければならない。2018年4月26日付エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラスの簡易目論見書（改訂済）は、国家証書81 - 101に従い作成されている。証券規則は、目論見書が平易な言語で記載されることを要求するとともに、当該情報の記載順序を定めている。同様に、ミューチュアル・ファンドは、目論見書の提出と同時に、ファンド概要書を提出しなければならない。ファンド概要書は、ミューチュアル・ファンドに関する重要情報（同ミューチュアル・ファンドの過去の運用実績、費用および投資ミックス等。）の投資家への提供をその意図とするものである。ファンド概要書において開示される情報は、国家証書81 - 101においても定められている。

2005年に効力が生じた国家証書81 - 106は、ミューチュアル・ファンドを含むすべての投資ファンドに対する新しい継続開示制度を導入した。国家証書81 - 106は、ファンドの実績の財務書類および運用報告書の作成、提出ならびに送付、純資産価格および経費の比率の計算、代理投票の開示、代理勧誘ならびに情報回覧および重要事項の変更に関する規定を含む。

2006年に効力が生じた国家証書81 - 107は、投資信託に関わる新たな利益相反の管理体制を導入するものであり、特に、一定の事項については各投資信託のために設置を要求している独立審査委員会が審査するように要求しており、独立審査委員会の審査は遅くとも2007年11月1日までには開始した。

カナダにおいては、その投資証券または受益証券が公衆に対し販売されるミューチュアル・ファンドはいずれかの協会の会員であることを要求されていない。ただし、カナダにおける主要なミューチュアル・ファンド機関は事業者団体であるカナダ投資ファンド協会の会員となっている。

ミューチュアル・ファンドがカナダで設立される場合、その投資能力、資本構成、純資産価格の決定の方法およびその資産の評価の方法に関する規定は、その設立の管轄地域によって発行された設立関係書類 - 例えば設立認許状、改正設立認許状、定款、改正定款 - の中に記載されるのが一般である。設立の管轄地域の会社法は、当該法律の規定に基づいて設立されたミューチュアル・ファンド会社を規制する。かかる会社法は、会社業務の運営（投資主総会および取締役会の開催を含む。）、会社の取締役の選任及び投資主の権利を規定する付属定款の制定につき規定している。ミューチュアル・ファンドが契約型の投資信託として設定される場合には、これらの規定は信託宣言の中に記載される。

カナダ連邦法またはカナダの州法に基づいて設定されたミューチュアル・ファンドのほとんどは、ミューチュアル・ファンドの経営および投資運用ならびにその投資証券および受益証券の販売を、ミューチュアル・ファンドの発起人である外部機関に委ねている。かかる外部機関に対する委託の法的様式は様々であるが、一般にはミューチュアル・ファンドとかかる外部機関との間に締結される管理契約の様式をとる。ミューチュアル・ファンドの経営および投資運用を行なう機関は、通常「管理会社」と呼ばれ、そして株券または受益証券を販売する機関は一般に「販売会社」と呼ばれる。経営および投資運用の二つの業務はしばしば1つの会社によって行われる。

ミューチュアル・ファンドに対するその経営上および投資運用上のサービスのために管理会社はミューチュアル・ファンドの純資産価額の一定割合に基づく報酬を受けとる。

カナダにおいては、通常ミューチュアル・ファンドの投資証券または受益証券の購入方法は以下の3種類である。

1. 「手数料先取」方式の場合、販売手数料は購入時に投資家により支払われる。買取価格のうち、純資産価格はファンド投資証券の購入に用いられ、販売手数料は販売会社ならびにかかるミューチュアル・ファンドの投資証券または受益証券の公衆に対する販売に加わった他の投資ディーラーおよびブローカーに対して支払われる。
2. 「後払い販売手数料」の場合、購入時に手数料を請求する代わりに、ミューチュアル・ファンドの投資証券または受益証券が所定期間内に償還されれば、ミューチュアル・ファンドは報酬を請求することができる。販売報酬は販売会社に対しても支払われる。
3. 「手数料なし」の場合、手数料先取方式または後払い販売手数料のいずれも適用されない。

ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券は、手数料先取方式ならびに後払い販売手数料方式で購入される。

カナダの州証券規制によれば、カナダのいずれかの州でミューチュアル・ファンドの投資証券または受益証券を販売する者は、ミューチュアル・ファンド・ディーラー、投資ディーラーとしてか、またはセールスマンもしくは社内の販売担当者として、かかる販売につき適用される証券規制に基づいて登録しなければならない。

その投資証券または受益証券が公衆に対して販売されるミューチュアル・ファンドの投資組入証券を構成する証券は、保管機関とミューチュアル・ファンドとの間で締結される保管契約に従って保管機関（免許を受けた銀行または信託会社）によって保管される。上記証券はミューチュアル・ファンドまたはその保管会社もしくはそのいずれかの副保管会社もしくはこれら各々のノミニーの名義で登録される。

ミューチュアル・ファンドとクローズド・エンド型投資会社との間の主要な相違点は、クローズド・エンド型投資会社の場合は、その投資証券が毎日もしくは定期的に発行されることはなく、その投資証券が投資主の請求により買戻されることができない点にある。

クローズド・エンド型投資会社の投資証券が公衆に対して募集される場合、当該投資証券が募集される各州において目論見書の届出がなされる。当該目論見書に記載されるべき情報は、各州の証券法規に規定されている。

2. ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の投資主に対するカナダにおける課税上の取扱い

以下の概要は、該当するあらゆる時点で、また、カナダ所得税法上、() カナダの居住者ではなく、または居住者とはみなされない、() 本投資法人と対等な立場で取引を行い、また、本投資法人の関連会社ではない、また、() カナダに所在する恒久的施設を通じてカナダにおいて事業を遂行する場合に

ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券を利用または保有せず、また利用または保有しているとはみなされない者であって、日加租税条約の目的上、該当するあらゆる時点で、日本の居住者であり、かつ日加租税条約の十分な恩恵を受ける権利を有するファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の保有者(以下「日本の保有者」という。)に対して、適用される。

(a) 普通配当

カナダ所得税法の下では、ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券に関しカナダの非居住者に対して支払われたまたは払い込まれた配当(キャピタル・ゲイン配当を除く。)(以下「普通配当」という。)には、25%のカナダ源泉税が課せられる。配当の受益者が日本の保有者である場合は、カナダ源泉税の25%の税率は、通常、15%に引き下げられる。

(b) キャピタル・ゲイン配当

日本の保有者に支払われるキャピタル・ゲイン配当(「T C P 利益分配」(カナダ所得税法において定義されている。))とみなされるキャピタル・ゲイン配当を除く。)には、カナダ源泉税は、課せられない。

本投資法人は、カナダ所得税法に基づき、「T C P 利益残高」(カナダ所得税法において定義されている。)(その金額は、いずれの時点においても、通常、(A)()当該時まで本投資法人が実現したカナダ課税資産(カナダ所得税法において定義されており、本書において「T C P」という。)の処分によるキャピタル・ゲインと()当該時まで本投資法人が他のミューチュアル・ファンドから受け取ったT C P 利益分配の合計から(B)()当該時までのT C P の処分によるキャピタル・ロスと()当該時まで本投資法人が支払った配当に関し、投資主が本投資法人から受け取ったT C P 利益分配とみなされる額の合計を差し引いた金額とする。)を維持することが要求されている。本投資法人が配当をキャピタル・ゲイン配当として取り扱うことを選択し、カナダ所得税法第131条(5.2)の適用がある場合、投資主は、配当金額と本投資法人のT C P 利益残高中の投資主の持ち分の少ない方に相当するT C P 利益分配を本投資法人から受け取ったものとみなされることになる。キャピタル・ゲイン配当がT C P 利益分配とみなされる限りにおいて、投資証券の非居住保有者(日本の保有者を含む。)は、上述の普通配当の基準と同一の基準により、T C P 利益分配に対しカナダ源泉税を課される。

(c) ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の処分によるキャピタル・ゲイン

ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券を処分した日本の保有者は、処分した時点において当該投資証券が日本の保有者につきT C P でないことを条件として、当該投資証券の処分により実現したキャピタル・ゲインに対し、通常、カナダ所得税法に基づく所得税を課せられない。通常、ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券は、当該投資証券が処分された時点において、日本の保有者についてT C P とはみなされない。ただし、()処分の直前の60か月間のいずれかの時点において、ファンドのいずれかのシリーズの発行済み投資証券の25%以上が(a)日本の保有者、(b)日本の保有者が対等な立場で取引を行わない者、および(c)日本の保有者(または上記(b)に記載されている者)が一もしくは複数のパートナーシップを介して直接的または間接的にメンバーシップ持分を保有するパートナーシップのいずれか一つまたはこれらの組み合わせによって保有されている場合、および()当該投資証券の公正市場価格の50%超がカナダに所在する不動産、「カナダの資源資産」(カナダ所得税法において定義されている。),'森林資源資産'(カナダ所得税法において定義されている。))および前記の資産のいずれか(資産が存在するか否かにかかわらず。)に関するオプション、利益または民法上の権利のいずれか一つまたはこれらの組み合わせによって直接的または間接的にもたらされる場合を除く。ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の公正市場価格の50%超がカナダの不動産、カナダの資源資産、森林資源資産または当該資産に関するオプション、または権利または民法上の権利の組み合わせによってもたらされることは予定されていない。したがって、ファンドのミューチュアル・ファンド・シリーズ証券は、T C P とはみなされない。本投資法人は、オンタリオ州以外のカナダのいずれの州または準州においても、事業を行っておらず、また、恒久的施設も保有していない。したがって、ミューチュアル・ファンド・シリーズ証券の処分によるキャピタル・ゲインには、州税または準州税のいずれも課されることはない。

第 2 【参考情報】

ファンドについては、以下の書類が関東財務局長に提出されている。

2018年 3 月30日 有価証券報告書（第53期）

2018年 6 月29日 半期報告書（第54期中）

(訳文)

独立監査人の監査報告書

2018年11月21日

エイ・ジー・エフ・カナディアン・グロース・エクイティ・クラス（以下「本ファンド」という）の
投資主各位：

我々は、添付の本ファンドの2018年9月30日の年次財務書類、すなわち、2018年9月30日及び2017年9月30日現在の財政状態計算書、2018年9月30日及び2017年9月30日終了会計年度に係る包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び償還可能投資証券の保有者に帰属する純資産変動計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記情報から構成される関連する注記について監査を行った。

財務書類に関するマネジメントの責任

マネジメントは、国際財務報告基準に準拠して本ファンドの財務書類を作成し適正に表示する責任、及び不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であるとマネジメントが判断した内部統制に係る責任を負っている。

監査人の責任

我々の責任は、我々の実施した監査に基づいて本ファンドの財務書類について意見を表明することにある。我々は、カナダにおいて一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、財務書類に重要な虚偽表示がないか否かについて合理的な保証を得るために、我々が倫理規定に従い、監査を計画し実行することを要求している。

監査は、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスク評価を含む手続は、監査人の判断により選択される。これらのリスクの評価を行うにあたり、監査人は、事業体による財務書類の作成及び適正な表示に関する内部統制を考慮に入れるが、状況に応じた適切な監査手続を策定するためであって、事業体の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、適用された会計方針の適切性及びマネジメントによってなされた会計上の見積りの合理性についての評価も含め、全体としての財務書類の表示を評価することを含んでいる。

我々は、我々が各監査において入手した監査証拠が、我々の監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

我々は、本ファンドの財務書類が、2018年9月30日及び2017年9月30日現在の本ファンドの財政状態、並びに2018年9月30日及び2017年9月30日終了会計年度に係る本ファンドの経営成績及びキャッシュ・フローを、国際財務報告基準に準拠して、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、公認会計士

トロント、オンタリオ

[次へ](#)

November 21, 2018

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of
AGF Canadian Growth Equity Class (the Fund)

We have audited the accompanying September 30, 2018 annual financial statements of the Fund, which comprise the statements of financial position as at September 30, 2018 and September 30, 2017 and the statements of comprehensive income, cash flows and changes in net assets attributable to holders of redeemable shares or units, as applicable, and for the years ended September 30, 2018 and September 30, 2017, and the related notes, which comprise a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's responsibility for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements of the Fund in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial statements of the Fund based on our audits. We conducted our audits in accordance with Canadian generally accepted auditing standards. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained in each of our audits is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements of the Fund present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as at September 30, 2018 and September 30, 2017 and its financial performance and cash flows of the Fund for the years ended September 30, 2018 and September 30, 2017 in accordance with International Financial Reporting Standards.

PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants

Toronto, Ontario

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。